

平成 16 年

# 消 防 年 報

平成 17 年刊行

川 崎 市 消 防 局

# ま え が き

平成 16 年 消防年報を発刊します。

「川崎消防」は、昭和 23 年、自治体消防として発足して以来、諸情勢の変化に柔軟に対応し、川崎市民が安全で安心して暮らせる街づくりに応えるべく、消防行政を推進してきている次第です。

平成 16 年中の火災及び救急統計は、火災件数が 547 件で、前年と比較し 115 件増加しており、これに伴って焼損棟数は 381 棟（前年比 49 棟増）、り災世帯は 328 世帯（前年比 15 世帯増）、損害額は 7 億 8,780 万 7 千円（前年比 3 億 6,583 万 1 千円増）で、それぞれ増加しております。また、救急件数は 57,131 件（前年比 1,430 件増）で、昭和 60 年以降増加の一途をたどっている状況です。

本書は、平成 16 年（一部平成 16 年度）中における「川崎消防」の現勢、業務概要及び統計等を収録し、皆様に川崎市消防行政の現況を御紹介することを目的に刊行しており、より一層の御理解、御協力をいただければ幸いです。

平成 17 年 7 月

川 崎 市 消 防 局

# 目 次

## 総 括

平成16年度中のおもな動き  
川崎市の地勢及び署所配置図  
署別の面積・世帯数・人口  
管内情勢  
消防隊等の配置状況  
消防庁舎の現況  
管理公舎の現況  
消防局の組織  
消防局の事務分掌  
消防職員  
消防予算  
平成17年度川崎市消防行政重点施策  
消防情勢の推移  
消防力の推移  
消防力の基準と現有勢力の比較  
年別火災と死者・損害の状況  
平成16年月別の火災と損害状況  
10年間の救急活動の推移  
事故別搬送状況

## 総 務

業務概要  
消防費歳出予算と火災損害額の比較  
職員の年齢  
職員の勤続年数  
職員の採用・退職状況  
職員の公務災害発生状況  
職員の居住地状況  
職員の特殊技能  
職員の表彰状況  
職員の健康管理状況  
職場外研修実施状況  
職場研修実施状況  
消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊  
年度別演奏活動状況  
消防音楽隊・カラーガード隊の編成  
消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置  
消防総合訓練場使用状況

## 警 防

業務概要  
消防車両等の経過年数  
消防車両等の配置状況  
救助用資機材の配置状況  
警防用資機材の配置状況  
ホースの配置状況  
消火薬剤及び中和剤等備蓄状況  
緊急用化学消火薬剤等協定締結状況  
月別災害出場状況  
署別災害出場状況  
消防相互応援協定  
隣接都市への火災応援状況  
隣接都市からの火災応援状況  
ガス事故発生状況  
中高層建築物の状況  
署所別消防水利の状況  
救助隊の活動状況  
消防通信施設の状況  
消防通信受信処理状況  
携帯電話による119番通報受信件数  
携帯電話による119番通報受信件数の推移  
指令件数  
気象報等の発表状況  
気象状況  
消防通信系統図  
航空隊の活動状況  
月別航空隊活動状況  
航空隊用資機材配置状況  
街頭用消火器配置状況

## 予 防

### 業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況  
防火対象物使用開始届処理状況  
消防用設備等着工届処理状況  
消防用設備等設置届処理状況  
消防用設備等点検結果報告書処理状況  
防火管理者選任状況  
防火管理者資格取得講習会実施状況  
防火管理者上級講習会実施状況  
共同防火管理協議事項届出状況  
消防計画書届出状況  
消防法第8条に基づく消防訓練実施状況  
火災予防広報活動状況  
広報広聴活動状況  
第1種・第2種・第3種防火対象物の状況  
第1種・第2種・第3種  
防火対象物の立入検査状況  
第1種・第2種・第3種  
防火対象物の違反処理状況  
査察検査用資機材配置状況  
建築事務処理状況  
月別建築事務処理状況  
確認申請の用途別同意状況  
許可申請の用途別同意状況  
計画通知の用途別処理状況  
確認申請の工事別処理状況  
確認申請の構造別処理状況  
危険物施設数  
危険物施設の設置・廃止状況  
危険物製造所等関係文書の受理状況  
月別文書の受理状況  
危険物施設の倍数別・類別設置状況  
危険物屋外タンク貯蔵所設置状況  
危険物等施設数と検査状況  
石油類等の貯蔵量  
コンビナート地域の  
石油類貯蔵屋外タンク分布図

石油類の貯蔵量の推移  
石油精製能力  
エチレン製造能力  
危険物保安監督者の選任状況  
危険物施設保安員及び  
予防規程を定める対象  
過去5年間の危険物製造所等の  
施設別火災・事故件数  
指定可燃物貯蔵取扱所状況  
圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況  
鑑定等実施状況  
危険物等確認試験実施状況  
科学機器・装置配置状況

## 火災統計

火災概況  
月別火災状況  
覚知別火災状況  
覚知別火災損害（月別）  
出火時間別火災状況  
火元用途別被害状況  
出火箇所別被害状況  
過去5年間の原因別火災件数  
発火源別被害状況  
発火源・経過別火災状況  
車両・船舶被害状況  
気象と火災  
火災による死傷者の状況  
死者を出した火災  
おもな火災  
5年間の火災統計  
月別1日平均の火災

## 救急統計

救急概況  
事故別・隊別等救急取扱状況  
月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員

医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況

疾病別・傷病別搬送状況

不搬送の状況

行政区・高速道路別救急活動状況

事故発生地区・傷病者居住地・

収容医療機関搬送人員

20年間の救急出場推移

## 付 表

歴代消防長

最近10年間のおもな火災

自治体消防発足後の火災状況

川崎市消防のあゆみ

## 消 防 団

消防団

消防団の定員及び現員

消防団員の年齢

消防団員の在職年数

消防団員の表彰状況

消防団員の職業

消防団員の公務災害状況

消防団の出場状況

消防団車両等の配置及び経過年数

消防団器具置場及び配置車両の現況

## 自 衛 消 防

自衛消防力の概要

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防水利及び装備の状況

臨港地域における企業間の防災組織

石油コンビナート等特別防災区域内の

備蓄消火薬剤等の状況

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所分布図

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織に

おける防災資機材等の現況

特定防災施設等設置対象事業所数

# 総括



川崎市消防局総合庁舎

# 総 括

平成16年度中のおもな動き

川崎市の地勢及び署所配置図

署別の面積・世帯数・人口

管内情勢

消防隊等の配置状況

消防庁舎の現況

管理公舎の現況

消防局の組織

消防局の事務分掌

消防職員

消防予算

平成17年度川崎市消防行政重点施策

消防情勢の推移

消防力の推移

消防力の基準と現有勢力の比較

年別火災と死者・損害の状況

平成16年月別の火災と損害状況

10年間の救急活動の推移

事故別搬送状況

## 平成16年度中のおもな動き

7月

- ・ 消防局では、防火思想の高揚と消防局のイメージアップのために、消防局イメージキャラクター（太助）を決定した。



川崎市消防局イメージキャラクター

- ・ 緊急消防援助隊派遣要請に基づき、新潟豪雨災害に伴う被害調査のため、新潟県三条市へ総務省消防庁長官を搬送した。

- ・ 福井豪雨災害に、緊急消防援助隊としてヘリコプター1機を派遣し、救助活動、物資搬送、人員搬送及び被害調査活動を実施した。

8月

- ・ 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ岳山頂において、山岳救助活動を実施した。



夜間一斉特別立入検査

9月

- ・ 市内にある小規模雑居ビル 91 対象に対し、夜間一斉特別立入検査を実施した。

- ・ 川崎市初の気管挿管認定救命士が誕生した。



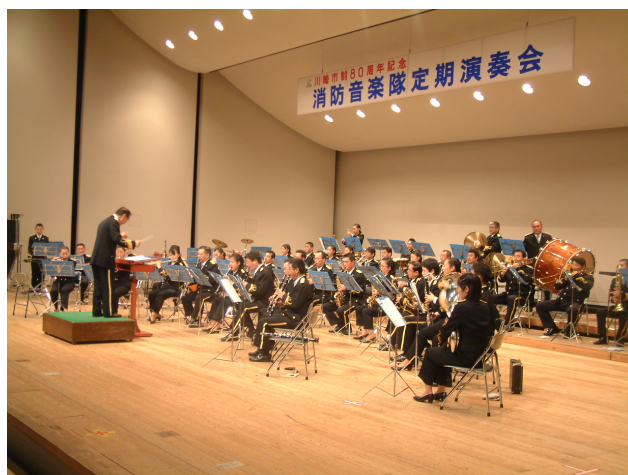
新潟県中越地震災害に派遣した神奈川県緊急消防援助隊

10月

- ・ 新潟県中越地震災害に、緊急消防援助隊として第3次にわたり、ヘリコプター、水槽付消防ポンプ車、救助工作車及び救急車等車両9隊、隊員36人を派遣し、情報収集及び被害調査活動を実施した。

11月

- ・ 川崎市制 80 周年記念消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。



川崎市制80周年記念 消防音楽隊定期演奏会

- ・ 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山山腹において、山岳救助活動を実施した。



12月

- ・市内にあるディスカウントストア 68 対象に対し、一斉立入検査を実施した。

1月

- ・「火は消した？ いつも心に きいてみて」を統一標語とし、各地区において消防出初式を実施した。

- ・第 13 回全国救急隊員シンポジウム「救命の明日を拓く 飛躍のステージへ」を市内で開催した。

3月

- ・宮前消防署菅生出張所に救急隊を配置し、救急隊は23隊となった。

- ・昭和 60 年 7 月に導入したヘリコプターを新型機（新そよかぜ 1 号：川崎式 BK117C-2 型）に更新した。



宮前地区消防出初式



第13回全国救急隊員シンポジウム

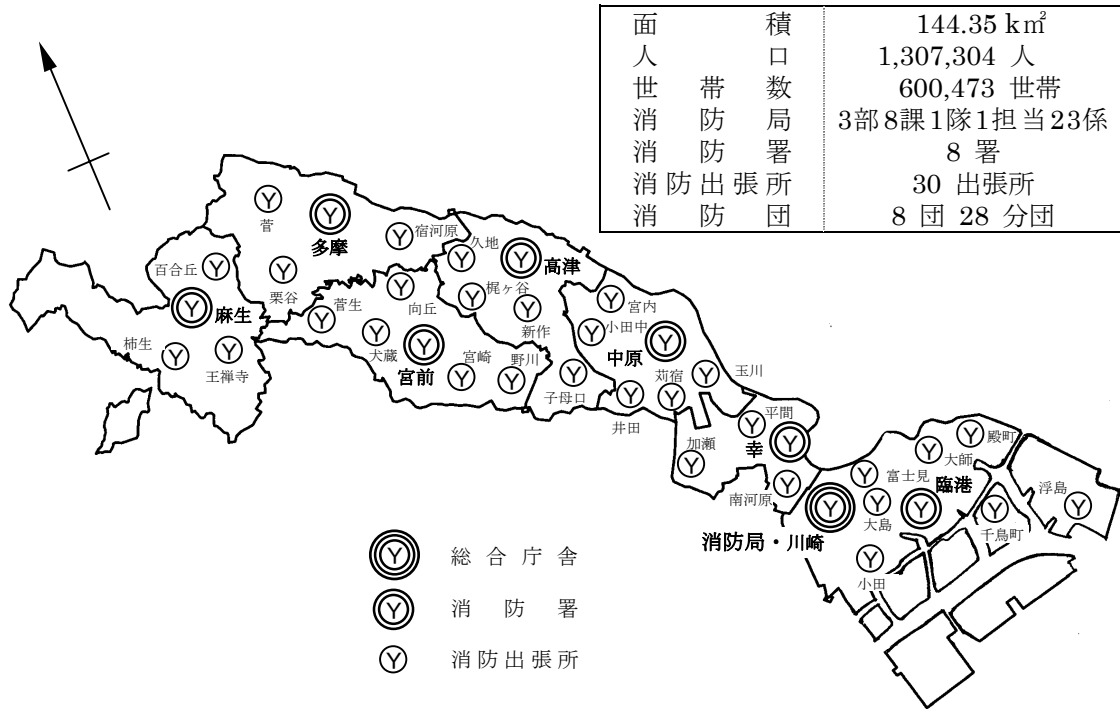


ヘリコプター新型機（新そよかぜ1号）

# 川崎市の地勢及び署所配置図

(平成17年4月1日現在)

川崎市は神奈川県北東部に位置し、南北を東京都と横浜市に隣接し、西は多摩丘陵地帯をひかえ、東は東京湾に臨んでいます。市域は多摩川に沿って東西に長く、南北に細長い地形をなし、東西最長距離は、33.13km、南北最短距離は1.22kmで、西北部一帯は多摩丘陵に連なる最高148mの高台で、これより東方へ順次低くなる多摩沖積地の上に発達した都市です。



臨港消防署				川崎消防署				幸 消防署			中原消防署							
本署	浮島出張所	千鳥町出張所	殿町出張所	大師出張所	本署	小田出張所	大島出張所	富士見出張所	本署	南河原出張所	平間出張所	加瀬出張所	本署	玉川出張所	荻宿出張所	井田出張所	小田中出張所	宮内出張所
◎			◎	◎	◎	◎	◎		◎			◎	◎	◎		◎		◎
							○			○	○			○	○	○		○
高津消防署				宮前消防署				多摩消防署				麻生消防署						
本署	子母口出張所	新作出張所	梶ヶ谷出張所	久地出張所	本署	野川出張所	宮崎出張所	向丘出張所	犬蔵出張所	菅生出張所	本署	宿河原出張所	菅出張所	栗谷出張所	本署	王禪寺出張所	百合丘出張所	柿生出張所
◎				◎	◎	◎	◎			◎	◎		◎	◎	◎			◎
		○		○		○	○						○	○		○	○	

凡例 ◎ 救急隊配置署所、○ 残留要員廃止出張所

## 署別の面積・世帯数・人口

(平成17年4月1日現在)

区 分	面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	1km <sup>2</sup> あたり		管轄行政区
				世帯数	人 口	
市 全 域	144.35	600,473	1,307,304	4,160	9,056	—
臨港消防署	32.86	41,188	87,468	1,253	2,662	川 崎 区
川崎消防署	7.39	60,027	119,468	8,123	16,166	
幸 消 防 署	10.09	65,165	143,881	6,458	14,260	幸 区
中原消防署	14.81	102,033	205,153	6,889	13,852	中 原 区
高津消防署	17.10	91,612	197,995	5,357	11,579	高 津 区
宮前消防署	18.60	85,765	206,337	4,611	11,093	宮 前 区
多摩消防署	20.39	92,453	197,093	4,534	9,666	多 摩 区
麻生消防署	23.11	62,230	149,909	2,693	6,487	麻 生 区

※ 人口及び世帯数は、住民基本台帳搭載人口及び外国人登録人口によります。

## 管 内 情 勢

(平成17年4月1日現在)

区 分	署所数	1署所あたり			消防職員 訓令定数	消防職員1人あたり			消防 車数	消防車1台にあたり		
		面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口		面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口		面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口
市 全 域	8 署 30 出張所	3.80	15,802	34,403	1,380	0.10	435	947	38	3.80	15,802	34,403
消 防 局	-	-	-	-	153	-	-	-	-	-	-	-
臨港消防署	1 署 4 出張所	6.57	8,238	17,494	189	0.17	218	463	5	6.57	8,238	17,494
川崎消防署	1 署 3 出張所	1.85	15,007	29,867	159	0.05	378	751	4	1.85	15,007	29,867
幸 消 防 署	1 署 3 出張所	2.52	16,291	35,970	127	0.08	513	1,133	4	2.52	16,291	35,970
中原消防署	1 署 5 出張所	2.47	17,006	34,192	173	0.09	590	1,186	6	2.47	17,006	34,192
高津消防署	1 署 4 出張所	3.42	18,322	39,599	142	0.12	645	1,394	5	3.42	18,322	39,599
宮前消防署	1 署 5 出張所	3.10	14,294	34,390	176	0.11	487	1,172	6	3.10	14,294	34,390
多摩消防署	1 署 3 出張所	5.10	23,113	49,273	136	0.15	680	1,449	4	5.10	23,113	49,273
麻生消防署	1 署 3 出張所	5.78	15,558	37,477	125	0.18	498	1,199	4	5.78	15,558	37,477

(注) 1 1署所あたりの面積、世帯数、人口は、各消防署の署所数で除したものです。

2 消防職員数は、訓令定数です。

3 消防車数は、一般火災で第1出場する、普通消防ポンプ自動車及びそれと同等に運用する化学車の台数です。



消防庁舎の現況 (1)

(平成17年4月1日現在)

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m <sup>2</sup> )	構造・規模	建築延面積(m <sup>2</sup> )		
消防局	総合庁舎	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	H14.4	2,411.82	SRC造9F 地下1F	9,482.54	223-1199
	航空隊	〒136-0082 江東区新木場4丁目 東京ヘリポート内	S60.7	H3.4	650.00 (借地)	鉄骨造3F	981.95	03-3522-0119
	消防総合訓練場	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S54.3	S54.9	23,254.62	屋内訓練所 鉄骨造2F	1,794.68	975-0119
				S54.3		訓練塔 SRC造10F 地下1F	602.42	
			H3.4	H3.4		音楽隊事務所 RC造1F	231.00	
	出来野倉庫	〒210-0811 川崎区大師河原 2-3-14	S47.2	S47.2	460.94	RC造2F	426.59	—
	鋼管通倉庫	〒210-0852 川崎区鋼管通 1-18-56	S60.4	S60.4	88.14	鉄骨造2F	65.78	—
	小田中倉庫	〒211-0053 中原区上小田中 3-3-19	H8.4	H8.4	264.00 (借地)	鉄骨造 一部2F	149.01	—
野川倉庫	〒213-0027 高津区野川 1243	H1.4	S42.11	954.00 (借地)	RC造2F	244.80	—	
臨港消防署	本署	〒210-0832 川崎区池上新町 3-1-5	S23.3	S42.12	1,866.85	RC造3F	1,744.35	299-0119
	浮島出張所	〒210-0862 川崎区浮島町 509-1	H10.11	H10.11	1,999.36	鉄骨造2F	1,087.91	271-0119
	千鳥町出張所	〒210-0865 川崎区千鳥町 15-4	S37.7	H4.3	1,267.99	RC造3F	1,130.24	277-0119
	殿町出張所	〒210-0821 川崎区殿町 3-25-2	S41.5	H6.3	580.07	RC造2F	874.55	266-0119
	大師出張所	〒210-0818 川崎区中瀬 3-1-3	S23.3	S44.6	485.81	RC造2F	210.98	287-0119
川崎消防署	本署	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	消防局総合庁舎に併設				223-0119
	小田出張所	〒210-0846 川崎区小田 7-3-41	S32.2	S58.4	1,578.20	RC造2F	548.10	366-0119
	大島出張所	〒210-0836 川崎区大島上町 20-3	S23.3	S63.4	231.4	RC造3F	444.17	333-0119
	富士見出張所	〒210-0011 川崎区富士見 2-1-7	S25.11	S45.3	319.19	RC造2F	307.56	245-0119
	旧小田出張所	〒210-0846 川崎区小田 5-27-16	—	S48.10	304.68	RC造3F	414.70	—
幸消防署	本署	〒212-0005 幸区戸手 2-12-1	S46.5	S46.5	1,621.95	RC造5F	1,890.32	511-0119
	南河原出張所	〒212-0016 幸区南幸町 2-38	S23.3	S62.1	276.32	RC造3F	441.13	533-0119
	平間出張所	〒212-0053 幸区下平間 4	S28.12	S49.9	528.96	RC造2F	390.43	522-0119
	加瀬出張所	〒212-0055 幸区南加瀬 4-18-5	S34.4	S61.3	448.25	RC造3F	514.47	599-0119

- (注) 1 建築延面積には、別棟面積(通信・受付室・油庫・自転車置場等)及び工作物は含みません。  
 2 自治体消防発足以前の施設については、開設年月日を昭和23年3月としました。  
 3 高津消防署については、平成17年4月14日に竣工した庁舎を記載しました。

消防庁舎の現況（２）

（平成17年4月1日現在）

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m <sup>2</sup> )	構造・規模	建築延面積(m <sup>2</sup> )		
中原消防署	本署	〒211-0063 中原区小杉町 3-26	S23.3	S36.4	1,442.12	RC造2F	818.41	733-0119
	玉川出張所	〒211-0015 中原区北谷町 78	S34.3	S55.5	447.27	RC造3F	435.43	541-0119
	荻宿出張所	〒211-0022 中原区荻宿 233	S23.3	S57.4	433.05	RC造2F	392.65	435-0119
	井田出張所	〒211-0034 中原区井田中ノ町 23-3	S33.4	S58.5	297.51	RC造2F	336.07	754-0119
	小田中出張所	〒211-0053 中原区上小田中 3-7-1	S28.12	H1.7	380.72	RC造3F	410.94	799-0119
	宮内出張所	〒211-0051 中原区宮内 2-26-40	S62.4	S62.4	2,054.46	RC造2F 地下1F	622.49	751-0119
高津消防署	本署	〒213-0002 高津区二子 5-14-5	S23.3	H17.4	1,312.14	RC造5F	2052.13	811-0119
	子母口出張所	〒213-0023 高津区子母口 298-2	S54.5	S54.5	600.10	RC造2F	366.59	766-0119
	新作出張所	〒213-0014 高津区新作 4-12-7	S35.8	S56.5	229.05	RC造3F	401.03	853-0119
	梶ヶ谷出張所	〒213-0035 高津区向ヶ丘 8-16	S47.4	H11.2	692.41	RC造2F	513.08	854-0119
	久地出張所	〒213-0032 高津区久地 4-11-19	S36.7	S57.4	309.41	鉄骨造2F	356.05	822-0119
宮前消防署	本署	〒216-0006 宮前区宮前平 2-20-4	S60.7	S60.7	1,534.52	RC造4F	1,379.73	852-0119
	野川出張所	〒216-0001 宮前区野川 3417-28	S42.11	H1.4	1,060.86	RC造2F	487.34	755-0119
	宮崎出張所	〒216-0003 宮前区有馬 2-8-11	S45.2	S45.2	761.85	RC造2F	407.94	855-0119
	向丘出張所	〒216-0022 宮前区平 1-4-17	S40.9	H4.11	388.17	RC造2F	424.10	888-0119
	犬蔵出張所	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S55.4	S55.4	消防総合 訓練場内	RC造2F	341.86	976-0119
	菅生出張所	〒216-0015 宮前区菅生 3-43-23	S45.8	S45.8 H17.2	577.28	RC造2F 鉄骨造平屋	227.50 40.70	977-0119
多摩消防署	本署	〒214-0032 多摩区枳形 2-6-1	S23.3	H3.4	1,762.92	RC造3F	1,647.33	933-0119
	宿河原出張所	〒214-0021 多摩区宿河原 3-12-1	S46.5	S46.5	391.58	RC造2F	227.50	900-0119
	菅出張所	〒214-0004 多摩区菅馬場 1-13-1	S39.6	H3.4	382.41	RC造2F	412.25	945-0119
	栗谷出張所	〒214-0039 多摩区栗谷 3-30-8	S49.9	S49.9	950.65	RC造2F	288.13	953-0119
麻生消防署	本署	〒215-0004 麻生区万福寺1-5-4	S60.7	S60.7	1,340.90	RC造3F	1,492.57	951-0119
	王禅寺出張所	〒215-0013 麻生区王禅寺東 4-1-6	S52.5	S52.5	1,003.98	RC造2F	314.74	954-0119
	百合丘出張所	〒215-0011 麻生区百合丘 1-18-4	S38.5	H2.11	595.03	RC造2F	410.93	966-0119
	柿生出張所	〒215-0023 麻生区片平 2-30-7	S44.4	S44.4	941.18	RC造2F	220.37	989-0119

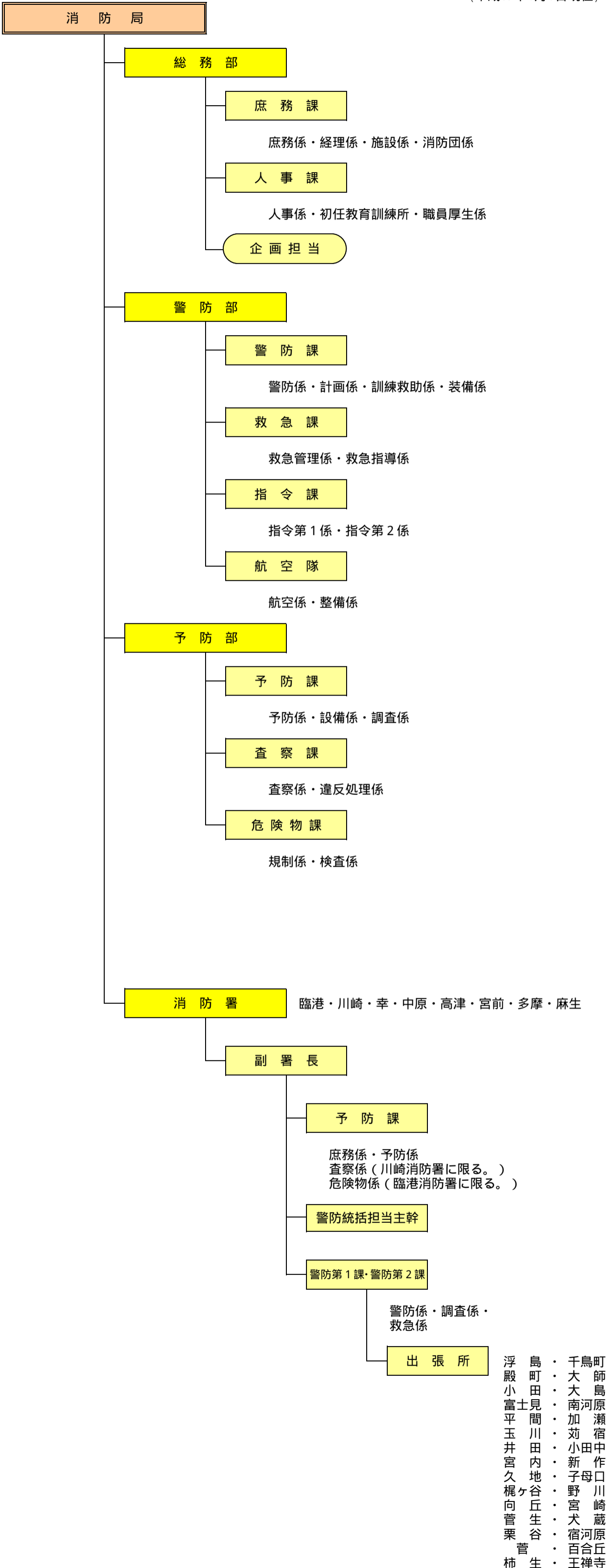
管 理 公 舎 の 現 況

(平成17年4月1日現在)

名 称	所 在 地	開設年月	主要建物の構造等				
			建 築 年 月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	戸数	建 築 延面積 (㎡)
小 田 公 舎	〒210-0846 川崎区小田 7-3-2	S56.6	S56.6	4,126.17	RC造4F	1	1,589.20
幸 公 舎	〒212-0025 幸区古川町 83	H8.4	H8.4	1,026.02	鉄骨造3F	1	1,671.29

# 消防局の組織

(平成17年4月1日現在)





# 消防局の事務分掌

(平成17年4月1日現在)

## 総務部

### 庶務課

#### 庶務係・経理係・施設係・消防団係

- 局の予算及び決算
- 公印の統括管理
- 文書の指導統括
- 条例案、規則案等の審査及び総括
- 情報公開、個人情報保護等の連絡調整
- 市議会
- 消防用財産（消防用車両等を除く。）の取得管理及び処分
- 消防施設の建築計画及び執務環境その他庁舎及び施設
- コンピュータの管理及び運用（指令課の所管に属するものを除く。）
- 消防行政統計
- 財務事務の指導等
- 消防団の組織及び運用その他消防団
- 消防団員等の災害補償
- 消防関係諸機関との連絡調整
- 全国消防長会等
- 局内他の課の主管に属しないこと

### 人事課

#### 人事係・初任教育訓練所・職員厚生係

- 消防職員の配置及び勤務評定等
- 消防職員の任免、昇給、昇格、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分
- 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 消防職員の服務監察
- 褒章及び表彰
- 消防職員の研修、消防教育訓練及び初任実務教育
- 消防職員の福利厚生
- 消防職員の給与、旅費及び退職年金の支給等
- 消防職員の安全管理、衛生管理及び公務災害補償
- 消防職員の服制及び被服その他の貸与品
- 消防職員委員会
- 消防音楽隊
- 非常勤嘱託員等

### 企画担当

- 消防組織制度
- 重要な施策の企画及び総合調整
- 情報化施策
- 川崎市消防計画
- 消防問題調査委員会

## 警 防 部

### 警 防 課

#### 警防係・計画係・訓練救助係・装備係

- 消防隊等の活動計画及び出場計画
- 消防隊等の運用
- 消防水利計画及びその運用並びに 消防水利の維持管理
- 消防隊等の訓練及び消防隊員等の研修
- 消防用車両等の取得管理及び処分
- 消防用機械器具及び装備品
- 消防活動技術の調査研究
- 救助業務
- 消防応援
- 特殊災害対策
- 消防職員及び消防団員の動員
- 宅地造成事業等に関する消防上の指導
- 自衛消防隊、自主防災組織等の訓練の指導
- 火災警報及び消防信号
- 部内他の課の主管に属しないこと

### 救 急 課

#### 救急管理係・救急指導係

- 救急業務の基本計画
- 救急隊の運用
- 救急医療関係機関等との連絡調整
- 救急隊員の資格等
- 救急隊の訓練及び救急隊員の研修
- 救急医療及び救急技術の調査研究
- 応急手当の普及啓発
- 患者等搬送事業
- メディカルコントロール体制

### 指 令 課

#### 指令第1係・指令第2係

- 出場指令
- 災害情報の受信及び管理
- 消防無線通信の運用
- 通信技術の訓練及び指導
- 消防通信施設の設置及び保守管理
- 消防通信施設の調査研究
- 指令システムに係るコンピュータの管理及び運用
- 指令システムの管理及び調査研究

### 航 空 隊

#### 航空係・整備係

- 航空業務計画
- 航空機の運航
- 操縦訓練及び航空救助訓練
- 航空機、付属機器等の整備
- 航空機の整備訓練

## 予 防 部

### 予 防 課

#### 予防係・設備係・調査係

- 火災その他の災害の予防指導
- 消防に係る広報及び広聴
- 防火管理
- 消防用設備等
- 建築物の消防同意等及び検査
- 建築物の建築に係る防火上の指導
- 火災等の調査及び調査技術の指導
- 危険物等の確認試験
- 消防に係る研究及び開発
- 財団法人川崎市消防防災指導公社
- 部内他の課の主管に属しないこと

### 査 察 課

#### 査察係・違反処理係

- 防火対象物の立入検査及び違反処理
- 防火基準適合表示等
- 防火対象物の実態調査
- 屋外の火災予防
- 小規模雑居ビル等の防火安全対策
- 消防設備士及び消防設備点検資格者の指導等

### 危 険 物 課

#### 規制係・検査係

- 危険物及び指定可燃物の規制
- 危険物製造所等の許可、完成検査及び諸届出
- 危険物製造所等の完成検査前検査、保安検査及び自主点検
- 危険物及び指定可燃物の立入検査並びに違反処理
- 危険物及び指定可燃物に係る災害調査
- 石油コンビナート等災害防止法
- 保安に係る技術指導等
- 危険物保安審議会
- コンビナート安全対策委員会

## 消 防 署

### 予 防 課

庶務係・予防係・査察係（川崎消防署に限る。）・危険物係（臨港消防署に限る。）

- 公印の保管
- 公文書の管理
- 署員の人事及び配置
- 署員の給与等の支給
- 手数料の徴収
- 署員の安全管理、福利厚生及び公務災害
- 署員の研修管理
- 消防施設の保守管理
- 物品の出納保管
- 消防団等
- 火災予防の実施計画
- 広報及び広聴
- 防火管理
- 建築物の許可又は確認に係る同意等
- 火災予防関係の申請及び届出
- 屋外の火災予防
- 防火協会等各種団体
- 消防用設備等
- 防火対象物に係る立入検査及び違反処理
- 防火基準適合表示、公表等
- その他火災予防
- 危険物製造所等の許可、承認及び届出
- 危険物製造所等の完成検査前検査及び完成検査
- 危険物製造所等の保安
- 特定事業所の防災（臨港消防署に限る。）
- 危険物施設等に係る立入検査及び違反処理
- 少量危険物及び指定可燃物の届出並びにタンクの水張検査等
- 特定防災施設等の届出及び検査（臨港消防署に限る。）
- 危険物及び指定可燃物に係る災害調査
- 危険物施設に係る消防用設備等
- 危険物事故防止等
- 署内他の課の所管に属しないこと

### 警防第1課・警防第2課

警防係・調査係・救急係

- 災害活動
- 警防計画及び防災対策
- 警防体制、災害活動の指揮
- 消防職員及び消防団員の動員
- 火災警報、消防信号及び消防通信
- 消防地理及び消防水利
- 消防隊等の運用及び訓練
- 救助業務
- 自衛消防隊、自衛防災組織等の訓練の指導

- 圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質
- 火災の調査及び災害調査
- 火災統計
- 災害情報及び災害現場広報
- 火災予防指導等
- 地震対策用消火器の維持管理
- 救急活動
- 救急隊の運用及び訓練
- 救急資機材
- 救急統計
- 救急技術の研究
- 救急の技術指導及び救急知識の普及
- 救急告示医療機関等の連絡
- その他救急業務
- 消防用機械器具
- 機関員の技術指導
- 消防用油脂類
- 消火薬剤等

## 出張所

- 消防施設の保守管理
- 物品の保管
- 広報広聴
- 消防用機械等の保守管理
- 警防計画
- 消防地理及び消防水利
- 災害情報の収集
- 職場研修
- 自衛消防隊、自衛消防組織等の訓練指導
- 火災の調査及び災害調査
- 地震対策用消火器の維持管理
- 救急
- 火災予防指導等
- 消防法、川崎市火災予防条例及び川崎市防火管理等に関する規程に基づく届出等のうち、別に定めるものの処理
- その他、消防長が定める事項

## 消 防 職 員

消防職員は、市民の生命と財産を守り、安全な地域社会実現のため各種災害に対処し、災害の防除・救急救助等の消防業務に努めています。

[ 消 防 職 員 の 現 在 員 ]

(平成17年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員				
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 術 吏 員		
合 計	1,416 (34)	1,411 (34)	1	3	9	46	191	270	370	272	249	5	2	3		
消 防 局	小 計	203 (5)	198 (5)	1	3	1	14	49	63	25	1	41	5	2	3	
	総務部	庶務課	21 -	19 -	1 -	1 -	-	1	7	8	1	-	-	2	1	1
		人事課	68 (1)	68 (1)	-	-	-	2	10	14	2	-	40 (1)	-	-	-
		企画担当	3 -	3 -	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-
	警防部	警防課	16 -	15 -	-	1	-	1	6	6	1	-	-	1	1	-
		救急課	8 -	8 -	-	-	-	1	4	2	1	-	-	-	-	-
		指令課	29 (2)	27 (2)	-	-	-	3	4	13 (1)	6 (1)	1	-	2	-	2
		航空隊	17 -	17 -	-	-	-	2	5	7	3	-	-	-	-	-
	予防部	予防課	16 -	16 -	-	1	-	2	4	7	2	-	-	-	-	-
		査察課	10 (2)	10 (2)	-	-	-	1	3 (1)	2	4 (1)	-	-	-	-	-
		危険物課	15 -	15 -	-	-	1	-	5	4	4	-	1	-	-	-
	消 防 署	小 計	1,213 (29)	1,213 (29)	-	-	8	32	142	207	345	271	208	-	-	-
		臨港消防署	186 (3)	186 (3)	-	-	1	4	20	27 (1)	56 (1)	44	34 (1)	-	-	-
川崎消防署		157 (5)	157 (5)	-	-	1	4	18	26	45 (1)	36	27 (4)	-	-	-	
幸消防署		126 (3)	126 (3)	-	-	1	4	15	21	35 (1)	28 (1)	22 (1)	-	-	-	
中原消防署		171 (4)	171 (4)	-	-	1	4	19	33	47 (2)	38	29 (2)	-	-	-	
高津消防署		140 (2)	140 (2)	-	-	1	4	18	23 (1)	40 (1)	31	23	-	-	-	
宮前消防署		174 (3)	174 (3)	-	-	1	4	21 (1)	32	49 (1)	38	29 (1)	-	-	-	
多摩消防署		135 (5)	135 (5)	-	-	1	4	16	24	38 (4)	29	23 (1)	-	-	-	
麻生消防署		124 (4)	124 (4)	-	-	1	4	15 (1)	21	35 (1)	27	21 (2)	-	-	-	

(注) 1 ( )内は、女性職員で内数です。  
2 休職者及び初任の教育訓練中の消防吏員等を含みます。

## 消 防 予 算

平成17年度の本市予算額は総額で1兆2,250億7,609万円6千円(対前年度比1.9%増)であり、このうち一般会計予算額は、5,105億9,687万2千円(対前年度比2.0%減)です。

消防予算額は、174億7,704万2千円(対前年度比5.5%減)であり、その主要事業は、高津消防署の改築、中原消防署の改築、救急車両の整備、消防車両の整備、既存施設の整備充実等です。

(単位 千円)

消 防 費 予 算 額		平成17年度	前年度	増▲減
		17,477,042	18,493,017	▲ 1,015,975
<b>常 備 消 防 費</b>		<b>16,423,931</b>	<b>16,596,642</b>	<b>▲ 172,711</b>
職 員 給 与 費		12,903,342	13,095,597	▲ 192,255
共 済 費		2,260,084	2,175,117	84,967
研 修 事 業 費		30,800	34,776	▲ 3,976
一 般 管 理 経 費		750,559	797,104	▲ 46,545
消 防 活 動 事 業 費		417,239	395,637	21,602
消 防 普 及 啓 発 事 業 費		61,907	80,993	▲ 19,086
緊急地域雇用創出特別交付金事業費		0	17,418	▲ 17,418
<b>非 常 備 消 防 費 ( 消 防 団 事 業 費 )</b>		<b>200,004</b>	<b>201,251</b>	<b>▲ 1,247</b>
団 員 報 酬		26,609	25,264	1,345
退 職 報 償 金		25,400	25,400	0
出 務 費 用 弁 償 金		57,564	60,596	▲ 3,032
補 助 金		11,463	12,237	▲ 774
公 務 災 害 補 償 等 金 公 共 済 基 金 掛		41,708	40,164	1,544
運 営 事 業 費		10,079	10,146	▲ 67
貸 与 被 服 費		13,905	14,395	▲ 490
施 設 運 営 費		13,276	13,049	227
<b>消 防 施 設 費</b>		<b>853,107</b>	<b>1,695,124</b>	<b>▲ 842,017</b>
救 急 車 両 等 購 入 費		93,697	132,448	▲ 38,751
消 防 車 両 購 入 費		274,682	321,068	▲ 46,386
通 信 施 設 整 備 事 業 費		11,998	26,860	▲ 14,862
庁 舎 等 増 改 築 事 業 費		297,086	286,542	10,544
庁 舎 等 整 備 事 業 費		28,857	45,950	▲ 17,093
消 防 団 施 設 等 整 備 事 業 費		11,935	35,156	▲ 23,221
消 火 栓 設 置 等 負 担 金		111,125	134,167	▲ 23,042
ヘリコプター購入事業費		0	630,798	▲ 630,798
庁 舎 等 解 体 事 業 費		23,727	82,135	▲ 58,408

市 一 般 会 計 予 算		510,596,872	520,957,698	▲ 10,360,826
市一般会計予算に対する 消防予算の構成比(%)		3.4%	3.5%	――

[過去5年間の消防費歳出予算及び決算]

(単位 千円)

年 度 別		市一般会計(A)	消防費(B)	構成比(B)/(A)
12年度	当 初 予 算	509,705,187	20,089,952	3.9%
	決 算	541,093,588	19,346,568	3.6%
13年度	当 初 予 算	538,164,076	21,535,594	4.0%
	決 算	529,075,788	21,725,388	4.1%
14年度	当 初 予 算	527,274,473	20,705,701	3.9%
	決 算	524,678,042	19,835,471	3.8%
15年度	当 初 予 算	548,530,666	18,581,733	3.4%
	決 算	579,814,848	17,928,498	3.1%
16年度	当 初 予 算	520,957,698	18,493,017	3.5%

## 平成17年度川崎市消防行政重点施策

昨年度は、集中豪雨、相次ぐ台風の上陸、新潟県中越地震や福岡県西方沖地震など大規模な自然災害が多発し、各地で大きな被害をもたらしたところではありますが、緊急消防援助隊の数回の派遣と、その活動に伴う大きな成果は、人々の記憶に新しいところです。また、本市で開催した第13回全国救急隊員シンポジウムは、高度化する救急業務に携わる救急隊員の資質向上に大きく寄与することになりました。

一方、NBC災害を始めとする災害の複雑多様化や高齢化等に伴う救急件数の増大など、消防行政を取り巻く環境は大きく変化しており、更なる消防力の充実と的確な対応が求められております。

このような中、平成17年3月に策定された川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」に位置付けた消防行政諸施策を着実に推進するとともに、130万市民が安全・安心で暮らせるまちづくりを目指すため、次の諸施策に取り組めます。

### 1 消防署所の適正配置

消防隊の活動範囲等を考慮した消防体制の均一化を図り、効率的な署所配置としていくために、署所の再編を推進します。

### 2 防災拠点の整備

民間宿泊施設との複合施設とする中原消防署の実施設計を行うほか、幸消防署及び臨港消防署の改築に向けた調査検討を行うなど、地域の防災拠点を整備します。

### 3 救急体制の強化

- (1) 救急救命士を計画的に養成するとともに、気管挿管や薬剤投与など、より高度な救命処置ができる救急救命士を養成し、高度な救急搬送体制を確立します。
- (2) 救命率の向上を図るため、ボランティアを活用した講習会を開催するほか、非医療従事者による使用が認められた自動式体外除細動器（AED）の使用等について指導内容に新たに取り入れるなど、1世帯1人を目標に市民救命士の普及拡大を図ります。

### 4 災害対応力の向上

- (1) 指揮情報隊を2消防署に設置することに伴い、指揮情報隊を効果的に運用するためのマニュアルを策定するほか、専門員を養成し、地震などの大規模災害や特殊災害など複雑多様化する災害に的確に対応します。
- (2) 地震を始めとするあらゆる災害に迅速、かつ、的確に対応するため、特別救助隊員及び消防隊員の基礎能力、応用能力等を高める訓練や部隊連携等の訓練を充実強化します。
- (3) 地震災害及びNBC災害等特殊災害に対応するため、各種活動指針を策定するとともに、危機管理室との連携強化を図ります。
- (4) 消防団本部に広報部を設置し、消防団員の確保を進め、消防団を充実強化するなど、地域に密着した防災対応能力の向上を図ります。



## 5 火災予防に向けた取組み

- (1) 各種地域団体と協働して消防署単位で協議会を設置し、放火されない地域社会の確立を図り、放火による火災を減少させます。
- (2) 昨年度に制定した火災予防査察規程に基づき、違反対象物への立入検査を重点的に実施するなど、査察執行体制を強化し、防火安全対策の確保を図ります。
- (3) 危険物施設における事故防止を図るため、立入検査や安全講習会の実施等を通じ、危険物保有事業所に大型屋外タンクの構造強化や事故防止対策について指導を行います。

消防情勢の推移（１）

年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和23年	129.46	57,491	278,819	2	7	-	358	4	3	19	1,295
昭和24年	129.46	63,344	303,641	2	7	37,400	357	16	3	22	1,286
昭和25年	129.46	69,017	320,338	2	8	54,633	357	16	3	22	1,288
昭和26年	129.46	74,397	341,850	2	9	61,781	357	16	3	22	1,286
昭和27年	129.46	80,525	364,886	2	9	91,634	356	26	3	22	1,281
昭和28年	131.25	86,604	388,992	2	9	120,138	356	26	3	22	1,278
昭和29年	131.26	95,281	418,264	2	11	136,907	356	26	3	22	1,251
昭和30年	131.26	100,541	432,402	2	11	142,944	356	26	3	22	1,258
昭和31年	131.26	102,466	457,051	2	11	151,057	356	26	3	22	1,285
昭和32年	131.26	109,939	483,460	2	12	165,921	356	26	3	22	1,282
昭和33年	131.26	120,328	516,737	2	13	190,955	356	26	3	22	1,314
昭和34年	131.28	131,371	551,415	2	15	219,006	399	11	3	22	1,314
昭和35年	131.86	142,340	588,492	3	14	263,806	415	11	3	22	1,322
昭和36年	132.97	165,483	651,005	3	15	296,463	427	11	4	24	1,322
昭和37年	133.22	182,217	697,534	3	16	388,395	495	16	4	24	1,323
昭和38年	135.12	199,066	740,690	3	17	464,584	512	16	4	24	1,316
昭和39年	135.38	214,304	779,004	4	17	570,280	550	16	4	24	1,320
昭和40年	136.16	229,495	822,600	4	18	694,456	607	16	4	24	1,299
昭和41年	136.17	240,979	863,720	4	19	807,646	681	19	4	24	1,296
昭和42年	136.17	255,683	891,030	4	20	928,689	739	22	4	24	1,309
昭和43年	136.17	263,964	909,703	4	21	990,711	791	22	4	24	1,305
昭和44年	136.17	278,977	937,648	5	21	1,203,653	857	22	5	24	1,311
昭和45年	136.17	295,225	956,816	5	22	1,483,895	932	24	5	24	1,312
昭和46年	136.17	288,171	972,319	5	23	1,795,656	975	24	5	24	1,298
昭和47年	136.17	291,319	980,280	6	24	2,224,826	1,030	24	6	24	1,310
昭和48年	136.17	295,591	991,317	6	25	2,657,528	1,124	24	6	24	1,305
昭和49年	136.17	297,737	996,579	6	25	3,247,771	1,159	24	6	24	1,307
昭和50年	137.53	298,702	1,000,966	6	26	4,403,746	1,233	24	6	24	1,309
昭和51年	141.24	324,072	1,014,997	6	26	4,999,653	1,244	23	6	24	1,309

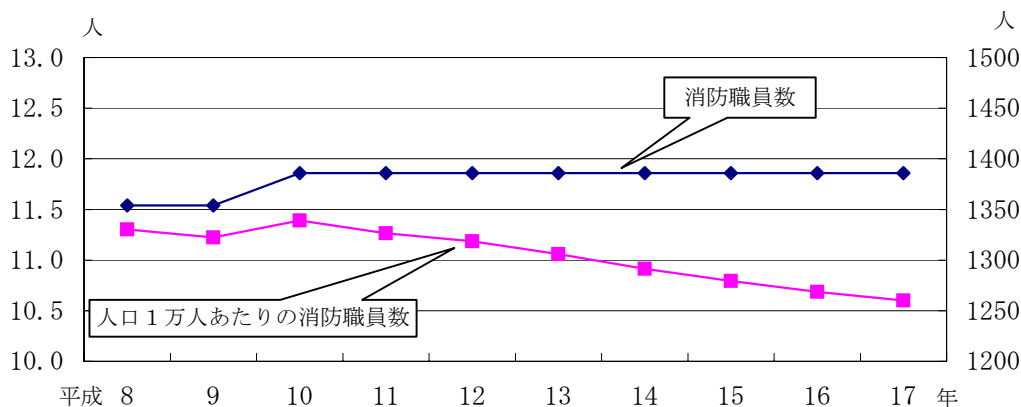
(注) 世帯数及び人口は、各年4月1日現在のものです。

消防情勢の推移（２）

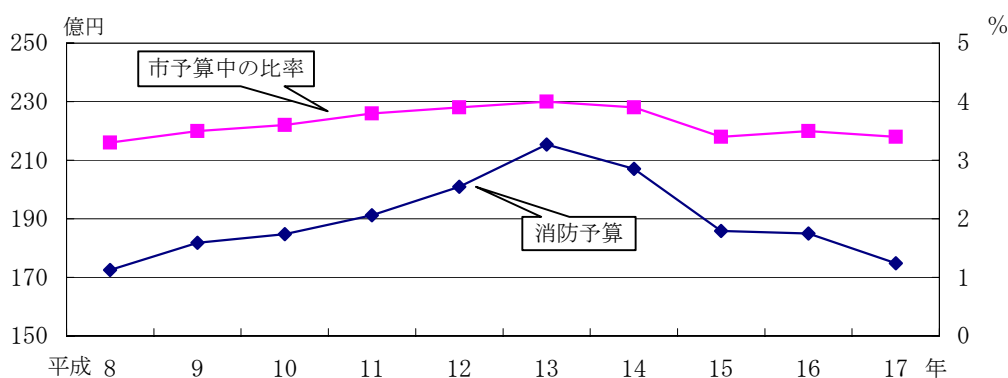
年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和52年	141.24	327,250	1,025,138	6	26	5,787,210	1,281	23	6	24	1,286
昭和53年	141.24	329,245	1,030,122	6	27	6,459,520	1,309	23	6	24	1,293
昭和54年	141.24	332,289	1,037,019	6	27	6,974,767	1,346	23	6	24	1,298
昭和55年	142.16	334,965	1,041,286	6	29	7,802,996	1,350	23	6	24	1,291
昭和56年	142.16	375,511	1,037,708	6	29	8,218,706	1,354	23	6	24	1,294
昭和57年	142.21	380,800	1,044,428	6	29	9,489,202	1,354	23	6	24	1,296
昭和58年	142.21	389,799	1,056,897	6	30	9,007,258	1,354	23	6	24	1,306
昭和59年	142.63	396,241	1,067,071	6	30	10,625,256	1,354	23	6	24	1,305
昭和60年	142.63	403,010	1,078,749	6	30	10,751,409	1,354	23	6	24	1,303
昭和61年	142.63	406,168	1,091,940	8	30	11,434,255	1,354	23	8	28	1,306
昭和62年	142.63	417,787	1,110,946	8	31	11,982,008	1,354	23	8	28	1,304
昭和63年	142.63	429,974	1,128,988	8	31	12,658,941	1,354	23	8	28	1,289
平成1年	142.73	440,490	1,143,825	8	31	14,244,422	1,354	23	8	28	1,298
平成2年	142.77	451,265	1,156,650	8	31	14,468,286	1,354	23	8	28	1,286
平成3年	143.47	467,494	1,173,412	8	31	14,860,877	1,354	23	8	28	1,291
平成4年	143.73	479,191	1,184,818	8	31	15,724,296	1,354	23	8	28	1,297
平成5年	143.85	488,422	1,191,181	8	31	16,887,850	1,354	23	8	28	1,287
平成6年	143.85	494,194	1,193,850	8	31	17,253,570	1,354	23	8	28	1,252
平成7年	143.85	499,723	1,198,259	8	31	18,423,772	1,354	23	8	28	1,241
平成8年	143.87	513,417	1,198,054	8	31	17,255,803	1,354	23	8	28	1,231
平成9年	144.35	520,610	1,206,341	8	31	18,183,598	1,354	23	8	28	1,303
平成10年	144.35	529,172	1,216,711	8	31	18,475,719	1,386		8	28	1,278
平成11年	144.35	539,444	1,230,303	8	31	19,124,882	1,386		8	28	1,268
平成12年	144.35	547,828	1,239,148	8	31	20,089,952	1,386		8	28	1,249
平成13年	144.35	558,529	1,253,261	8	31	21,535,594	1,386		8	28	1,237
平成14年	144.35	571,331	1,269,979	8	31	20,705,701	1,386		8	28	1,237
平成15年	144.35	582,058	1,283,956	8	31	18,581,733	1,386		8	28	1,223
平成16年	144.35	592,333	1,296,895	8	31	18,493,017	1,386		8	28	1,196
平成17年	144.35	590,512	1,308,313	8	30	17,477,042	1,386		8	28	1,184

(注) 消防職員(定数)は、平成10年から消防吏員とその他の職員の枠を撤廃しました。

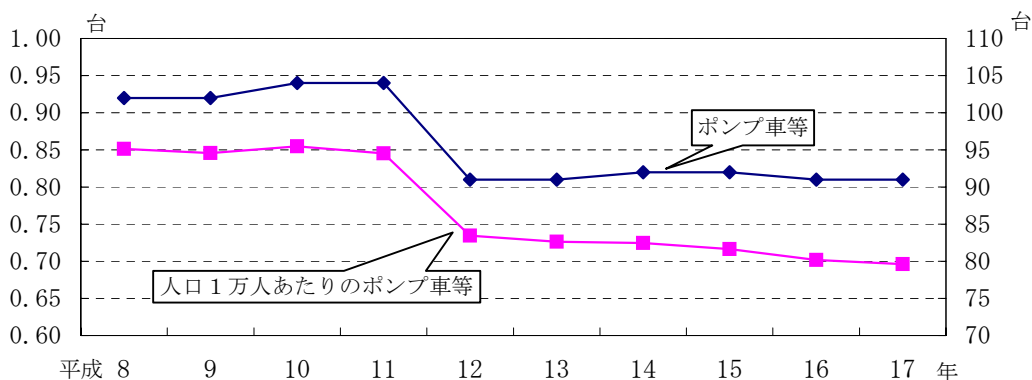
## 消防力の推移



(注) 消防職員は、各年4月1日現在の職員定数です。



(注) 当初の歳出予算です。



(注) ポンプ車等とは、ポンプ車、化学車、はしご車、大型高所放水車、救助工作車、高発泡車、救急車の台数で非常用車両を除きました。各年4月1日現在。

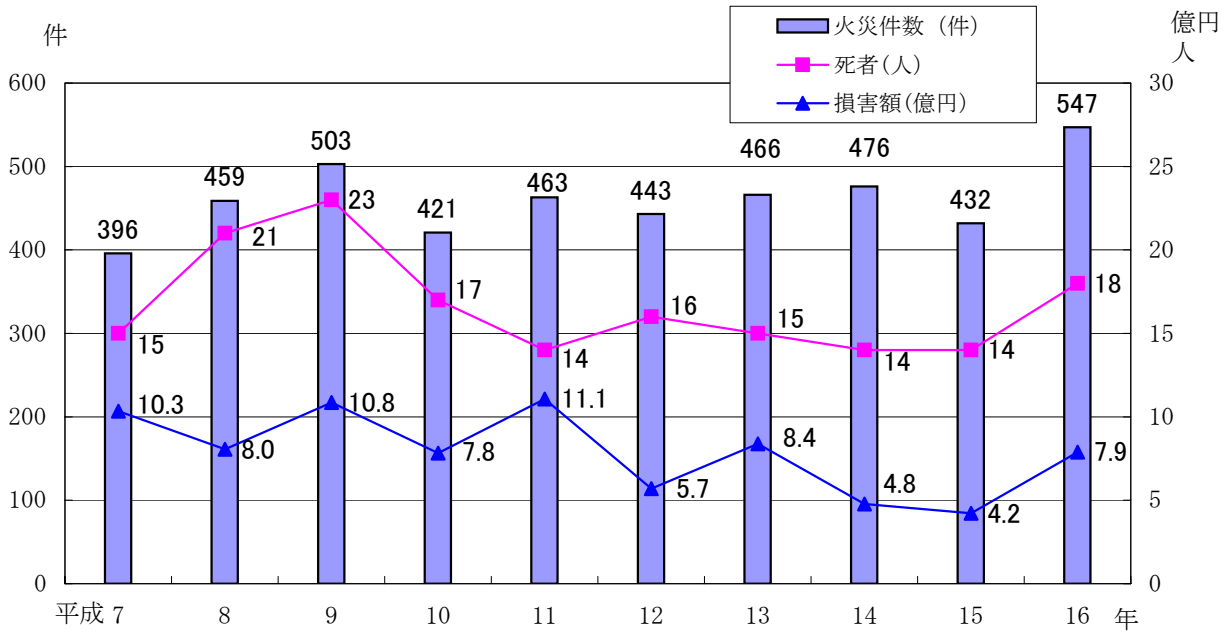
## 消防力の基準と現有勢力の比較

(平成17年4月1日現在)

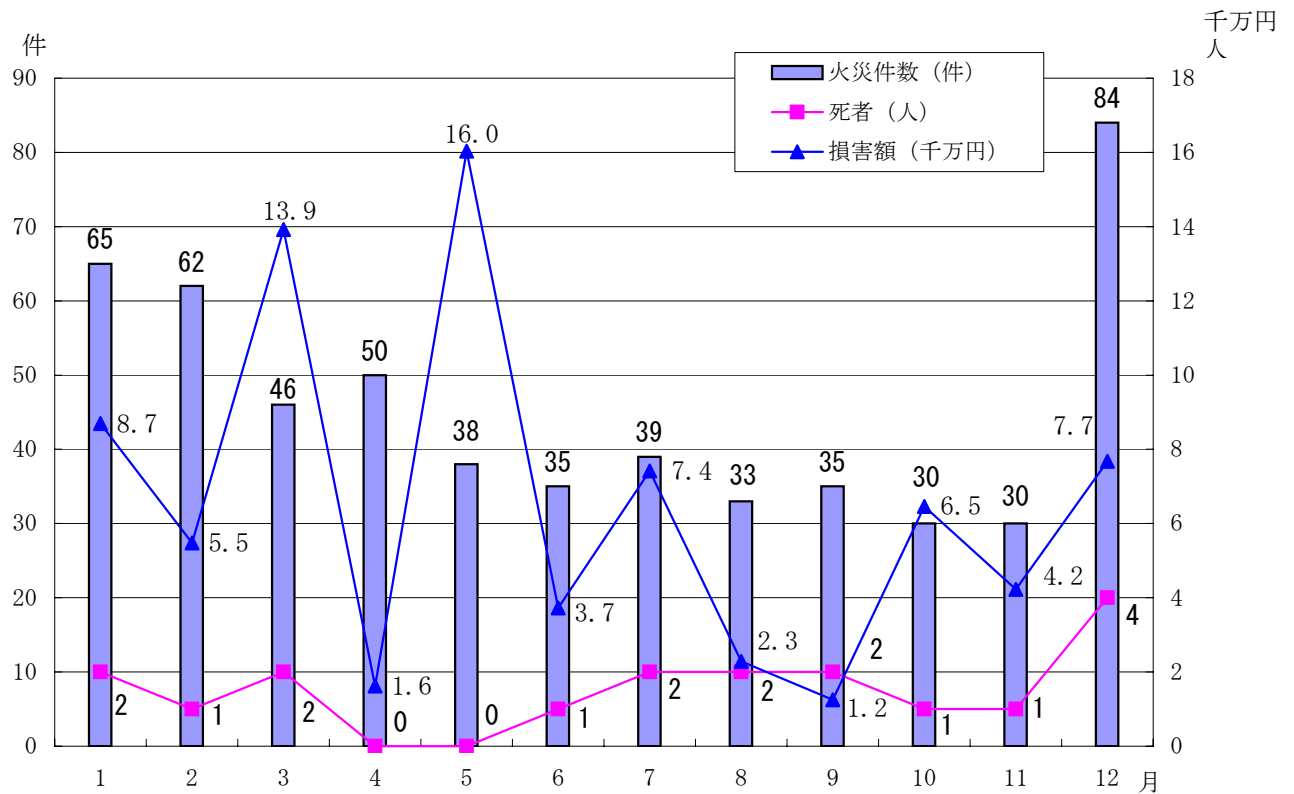
区分	署所	ポンプ車	はしご車	化学車	三点セット	消防艇	救急車	救助工作車	予防要員	警防要員	庶務要員
基準	34	40	8	5	1	1	24	8	139	1252	120
現有	38	44	8	6	1	1	23	8	138	1111	120
充足率%	111.8	110.0	100.0	120.0	100.0	100.0	95.8	100.0	99.3	88.7	100.0

(注) 1 非常用車両及び三点セットのうち泡原液搬送に使用する水槽付ポンプ車を除きました。  
 2 三点セットは、大型化学車、大型高所放水車及び泡原液搬送車をいいます。

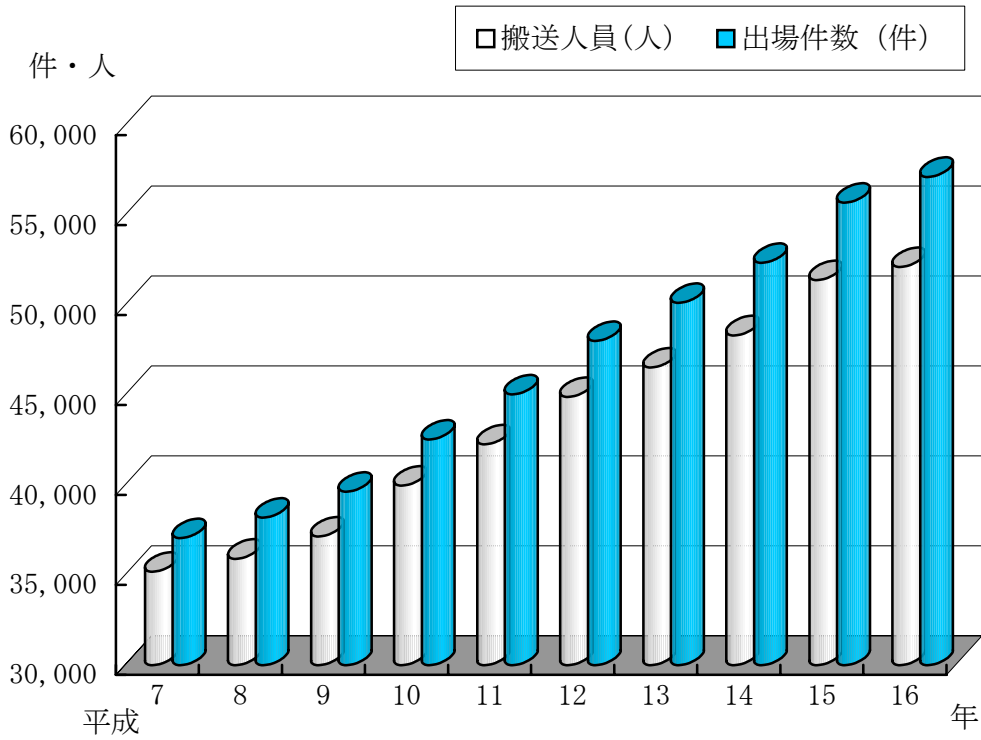
### 年別火災と死者・損害の状況



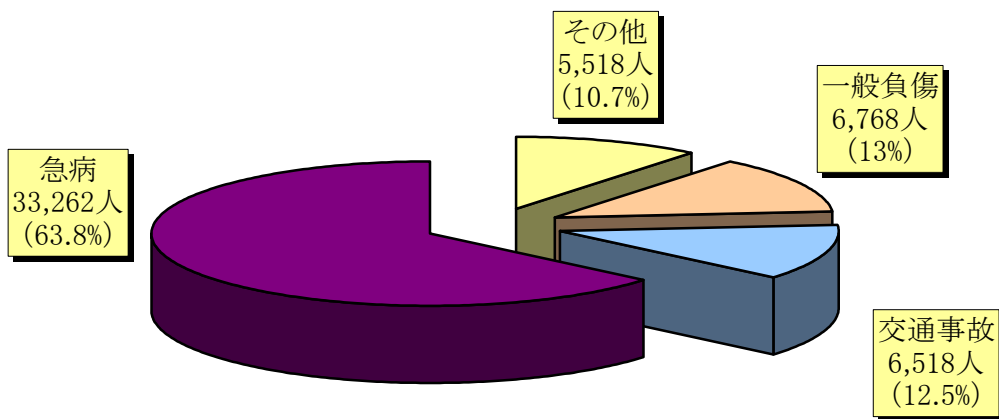
### 平成16年月別の火災と損害状況



### 10年間の救急活動の推移



### 事故別搬送状況



平成16年救急搬送人員数  
52,129人

# 総務



高津消防署新庁舎

(平成 17 年 4 月 25 日 運用開始)

# 総務

業務概要

消防費歳出予算と火災損害額の比較

職員の年齢

職員の勤続年数

職員の採用・退職状況

職員の公務災害発生状況

職員の居住地状況

職員の特殊技能

職員の表彰状況

職員の健康管理状況

職場外研修実施状況

職場研修実施状況

消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊

年度別演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

消防総合訓練場使用状況



# 業務概要

## 庶務課

### 1 特定財源内訳

平成 16 年度消防防災施設整備事業に対する国及び県補助金並びに市債の充当状況は、次のとおりです。

- (1) 「国庫補助金」は、ヘリコプター更新事業に対して 246,475 千円が交付決定され、前年度より 182,686 千円の増となり、当該事業中に占める割合は 39.1%でした。
- (2) 「県補助金」は、国庫補助金が交付決定されたヘリコプター更新事業のほか、救急車両等購入事業、消防車両購入事業等に対し、「市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金」226,989 千円（内消防分 124,271 千円）が交付決定されました。

また、原子力防災資機材等維持管理事業に対して、「神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金」9,192 千円（内消防分 6,275 千円）が交付決定されました。

- (3) 「消防施設整備事業債」は、高津消防署改築事業に対して 123,000 千円、救急車両等購入事業に対して 86,000 千円、消防車両購入事業に対して 206,000 千円、ヘリコプター更新事業に対して 327,000 千円、その他 3 事業に対して計 25,000 千円の合計 767,000 千円を充当、対前年度比 72.0% の増となっています。

### 2 消防施設の整備

平成 16 年度中に、次に掲げる施設整備を実施しました。

- (1) 庁舎の施設整備工事等

高津消防署改築工事、消防局殿町管理公舎解体工事、宮前消防署菅生出張所救急隊増隊に伴う増築及び改修工事、麻生消防団高石班器具置場移転改築工事等を実施しました。

- (2) 庁舎等の補修工事等

消防局消防総合訓練場訓練施設改修工事、臨港消防署空調設備改修工事、川崎消防署大島出張所空調設備更新工事、中原消防署井田、苅宿出張所空調設備改修工事、同署小田中、苅宿出張所シャッター改修工事、宮前消防署連絡通路塗替え及び自家給油設備改修工事、高津消防署久地出張所フェンス及びシャッター改修工事ほか、軽易な補修工事を実施しました。

### 3 消防関係の条例等の制定改廃

法令改正に基づき、条例等の改正を実施しました。

### 4 情報化の推進

- (1) 消防庁オンライン処理システムへの対応

消防庁へ報告する各種情報のオンライン処理が運用開始されたことに対応するため、火災報告業務、CPA 処置報告業務について、システム構築しました。

- (2) 消防例規等の閲覧システム構築

川崎市消防例規集、川崎市消防通達集等のデータを電子化し、局内全てのイントラネット接続パソコンから閲覧できるシステムを構築しました。

## 人事課

### 1 任用

- (1) 大学卒程度試験区分 30 人、高校卒程度試験区分 20 人、計 50 人を採用しました。

- (2) 昇任試験を実施し、消防士長に 52 人、消防司令補に 16 人が合格しました。

また、消防司令昇任選考を実施し、12 人が合格しました。

## 2 叙位・叙勲

元消防司令長 故大谷 昇氏は、従七位に叙せられ、瑞宝単光章を授与され、元消防司令補 故川原初男氏は、瑞宝単光章を授与されました。

また、第2回危険業務従事者叙勲として、元消防正監 渡部 清氏が瑞宝双光章を、元消防監 田上和男氏、元消防監 遠藤 孝氏、元消防司令長 村川 巖氏、元消防司令補 森下幸夫氏、元消防司令補 薩佐 清氏、元消防司令補 相田玲二氏、元消防司令補 田村淳光氏の皆さんが瑞宝単光章を授与され、第3回危険業務従事者叙勲として、元消防司令 横山 弘氏、元消防司令補 高橋三郎氏、元消防司令補 守矢金吾氏、元消防司令補 米井徳二氏、元消防司令補 飯澤 満氏、元消防司令補 川堀 靖氏の皆さんが瑞宝単光章を授与されました。

## 3 職員の研修・訓練

消防職員研修は、消防職員としての責務を正しく認識させて、変遷する社会情勢のもたらす様々な危険や災害に即応し、効率的で効果的な消防業務への取り組みと、市民に信頼される消防職員としてふさわしい人格を形成することと、また、予防・警防業務の枠を超え、全ての業務を遂行することに必要な専門的知識・消防技術の修得向上を図り、これら業務遂行に必要な健全なる心身と、確固たる使命感と倫理感を持ち合わせ、さらに、多様化する市民ニーズに対して柔軟に対応できる、消防人の育成を図ることにあります。このことから、神奈川県消防学校教育、消防大学校教育、局内専門研修等、年度研修計画に基づき実施しました。

## 4 音楽隊

隊員は各消防署の警防業務に従事するかたわら、音楽練習に励み、消防の諸行事をはじめ、様々なイベントに出演し、カラーガード隊「レッド・ウイングス」とともに、市民に愛され親しまれる音楽隊として、防火・防災を呼びかけております。

平成16年11月には、川崎市制80周年記念消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催し、練習の成果を市民の方々に披露しました。

なお、平成16年度中の演奏活動回数は118回でした。

## 企画担当

### 1 川崎市新総合計画策定に向けた企画・調整

消防局施策課題を整理し、課題解決に向けた事務事業を検討するとともに、これらを推進する諸施策を川崎市新総合計画に位置付けました。

### 2 消防署所の適正配置の推進

(1) 消防力の近代化や社会都市構造の変化等を考慮し、市全体でバランスのとれた署所配置とするための取組を推進し、消防署所の統廃合に向けた住民説明会等を行いました。

(2) 平成17年4月1日の臨港消防署鋼管通出張所と川崎消防署小田出張所の統合が確定しました。

### 3 指揮情報隊設置に向けた取組

平成17年4月1日の臨港及び川崎消防署の指揮情報隊設置に向け、指揮情報隊の編成及び災害現場における任務等を検討するとともに、消防署警防課の警防係、調査係の配置人員及び係員業務の適正な運用並びに事務分掌について検討し、方向付けを行いました。

### 4 救急隊の増隊

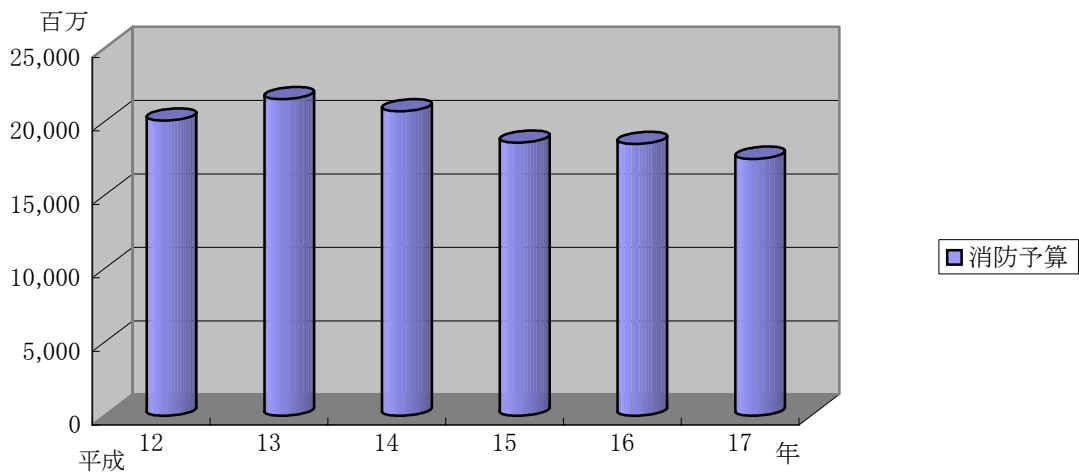
増加の一途をたどる救急需要に対応するため、宮前消防署菅生出張所に救急隊を1隊増隊し、救急隊数を全市で23隊としました。

### 消防費歳出予算と火災損害額の比較

(単位 円)

区 分		消防予算 (千円)	人口1人 あたりの 平 均	1 世 帯 あたりの 平 均	1 km <sup>2</sup> あたりの 平 均	1 日 あたりの 平 均
		損 害 額 (千円)				
平成12年度	当 初 予 算	20,089,952	16,213	36,672	139,175,282	55,040,964
	損 害 額	568,863	459	1,038	3,940,859	1,558,529
平成13年度	当 初 予 算	21,535,594	17,184	38,558	149,190,121	59,001,627
	損 害 額	838,042	669	1,500	5,805,625	2,296,005
平成14年度	当 初 予 算	20,705,701	16,304	36,241	143,440,949	56,727,948
	損 害 額	478,257	377	837	3,313,176	1,310,293
平成15年度	当 初 予 算	18,581,733	14,472	31,924	128,726,935	50,908,858
	損 害 額	421,976	329	725	2,923,284	1,156,099
平成16年度	当 初 予 算	18,493,017	14,259	31,221	128,112,345	50,665,800
	損 害 額	787,807	607	1,330	5,457,617	2,158,375
平成17年度	当 初 予 算	17,477,042	13,369	29,105	121,074,070	47,882,307

(注) 人口、世帯、面積は各年4月1日現在のものです。







職 員 の 採 用 ・ 退 職 状 況

(平成16年度)

区 分		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
採 用 状 況	平成14年度	54 (2)	40 (2)	- -	- -	6 -	- -	- -	4 -	- -	- -	4 -	- -	- -	
	平成15年度	46 (3)	30 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	12 (2)	- -	- -	4 -	- -	- -	
	平成16年度	50 (2)	33 (2)	- -	- -	7 -	- -	- -	10 -	- -	- -	- -	- -	- -	
	年 齢	18歳	3 -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		19歳	6 -	3 -	- -	- -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		20歳	9 -	7 -	- -	- -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		21歳	2 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		22歳	8 (1)	6 (1)	- -	- -	1 -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
		23歳	5 -	5 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		24歳	4 -	2 -	- -	- -	1 -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
		25歳	4 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -
		26歳	6 (1)	2 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	4 -	- -	- -	- -	- -	- -
		27歳	3 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
	28歳	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
29歳以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
区 分 別	大学卒程度	30 (2)	18 (2)	- -	- -	2 -	- -	- -	10 -	- -	- -	- -	- -	- -	
	高校卒程度	20 -	15 -	- -	- -	5 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
受 験 者 (応募者)		803 (1,000)	- -	- -	544 (627)	- -	- -	259 (373)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
退 職 状 況	定 年	33 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	33 -	
	勸 奨	7 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	2 -	3 -	
	普 通	4 -	- -	- -	- -	1 -	- -	1 -	1 -	- -	1 -	- -	- -	- -	
	そ の 他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

(注) ( )内は、女性で内数です。

職員の公務災害発生状況

(平成16年度)

区分	合計	発生原因										治療期間													
		火災	救急・救助	風水害	査察・調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療1か月未満					治療1か月以上									
											小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷創・切刺創	打撲・擦過傷	その他	小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷創・切刺創	打撲・擦過傷	その他	
合計	15	8	2	-	-	-	1	-	1	3	13	-	-	2	6	4	1	2	-	-	1	-	1	-	
程度別	死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	重症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中等症	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	
	軽症	13	6	2	-	-	1	-	1	3	13	-	-	2	6	4	1	-	-	-	-	-	-	-	
年齢別	小計	15	8	2	-	-	1	-	1	3	13	-	-	2	6	4	1	2	-	1	-	-	1	-	
	20歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	21～25歳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	26～30歳	5	3	1	-	-	1	-	-	-	5	-	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	31～35歳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	36～40歳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	41～45歳	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
	46～50歳	3	2	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～55歳	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
56歳以上	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-		
階級別	小計	15	8	2	-	-	1	-	1	3	13	-	-	2	6	4	1	2	-	1	-	-	1	-	
	消防司監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防正監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防司令長	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	
	消防司令	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防司令補	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防士長	7	3	2	-	-	-	-	-	2	6	-	-	1	2	3	-	1	-	-	-	-	1	-	
	消防副士長	2	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
消防士	4	3	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
所属別	小計	15	8	2	-	-	1	-	1	3	13	-	-	2	6	4	1	2	-	1	-	-	1	-	
	消防局	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨港消防署	3	2	1	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	川崎消防署	3	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2	-	1	-	-	1	-	
	幸消防署	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中原消防署	4	3	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高津消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宮前消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	多摩消防署	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	麻生消防署	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 平成16年度中に地方公務員災害補償基金川崎市支部で認定されたものです。

職員の居住地状況

(平成17年4月1日現在)

区分	合計	居住地域																
		市内									神奈川県			東京都		その他		
		小計	川崎区		幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	小計	横浜市	その他	小計	特別区		その他	
			臨港管内	川崎管内														
<b>合計</b>	<b>1,416</b>	<b>551</b>	<b>61</b>	<b>48</b>	<b>96</b>	<b>87</b>	<b>67</b>	<b>66</b>	<b>87</b>	<b>39</b>	<b>578</b>	<b>273</b>	<b>305</b>	<b>175</b>	<b>79</b>	<b>96</b>	<b>112</b>	
消防吏員	消防司監	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	
	消防正監	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-	
	消防監	9	4	-	-	1	1	-	1	1	-	4	3	1	1	-	-	
	消防司令長	46	12	1	-	2	2	2	2	2	1	22	9	13	7	4	3	5
	消防司令	191	73	9	8	13	12	9	6	11	5	85	44	41	17	6	11	16
	消防司令補	270	108	11	12	22	14	13	17	13	6	115	53	62	27	7	20	20
	消防士長	370	143	18	11	28	13	16	19	25	13	151	73	78	45	22	23	31
	消防副士長	272	107	14	16	21	18	11	10	10	7	129	53	76	16	4	12	20
	消防士	249	103	8	1	8	27	16	11	25	7	67	34	33	60	34	26	19
一般職員	5	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	2	-	1	1	-	1	
総務部	小計	92	31	4	1	5	6	10	3	2	-	34	18	16	20	9	11	7
	庶務課	21	10	3	1	3	-	1	2	-	-	9	5	4	2	1	1	-
	人事課 企画担当	68 3	19 2	1 -	- -	2 -	6 -	8 1	1 -	1 1	- -	24 1	13 -	11 1	18 -	8 -	10 -	7 -
警防部	小計	70	20	1	1	4	1	1	7	3	2	30	16	14	5	3	2	15
	警防課	16	4	-	1	-	-	1	-	-	2	9	5	4	2	1	1	1
	救急課	8	4	1	-	1	1	-	-	1	-	3	1	2	1	1	-	-
	指令課 航空隊	29 17	10 2	- -	- -	2 1	- -	- -	6 1	2 -	- -	13 5	8 2	5 3	2 -	1 -	1 -	4 10
予防部	小計	41	14	1	2	5	3	-	2	1	-	18	10	8	6	3	3	3
	予防課	16	4	-	-	2	-	-	2	-	-	8	7	1	2	2	-	2
	査察課 危険物課	10 15	3 7	1 -	- 2	1 2	- 3	- -	- -	1 -	- -	3 7	1 2	2 5	3 1	1 -	2 1	1 -
消防署	小計	1,213	486	55	44	82	77	56	54	81	37	496	229	267	144	64	80	87
	臨港消防署	186	81	17	9	13	15	7	6	12	2	66	36	30	18	11	7	21
	川崎消防署	157	44	4	5	6	6	7	8	4	4	75	39	36	11	7	4	27
	幸消防署	126	45	6	8	10	9	4	4	2	2	48	23	25	16	11	5	17
	中原消防署	171	78	3	3	13	21	6	9	13	10	66	42	24	19	10	9	8
	高津消防署	140	74	7	4	16	7	12	6	16	6	48	26	22	16	8	8	2
	宮前消防署	174	70	9	4	6	10	11	12	14	4	77	35	42	21	9	12	6
	多摩消防署 麻生消防署	135 124	49 45	7 2	6 5	8 10	6 3	4 5	1 8	13 7	4 5	57 59	12 16	45 43	25 18	5 3	20 15	4 2



職員の特殊技能

(平成17年4月1日現在)

区 分	合 計	庶 務 課	人 事 課	企 画 担 当	警 防 課	救 急 課	指 令 課	航 空 隊	予 防 課	査 察 課	危 険 物 課	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
救 急 救 命 士	125	-	3	-	-	6	4	-	-	-	-	13	14	11	18	10	20	16	10	
救急Ⅱ課程・標準課程修了者	389	1	6	1	2	-	3	1	1	2	5	51	43	37	53	41	54	44	44	
建 築 士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
危 険 物 取 扱 者	984	19	30	3	14	7	22	12	16	8	15	129	108	89	109	101	113	97	92	
非 破 壊 関 係 検 査 者	20	-	2	-	-	-	-	-	3	-	3	1	2	3	-	-	2	2	2	
X 線 作 業 主 任 者	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	2	1	
消 防 設 備 士	101	3	3	-	-	1	3	1	3	1	4	15	9	5	13	4	15	13	8	
消 防 設 備 点 検 資 格 者	29	-	1	-	-	-	-	-	2	1	-	2	4	2	5	3	3	3	3	
特 殊 建 築 物 調 査 者	10	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	4	2	-	
運 転 免 許	特 殊	26	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5	5	3	4	2	4	1	1	
	大 型	300	4	8	1	4	2	7	-	4	1	3	43	40	30	35	25	35	30	28
	普 通	1,358	27	65	2	16	8	28	17	16	10	15	178	150	121	158	134	168	131	114
操 縦 士 技 能 証 明 ( 飛 行 機 )	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事 業 用 操 縦 士 技 能 証 明 ( 回 転 翼 )	7	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 器 飛 行 証 明	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 整 備 士	7	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	-	1	-	-	
航 空 整 備 士 技 能 証 明	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電 気 主 任 技 術 者 ( 2 種 )	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電 気 主 任 技 術 者 ( 3 種 )	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
電 気 工 事 士	13	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	3	-	2	1	-	2	
溶 接 技 術 者	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	
3 級 海 技 士 ( 航 海 )	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
5 級 海 技 士 ( 航 海 )	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
6 級 海 技 士 ( 航 海 )	21	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	10	1	-	3	1	1	2	1	
4 級 海 技 士 ( 機 関 )	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
5 級 海 技 士 ( 機 関 )	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	2	-	-	-	-	1	
6 級 海 技 士 ( 機 関 )	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	-	2	-	-	-	
小 型 船 舶 ( 1 級 )	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	-	1	-	1	2	1	
小 型 船 舶 ( 2 級 5 ト ン 限 定 )	104	5	2	-	5	-	5	1	1	-	-	14	12	14	8	9	10	13	5	
小 型 船 舶 ( 2 級 5 ト ン ・ 1 海 里 限 定 )	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
衛 生 管 理 者	35	1	3	1	1	1	3	-	1	-	1	3	4	-	4	4	2	3	3	
応 急 危 険 度 判 定 士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
ガ ス 溶 接 技 能 講 習	255	9	11	1	9	3	13	7	8	2	1	38	24	25	25	18	27	15	19	
ボ イ ラ ー 技 士	14	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3	1	-	3	3	1	1	-	
火 薬 類 取 扱 主 任 者	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	
潜 水 士	170	5	6	-	5	1	6	2	1	-	2	31	14	31	12	20	14	12	8	
第 2 級 海 上 特 殊 無 線 技 士	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	1	1	1	2	1	2	
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	28	2	-	-	-	-	7	3	1	-	2	2	2	3	2	1	1	1	1	
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	893	16	20	1	11	4	20	7	10	4	10	124	99	83	112	97	104	84	87	
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	13	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	1	2	1	3	2	1	
レ ー タ ー 級 海 上 特 殊 無 線 技 士	16	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	9	-	-	1	2	1	1	-	
航 空 特 殊 無 線 技 士	65	3	2	-	2	-	6	15	2	1	-	6	6	3	4	2	5	3	5	

## 職員の表彰状況

(平成16年度)

区 分		合 計	叙 勲	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	消 防 長	会 全 国 会 消 防 長 長	そ の 他
平 成 14 年 度		531	1	10	21	175	133	163	28
平 成 15 年 度		544	8	10	10	157	134	181	44
平 成 16 年 度		582	14	14	18	145	135	212	44
消 防 職 員	勤 務 成 績 優 秀	21	-	-	-	21	-	-	-
	勤 務 成 績 優 良	103	-	-	-	-	103	-	-
	永 年 勤 続	346	-	12	18	104	-	212	-
	火 災 防 ぎ ょ 等 優 秀 部 隊	12	-	-	-	8	-	-	4
	そ の 他	37	-	2	-	-	29	-	6
元 消 防 職 員		14	14	-	-	-	-	-	-
協 力 者	団 体	13	-	-	-	6	-	-	7
	個 人	29	-	-	-	6	3	-	20

## 職員の健康管理状況

(平成16年度)

区 分	受 診 対 象 者 数	合 計		消 防 局		臨 港 消 防 署		川 崎 消 防 署		幸 消 防 署		中 原 消 防 署		高 津 消 防 署		宮 前 消 防 署		多 摩 消 防 署		麻 生 消 防 署	
		受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数
一 般 定 期 健 康 診 断	1,421	1,398	716	214	88	196	115	145	69	123	55	168	94	136	72	163	85	130	77	123	61
深 夜 業 務 従 事 者 健 康 診 断	1,071	1,054	215	40	4	170	32	121	27	104	18	147	27	118	29	138	34	111	22	105	22
B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	425	425	-	11	-	60	-	53	-	46	-	62	-	44	-	55	-	53	-	41	-
B 型 肝 炎 予 防 ワ ク チ ン 接 種	174	172	-	3	-	26	-	20	-	13	-	26	-	23	-	21	-	18	-	22	-
破 傷 風 予 防 接 種	139	139	-	7	-	24	-	13	-	13	-	17	-	15	-	19	-	11	-	20	-
高 気 圧 作 業 従 事 者 健 康 診 断	50	50	-	-	-	19	-	-	-	17	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-
有 機 溶 剤 等 特 定 化 学 物 質 取 扱 者 健 診	9	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航 空 身 体 検 査	10	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒 音 業 務 従 事 者 健 診	43	43	-	35	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VDU 作 業 従 事 者 健 診	95	95	-	43	-	33	-	3	-	8	-	1	-	4	-	1	-	-	-	2	-

職場外研修実施状況

(平成16年度)

区分		合計	局長	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職
合計		2,642	1	10	122	582	442	645	317	521	2
神奈川県 消防学校	小計	140	-	-	-	-	11	25	4	100	-
	初任科教育	48	-	-	-	-	-	-	-	48	-
	専任科教育	55	-	-	-	-	1	7	4	43	-
消防大学校	小計	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-
	本予科	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	火災調査科	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	違反是正講習科会	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
職員 研修所	小計	96	-	2	25	27	8	14	17	2	1
	新任局長・部長研修	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	新任課長研修	10	-	-	10	-	-	-	-	-	-
	新任係長研修	18	-	-	-	18	-	-	-	-	-
	職場体験研修	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	人権研修	16	-	-	-	5	3	6	1	-	1
	スキルアップ研修	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-
	自治体法務基礎講座	14	-	-	-	4	5	5	-	-	-
	コーピング研修	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	レポート作成法研修	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	研修管理者セミナー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リスクマネジメント研修	15	-	-	15	-	-	-	-	-	-	
JAMP研修	16	-	-	-	-	-	-	16	-	-	
局内専門研修	小計	2,175	1	7	77	480	367	555	288	400	-
	はしご自動車等講習会	16	-	-	-	-	-	12	2	2	-
	救急隊員事後検証・症例検討会	351	-	-	2	69	92	120	8	60	-
	救急隊員研修	26	-	-	-	2	3	11	2	8	-
	昇任職員研修	108	-	-	-	19	24	65	-	-	-
	局内各課研修	8	-	-	-	-	2	6	-	-	-
	消防吏員階層別研修	79	-	-	-	-	-	-	8	71	-
	査察事務専門研修	60	-	-	-	5	19	19	4	13	-
	立入検査・違反処理実務研修	516	-	-	3	163	91	135	61	63	-
	音楽隊員研修	8	-	-	-	-	-	2	-	6	-
	水難救助隊員養成・実務研修	39	-	-	-	1	2	17	-	19	-
	航空救助隊員養成・実務研修	113	-	-	-	4	26	51	13	19	-
	国際消防救助隊研修	11	-	-	-	3	5	3	-	-	-
	小隊長・放水長研修	22	-	-	-	6	13	3	-	-	-
	火災調査員関係研修会	326	-	-	2	12	17	23	176	96	-
	火災調査員研修	153	1	6	26	35	29	38	10	8	-
	予防係員研修	70	-	-	-	-	10	42	2	16	-
	メンタルヘルス研修	38	-	-	15	22	1	-	-	-	-
	航空隊新規採用職員局内研修	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
特別救助隊長・隊員研修	38	-	-	-	2	16	5	-	15	-	
幹部研修	143	-	1	29	112	1	-	-	-	-	
OA研修	33	-	-	-	18	11	2	1	1	-	
指揮情報隊研修	16	-	-	-	7	4	1	1	3	-	
消防職員安全衛生研修会等	小計	10	-	-	5	5	-	-	-	-	-
資格取得講習	小計	30	-	-	-	-	1	17	1	11	-
衛生管理者資格修得	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
運転免許(大型)	8	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-
潜水士免許	8	-	-	-	-	-	-	1	-	7	-
海技士(航海・機関)	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
玉掛技能講習	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
小型移動式クレーン	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
小型船舶(2級5トン限定)	3	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
その他	小計	188	-	1	15	68	54	34	7	8	1
	情報セキュリティ研修	22	-	1	13	8	-	-	-	-	-
	各種OA研修	103	-	-	2	32	35	21	7	5	1
	燃料輸送講習会	9	-	-	-	1	4	4	-	-	-
	原子力防災基礎講座	11	-	-	-	3	-	6	-	2	-
	原子力防災専門講座	17	-	-	-	15	2	-	-	-	-
	原子力防災実務講座	18	-	-	-	5	11	2	-	-	-
	緊急被爆救護訓練課程	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	全国町村国際研修所研修	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	市町村職員中央研修所	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	かながわ国際人権集会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災原因調査基礎講座	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
日本火災学会講習会	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	

## 職場研修実施状況

(平成16年度)

区 分	回 数	時 間	人 員
実 務 教 養	14,858	21,503	161,185
集 合 教 養	40	84	1,647
監 督 者 教 養	20	39	182
警 防 訓 練	13,162	16,126	92,106
特 別 救 助 隊 訓 練	5,895	18,383	38,360
体 力 練 成	14,777	19,946	116,274
そ の 他	806	501	4,400

## 消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

(平成16年度)

区 分	合 計	消 防 関 係	学 校 関 係	公 共 機 関	民 間 関 係	練 習
合 計	118 (91)	61 (48)	2 (2)	43 (31)	12 (10)	65 回  208 時間  (特別練習を含む)
式 ・ 祭 典	25 (6)	14 (2)	-	10 (4)	1 -	
演 奏	41 (33)	19 (18)	1 (1)	15 (9)	6 (5)	
パ レ ー ド	21 (21)	9 (9)	-	8 (8)	4 (4)	
ド リ ル	31 (31)	19 (19)	1 (1)	10 (10)	1 (1)	

(注) ( )内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊年度別演奏活動状況

区 分	合計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成12年度	110 (71)	9.2 (5.9)	9 (6)	8 (5)	4 (3)	11 (8)	3 (2)	6 (4)	14 (11)	18 (12)	4 (4)	27 (11)	2 (2)	4 (3)
平成13年度	119 (79)	9.9 (6.6)	15 (10)	7 (5)	6 (4)	7 (6)	4 (3)	8 (4)	17 (14)	18 (12)	6 (4)	25 (11)	2 (2)	4 (4)
平成14年度	120 (85)	10.0 (7.1)	13 (5)	7 (5)	11 (10)	8 (7)	3 (3)	8 (6)	17 (15)	19 (15)	- (-)	24 (10)	6 (5)	4 (4)
平成15年度	107 (65)	8.9 (5.4)	7 (3)	6 (4)	8 (5)	7 (6)	- (-)	2 (1)	15 (11)	25 (17)	- (-)	27 (11)	1 (1)	9 (6)
平成16年度	118 (91)	9.8 (7.6)	11 (6)	5 (4)	4 (2)	10 (9)	9 (9)	6 (6)	15 (11)	14 (12)	3 (3)	31 (16)	2 (3)	8 (10)

(注) ( )内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

(平成17年4月1日現在)

合 計	指揮者	ピフ ッル コロト	クラ リネ ット	オ ー ボ エ	バ ス ー ン	サク ソフ ォー ン	トラ ン ペ ット	ホ ル ン	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ ォ ニ ア ム	チ ュ ー バ	パー カ ッ シ ョ ン
48 (17)	2 -	3 (2)	7 (4)	- -	- -	6 (2)	9 (4)	5 (2)	5 (1)	2 -	3 -	6 (2)

(注) ( )内は、カラーガード隊員で内数です。

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

(平成17年4月1日現在)

合 計	人事課	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署
48 (17)	20 (17)	2	4	4	4	3	5	3	3

(注) ( )内は、カラーガード隊員で内数です。

# 消 防 総 合 訓 練 場 使 用 状 況

(平成16年12月末)

区 分		合 計	小 計		消防訓練		救助訓練		剣 道		研 修		音楽訓練		各種スポーツ		その他	
			消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係
合 計	回数	2,519 (75)	2,438 (75)	81 -	1,088 (74)	-	903 -	-	-	7 -	64 -	5 -	314 -	-	54 -	56 -	15 (1)	13 -
	人員	22,976 (1,505)	18,362 (1,505)	4,614 -	4,359 (1,405)	-	3,801 -	-	-	995 -	2,187 -	200 -	6,404 -	-	304 -	2,954 -	1,307 (100)	465 -
1 月	回数	139 -	131 -	8 -	27 -	-	76 -	-	-	-	-	-	25 -	-	-	8 -	3 -	-
	人員	2,002 -	1,432 -	570 -	107 -	-	376 -	-	-	-	-	-	489 -	-	-	570 -	460 -	-
2 月	回数	339 -	332 -	7 -	24 -	-	246 -	-	-	-	29 -	-	23 -	-	10 -	6 -	-	1 -
	人員	2,280 -	1,990 -	290 -	96 -	-	766 -	-	-	-	655 -	-	448 -	-	25 -	275 -	-	15 -
3 月	回数	136 -	124 -	12 -	22 -	-	51 -	-	-	-	31 -	-	20 -	-	-	9 -	-	3 -
	人員	2,363 -	2,093 -	270 -	87 -	-	266 -	-	-	-	1,426 -	-	314 -	-	-	210 -	-	60 -
4 月	回数	278 (3)	272 (3)	6 -	151 (3)	-	90 -	-	-	2 -	1 -	-	30 -	-	-	-	-	4 -
	人員	2,051 (86)	1,636 (86)	415 -	603 (86)	-	395 -	-	-	260 -	40 -	-	598 -	-	-	-	-	155 -
5 月	回数	269 (3)	261 (3)	8 -	142 (3)	-	89 -	-	-	1 -	1 -	-	22 -	-	6 -	7 -	1 -	-
	人員	2,374 (36)	1,488 (36)	886 -	558 (36)	-	409 -	-	-	300 -	30 -	-	463 -	-	18 -	586 -	10 -	-
6 月	回数	268 (17)	185 (17)	5 -	135 (17)	-	55 -	-	-	-	-	5 -	22 -	-	12 -	8 -	1 -	-
	人員	3,895 (285)	1,709 (285)	496 -	534 (285)	-	254 -	-	-	-	-	200 -	443 -	-	25 -	617 -	60 -	-
7 月	回数	352 (36)	350 (36)	2 -	119 (36)	-	45 -	-	-	-	-	-	29 -	-	10 -	5 -	2 -	-
	人員	1,751 (740)	1,647 (740)	104 -	446 (740)	-	217 -	-	-	-	-	-	606 -	-	18 -	104 -	360 -	-
8 月	回数	90 (12)	86 (12)	4 -	12 (12)	-	36 -	-	-	-	-	-	30 -	-	5 -	2 -	3 -	2 -
	人員	1,189 (208)	952 (208)	237 -	208 (208)	-	156 -	-	-	-	-	-	565 -	-	11 -	137 -	12 -	100 -
9 月	回数	201 (2)	197 (2)	4 -	132 (2)	-	40 -	-	-	1 -	-	-	23 -	-	1 -	3 -	1 -	-
	人員	1,403 (25)	1,220 (25)	183 -	472 (25)	-	170 -	-	-	25 -	-	-	418 -	-	75 -	158 -	85 -	-
10 月	回数	159 (1)	154 (1)	5 -	74 -	-	42 -	-	-	1 -	-	-	32 -	-	4 -	3 -	2 (1)	1 -
	人員	1,755 (100)	1,525 (100)	230 -	259 -	-	180 -	-	-	120 -	-	-	725 -	-	111 -	95 -	250 (100)	15 -
11 月	回数	243 (1)	239 (1)	4 -	106 (1)	-	86 -	-	-	2 -	-	-	40 -	-	6 -	1 -	1 -	1 -
	人員	2,264 (25)	1,839 (25)	425 -	418 (25)	-	390 -	-	-	290 -	-	-	970 -	-	21 -	35 -	40 -	100 -
12 月	回数	217 -	212 -	5 -	144 -	-	47 -	-	-	-	2 -	-	18 -	-	-	4 -	1 -	1 -
	人員	1,411 -	1,224 -	187 -	571 -	-	222 -	-	-	-	36 -	-	365 -	-	-	167 -	30 -	20 -

(注) ( )内は、消防団関係の使用状況で内数です。

# 警 防



警防技術訓練

(於：川崎市消防総合訓練場)

# 警 防

## 業務概要

消防車両等の経過年数

消防車両等の配置状況

救助用資機材の配置状況

警防用資機材の配置状況

ホースの配置状況

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

月別災害出場状況

署別災害出場状況

消防相互応援協定

隣接都市への火災応援状況

隣接都市からの火災応援状況

ガス事故発生状況

中高層建築物の状況

署所別消防水利の状況

救助隊の活動状況

消防通信施設の状況

消防通信受信処理状況

携帯電話による119番通報受信件数

携帯電話による119番通報受信件数の推移

指令件数

気象報等の発表状況

気象状況

消防通信系統図

航空隊の活動状況

月別航空隊活動状況

航空隊用資機材配置状況

街頭用消火器配置状況



## 業務概要

### 警防課

#### 1 災害出場件数

災害等の出場件数（救急出場及び事後聞知を除きます。）は、2,737 件で、前年に比べ 559 件増加しています。出場種別の内訳は、火災出場 547 件（19.9%）その他出場 1,431 件（52.2%）、救助出場 356 件（13.1%）、管外応援出場 155 件（5.6%）、虚報及び誤認通報出場 248 件（9.2%）となっています。

#### 2 耐震性貯水槽の整備

震災時、断水時等に、消火栓に代わる水利を確保するため、平成 17 年 4 月 1 日現在、市内には 477 基の貯水槽が整備されており、そのうち耐震性貯水槽については、40m<sup>3</sup>貯水槽 24 基、60m<sup>3</sup>貯水槽 121 基、100m<sup>3</sup>貯水槽 36 基の合計 181 基となっています。

#### 3 救助

救助隊が出場した件数は、826 件で前年より 93 件増加し、また、被救助人員は、227 人で前年より 36 人増加しました。

出場内訳は、その他の事故が最も多く 479 件（58%）で前年に比べ 6 件減少し、次いで交通事故が 145 件（18%）で前年に比べ 32 件増加、建物等による事故が 141 件（17%）で前年に比べ 35 件増加となっており、この 3 区分の事故で全体の 93% を占めています。

次いで水難事故が 19 件（2.3%）で前年に比べ 1 件増加し、また、機械事故については、16 件（1.9%）前年に比べ 7 件増加し、その他、自然災害 14 件（1.6%）、ガス事故 12 件（1.2%）となっています。

#### 4 車両等の更新

- （1）長期間使用により機能の低下したヘリコプター 1 機、消防ポンプ車 1 台、救助工作車 1 台、はしご車 1 台、高規格救急自動車 4 台、その他車両 10 台、計 1 機 17 台を更新及び新規に整備しました。
- （2）消防車両等 250 台（消防団車両を含む）について車検、定期点検、整備及び修理を行いました。

#### 5 装備品等

消防用ホース 118 本、上下式防火衣 29 着、空気呼吸器 11 基、空気ボンベ 50 本、有毒ガス検知器 2 基を整備し、装備の充実・強化を図るとともに、法令に基づく高圧ガス容器の再検及び水難救助隊のレギュレータ、水中ボンベ並びに絶縁資器材の点検を行いました。

### 救急課

#### 1 救急出場

救急出場件数が 57,131 件となり史上最高を記録し、市民の救急要請に迅速に応えるため平成 17 年 3 月 7 日から宮前消防署菅生救急隊を増隊し、川崎市の救急隊は 23 隊になりました。

#### 2 救急救命士養成

救急救命九州研修所で 2 名、横浜市救急救命士養成所で 4 名、東京消防庁消防学校で 1 名を養成し、川崎市の救急救命士資格取得者は女性 4 名を含む 125 名になりました。

#### 3 市民救命士

市民救命士養成のため、普通救命講習、上級救命講習、心肺蘇生法講習及び普及員講習を実施し、15,609 名を養成しました。

## 指 令 課

### 1 119番受信状況

平成16年中の119番受信件数は、85,906件で、前年と比較して231件（0.3%）増加しました。

また、この受信件数には携帯電話によるもの18,230件（21.2%、市内からの受信は13,933件）が含まれており、携帯電話による受信件数は、前年と比較して3,541件（24.1%、市内26.4%）増加しました。

なお、1日あたりの119番受信件数は、平均235.4件（6分07秒に1件）となっています。

### 2 通信施設の整備状況

消防系無線機の更新

消防系無線機9台（車両の更新に伴うもの8台、車両増強に伴うもの1台）

## 航 空 隊

### 1 航空関係業務

#### (1) 災害出場

災害出場件数は63件で、内訳は火災39件、救助12件、警戒5件、応援7件で、前年と比較して18件の増加となりました。

応援出場では、新潟県で発生した豪雨災害に消防庁長官を搬送し、福井県で発生した豪雨災害には、総務省の職員2名を搬送後、救助活動、救助員の搬送及び物資搬送を実施しました。

また、新潟県中越地震では、ヘリテレ情報収集を任務として3日間の活動を実施しました。

神奈川県下応援では、厚木市及び伊勢原市において山岳救助活動を行い、伊勢原市の山岳救助については、消防局屋上ヘリポートから航空救助員1名をピックアップしての活動となりました。

#### (2) 消防業務

各署の消防出初式をはじめ、春・秋の火災予防運動及び水防訓練等に参加しました。

また、市外において、神奈川県緊急消防援助隊合同訓練、相模原市主催で県央地区合同の水難救助訓練、愛川町消防本部及び厚木市消防本部との山岳救助合同訓練を実施しました。

#### (3) 航空隊業務

操縦士技量保持のための操縦訓練、夜間災害に備えた夜間飛行、救助訓練及び専任航空救助員としての技術維持・向上を目的とした救助訓練を実施しました。

#### (4) 行 政

年間をとおして実施している、建設局依頼の市民地震防災デー広報、健康福祉局依頼の花粉調査、教育委員会依頼の写真撮影、環境局依頼のごみポイ捨て広報、ごみ有料化広報及びその他各局依頼の視察・撮影等、多方面にわたる行政飛行を実施しました。

### 2 整備関係業務

(1) ヘリコプターの安全運航に万全を期すため、日常検査、中間検査、暦日検査及び定期検査（50、100、150時間毎）等の整備を実施しました。

(2) 航空局発行の耐空性改善通報（TC D）及び製造業者発行の技術通報（S B）による検査、修理並びに交換等の特別整備を実施しました。

### 3 航空機更新

ヘリコプター1号機（そよかぜ1、川崎式BK117B-2型）を更新し、川崎式BK117C-2型ヘリコプターを導入しました。

消防車両等の経過年数

(平成17年4月1日現在)

区 分		合 計	1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上	9年以上	10年以上	11年以上	12年以上	13年以上	14年以上	15年以上	
合 計		197	18	10	7	8	10	4	8	19	15	20	24	8	11	14	8	13	
ポンプ搭載車(艇)	普通ポンプ車	42	1	2	1	3	4	2	2	3	3	4	7	1	2	3	3	1	
	水槽付ポンプ車	11	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	1	2	1	1	-	
	化学車	6	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	-	1	
	大型化学車	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	泡原液搬送車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	大型高所放水車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	大型ポンプ車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	はしご車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防艇	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
その の	はしご車	8	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	2	
	救助工作車	9	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	1	1	
	高発泡車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	救急車	31	4	4	4	3	3	2	1	3	2	5	-	-	-	-	-	-	
	ヘリコプター	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	乗用車	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	指令車	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	広報車	19	2	-	-	-	-	-	1	5	3	1	1	1	2	1	1	1	
	救急普及啓発広報車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	輸送車	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	
	査察車	23	2	-	-	1	-	-	1	3	4	2	2	1	2	3	-	2	
	指揮車	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	警備連絡車	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	電源車	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	震災工作車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	支援車	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
他	防災資器材運搬車	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	
	ホース延長車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	コンテナ車	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	防災指導車	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	原子力災害対策車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型ポンプ積載車	8	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	



救助用資機材の配置状況 (1)

(平成17年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
高度救助資機材	夜間暗視装置	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	熱画像直視装置	9	-	1	1	1	1	1	2	1	1
	地中音響探知機	3	-	-	1	-	-	-	1	1	-
	画像探査装置Ⅰ型	4	-	-	1	-	1	-	2	-	-
	画像探査装置Ⅱ型	4	-	-	1	-	-	1	1	-	1
	電磁波探査装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
一般用救助器具	かぎ付はしご	12	2	2	1	1	2	1	1	1	1
	三連はしご(鋼製)	14	4	1	1	1	2	1	1	2	1
	三連はしご(チタン製)	5	-	1	1	-	1	1	-	1	-
	折りたたみはしご	5	-	-	1	1	1	1	-	1	-
	ワイヤーはしご	3	-	1	-	-	-	-	1	-	1
	滑車	52	15	5	5	6	4	5	4	4	4
	航空救助用縛帯	32	-	3	3	4	4	4	4	6	4
	サバイバースリング	17	-	2	1	1	1	3	4	1	4
	救命索発射銃(空気式)	11	1	2	2	1	1	1	1	1	1
	救助用マット(空気式)	5	-	-	-	1	1	1	-	1	1
	平担架	16	3	2	2	1	2	2	1	2	1
バスケット担架	12	2	2	1	1	2	1	1	1	1	
重量物排除器具	大型油圧救助器具一式	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	小型油圧救助器具(ユニット)	6	-	1	1	-	1	1	1	1	-
	可搬式ウインチ(TU-16)	19	2	3	1	2	4	1	3	2	1
	可搬ウインチ(T-35)	5	-	1	1	1	-	1	-	1	-
	チェーンブロック	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	マンホール救助器具	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	マット型空気ジャッキ	13	-	2	1	1	3	1	2	1	2
マット型空気ジャッキ(小型)	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	
切断用器具	鉄筋カッター	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	エンジンカッター	27	2	3	3	3	4	3	3	3	3
	チェーンソー	23	1	3	2	3	3	2	3	3	3
	空気切断機	10	-	2	2	1	1	1	1	1	1
	空気鋸	13	-	2	2	1	1	1	2	2	2
	コンクリート切断用チェーンソー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アークエアー切断機	9	-	2	1	1	1	1	1	1	1
	救助ハサミ	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
破壊用器具	削岩機	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	携帯用コンクリート破壊器具	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	ハンマドリル	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	万能斧	36	-	6	4	5	2	3	4	6	6
	電動ハンマドリル(大型)	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	電動ハンマドリル(小型)	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
測定用器具	可燃性ガス測定器										
	酸素濃度測定器										
	放射線測定器										
	ポケット線量計										
	有毒ガス測定器										

警防用資機材に記載(P.46)

## 救助用資機材の配置状況（2）

（平成17年4月1日現在）

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
呼吸 保 護 用 器 具	空気等呼吸器				警防用資機材に記載(P.46)						
	エアラインマスク	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	簡易呼吸器	33	-	2	3	2	4	2	9	2	9
	送排風機	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
隊 員 保 護 用 器 具	防毒マスク	221	-	54	35	35	29	17	17	17	17
	防護マスク	66	-	15	9	6	12	6	6	6	6
	安全带	58	9	12	6	4	4	5	8	6	4
	携帯警報器	9	-	1	1	2	1	1	1	1	1
	耐電衣	21	-	4	4	2	2	2	3	2	2
	防毒衣	164	-	45	29	29	17	11	11	11	11
	陽圧式化学防護服	48	-	11	7	5	5	5	5	5	5
	放射能防護消防服	29	-	10	3	2	2	2	4	2	4
	放射線防護衣	48	-	11	5	7	5	5	5	5	5
耐熱服	27	-	9	5	2	2	2	3	2	2	
そ の 他 の 救 助 器 具	投光器（一式）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドランプ	40	-	5	5	5	5	5	5	5	5
	携帯拡声器	46	10	7	5	4	5	6	5	1	3
	携帯拡声器（小型）	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	ロープ登降機	15	-	2	2	2	4	1	1	1	2
	応急処置セット	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	車両移動器具	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	携帯救助器具	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	発電機（1200W以上）	14	-	2	2	1	2	2	2	2	1
	発電機（1200W未満）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
検器 索 用具	簡易画像探査機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
水 難 救 助 器 具	潜水器具一式	67	7	26	-	17	-	17	-	-	-
	救命胴衣	448	-	138	54	64	55	32	25	60	20
	水中投光器	33	-	12	5	12	-	4	-	-	-
	救命浮環	50	5	10	2	10	2	10	4	5	2
	浮標	6	-	2	-	2	-	2	-	-	-
	アルミ製折畳みボート	11	-	1	1	2	2	2	1	1	1
	救助用ゴムボート	10	-	2	1	2	1	2	-	2	-
	船外機	17	-	1	2	3	3	4	1	2	1
	水中スクーター	8	-	4	-	3	-	1	-	-	-
水中無線機	8	3	3	-	1	-	1	-	-	-	

警防用資機材の配置状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
測 定 器	ガス検知器(4成分) 酸素・可燃性ガス・硫化水素・ 一酸化炭素	14	-	2	1	3	2	2	1	2	1
	ガス検知器(2成分) 酸素・可燃性ガス	45	-	10	5	6	2	6	6	5	5
	放射線測定器 (中性子線測定器含む)	43	-	10	4	4	3	4	8	4	6
	ポケット線量計	282	-	85	15	16	15	15	60	15	61
照 明 器 具	携帯形探照灯	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	携帯用投光器	201	3	39	29	22	24	19	27	13	25
呼 吸 器	空気呼吸器	340	12	61	52	45	36	39	32	30	33
	酸素呼吸器	123	4	27	16	10	15	16	13	12	10
	簡易呼吸器	35	-	7	3	2	9	2	5	2	5
	空気呼吸器用ボンベ (水中用空気ボンベ)	1,554 (97)	209 -	288 (33)	227 -	166 (32)	152 -	180 (32)	124 -	114 -	94 -
	酸素呼吸器用ボンベ	130	4	26	16	10	21	20	12	12	9
放 水 器 具	定 圧 金 具	57	-	14	6	6	7	6	8	5	5
	エアフォームノズル	81	-	34	9	9	7	9	5	5	3
	フ ォ グ ガ ン	50	-	8	6	6	6	7	8	4	5
	タ ー レ ッ ト	22	-	11	2	2	2	2	1	2	-
	無 反 動 管 そ う	52	-	8	7	7	4	6	11	5	4
	インパルス消火システム	7	-	1	1	1	1	1	1	1	-
	泡 放 射 砲	4	-	1	1	-	1	1	-	-	-
そ の 他	ろ水機・組立式水槽	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	流出油処理器	7	-	-	1	1	1	1	1	1	1
	オイルフェンス(m)	1,980	-	1,980	-	-	-	-	-	-	-
	防 火 衣 A	920	12	188	120	106	109	103	105	95	82
	防 火 衣 B	468	4	80	54	54	63	57	61	47	48

## ホースの配置状況

(平成17年4月1日現在) (単位 本)

区分		合計	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署		
<b>合計</b>		<b>4,258</b>	<b>1,078</b>	<b>439</b>	<b>576</b>	<b>448</b>	<b>437</b>	<b>485</b>	<b>416</b>	<b>379</b>		
口径	50mm	20m	425	67	50	55	53	62	54	49	35	
		30m	316	53	37	71	46	28	81	-	-	
	65mm	20m	3,068	553	334	424	349	347	350	367	344	
		75mm	20m	171	127	18	26	-	-	-	-	-
			100mm	278	278	-	-	-	-	-	-	-

## 消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

(平成17年4月1日現在)

区分	泡消火薬剤 (ℓ) (全て3%)						流出油処理剤		
	合計	水性膜		フッ化 たん白	合成界面 活性剤	耐アル コール系	液状 (ℓ)	粉末 (kg)	吸着 マット (枚)
		市備蓄	県より 委託備蓄						
<b>合計</b>	<b>138,960</b>	<b>23,440</b>	<b>30,000</b>	<b>67,620</b>	<b>8,360</b>	<b>9,540</b>	<b>16,025</b>	<b>1,128</b>	<b>9,555</b>
消防局	42,200	-	30,000	-	3,060	9,140	11,295	-	3,000
臨港消防署	42,680	9,400	-	28,940	4,140	200	3,360	220	2,300
川崎消防署	48,840	11,680	-	36,880	280	-	180	100	550
幸消防署	1,540	300	-	1,200	40	-	150	168	875
中原消防署	500	400	-	-	100	-	180	140	591
高津消防署	1,400	700	-	600	-	100	180	85	565
宮前消防署	380	380	-	-	-	-	260	140	435
多摩消防署	560	460	-	-	-	100	240	100	740
麻生消防署	860	120	-	-	740	-	180	175	499

## 緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

(平成17年4月1日現在)

協定年月日	協定業者名	品名	数量 (ℓ)
昭和39年7月17日	東京都港区三田3-1-5 深田工業株式会社 TEL 03-3452-2301	たん白系	62,000
昭和39年8月1日	東京都品川区東品川2-3-12 シーフォートスクエアセンタービル内 日本ドライケミカル株式会社 TEL 03-5460-6060	たん白系	80,000
昭和47年2月22日	東京都中央区日本橋馬喰町2-6-10 金商ビル内 株式会社エクセノヤマミズ TEL 03-5640-4742	流出油処理剤	30,000
昭和50年6月2日	東京都品川区東大井5-22-5 三愛平和ビル 三愛石油株式会社 TEL 03-5479-3283	界面活性系	70,000



月別災害出場状況

(平成16年中)

区分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出場合計	件数	2,737	238	229	237	212	202	198	199	224	181	298	169	350	
	台数	10,090	894	923	919	793	752	771	736	896	677	937	646	1,146	
	人員	37,979	3,334	3,492	3,481	3,067	2,835	2,854	2,757	3,292	2,555	3,495	2,400	4,417	
火災出場	件数	547 (250)	65 (32)	62 (27)	46 (22)	50 (20)	37 (18)	36 (15)	39 (23)	33 (14)	35 (14)	30 (12)	30 (17)	84 (36)	
	台数	3,116 (660)	399 (81)	352 (87)	283 (65)	293 (48)	194 (42)	168 (48)	224 (57)	207 (41)	196 (30)	189 (39)	178 (32)	433 (90)	
	人員	11,732 (2,687)	1,500 (330)	1,327 (353)	1,065 (259)	1,102 (191)	747 (171)	623 (187)	840 (241)	761 (159)	727 (115)	711 (158)	672 (131)	1,657 (392)	
内	第1出場	件数	163 (90)	24 (11)	20 (13)	12 (6)	17 (5)	11 (5)	6 (2)	12 (10)	14 (6)	13 (6)	11 (5)	10 (8)	13 (13)
		台数	1,810 (265)	251 (36)	212 (35)	124 (23)	174 (16)	110 (14)	61 (10)	125 (32)	149 (25)	134 (13)	111 (14)	108 (17)	251 (30)
		人員	6,745 (1,074)	938 (149)	784 (145)	464 (91)	649 (61)	414 (58)	224 (38)	467 (135)	547 (92)	497 (52)	412 (58)	402 (72)	947 (123)
	第2出場	件数	26 (24)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	3 (2)	2 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	5 (5)
		台数	355 (171)	46 (18)	28 (17)	30 (10)	44 (13)	28 (13)	32 (18)	14 (11)	13 (6)	13 (6)	25 (17)	15 (4)	67 (38)
		人員	1,374 (694)	167 (73)	105 (69)	111 (40)	170 (53)	147 (54)	114 (71)	53 (42)	49 (25)	49 (24)	96 (68)	55 (17)	258 (158)
	第3出場	件数	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		台数	20 (9)	- (-)	- (-)	20 (9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		人員	74 (37)	- (-)	- (-)	74 (37)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	特1出場	件数	2 (2)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		台数	42 (12)	- (-)	- (-)	25 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	17 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		人員	160 (51)	- (-)	- (-)	92 (33)	- (-)	- (-)	- (-)	68 (18)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
特2出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
特3出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
特命出場	件数	355 (133)	38 (18)	40 (12)	30 (12)	30 (13)	24 (11)	27 (11)	25 (11)	18 (7)	21 (7)	17 (5)	19 (8)	66 (18)	
	台数	889 (203)	102 (27)	112 (35)	84 (15)	75 (19)	56 (15)	75 (20)	68 (10)	45 (10)	49 (11)	53 (8)	55 (11)	115 (22)	
	人員	3,379 (831)	395 (108)	438 (139)	324 (58)	283 (77)	186 (59)	285 (78)	252 (46)	165 (42)	181 (39)	203 (32)	215 (42)	452 (111)	
管外応援出場	件数	155	18	12	8	15	11	9	13	11	9	17	17	15	
	人員	358 1,336	42 157	25 91	16 61	27 100	15 61	14 53	38 142	46 166	26 102	31 114	41 151	37 138	
その他出場	件数	1,431	114	105	119	95	105	97	96	123	102	193	89	193	
	人員	4,016 15,154	296 1,101	328 1,246	341 1,294	257 1,033	314 1,167	323 1,203	278 1,041	382 1,406	302 1,140	476 1,780	272 1,001	447 1,742	
救出助場	件数	356	25	26	41	35	29	37	35	33	20	31	13	31	
	人員	1,508 5,667	106 384	109 416	169 649	155 601	136 512	159 590	145 544	151 553	79 303	118 436	53 195	128 484	
誤報出場	件数	188	16	21	20	8	13	12	14	19	9	19	14	23	
	人員	781 2,925	51 192	97 366	87 326	29 109	46 174	67 237	49 181	87 322	51 195	73 271	69 260	75 292	
虚報出場	件数	60	-	3	3	9	7	7	2	5	6	8	6	4	
	人員	311 1,165	-	12 46	23 86	32 122	47 174	40 148	2 9	23 84	23 88	50 183	33 121	26 104	

(注) 1 ( )内は、防ぎよ活動従事数で内数です。  
 2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

## 署別災害出場状況

(平成16年中)

区 分		合 計	火災出場	管外応援出場	その他出場	救助出場	誤 報	虚 報
合 計	件 数	2,737	547 (260)	155	1,431	356	188	60
	台 数	10,090	3,116 (660)	358	4,016	1,508	781	311
	人 員	37,979	11,732 (2,687)	1,336	15,154	5,667	2,925	1,165
臨港 消防署	件 数	425	77 (36)	39	226	51	21	11
	台 数	1,571	481 (84)	116	636	228	54	56
	人 員	5,842	1,788 (342)	401	2,370	870	204	209
川崎 消防署	件 数	429	92 (42)	11	235	42	35	14
	台 数	1,621	506 (87)	29	682	194	148	62
	人 員	6,005	1,904 (362)	109	2,517	700	534	241
幸 消防署	件 数	386	63 (41)	24	231	45	16	7
	台 数	1,298	330 (105)	26	625	187	85	45
	人 員	4,836	1,239 (414)	103	2,313	695	322	164
中原 消防署	件 数	297	68 (24)	20	127	54	22	6
	台 数	1,148	391 (52)	60	372	192	99	34
	人 員	4,489	1,504 (211)	228	1,497	759	375	126
高津 消防署	件 数	344	83 (31)	19	169	47	22	4
	台 数	1,237	433 (71)	45	464	188	89	18
	人 員	4,619	1,616 (296)	168	1,740	691	336	68
宮前 消防署	件 数	317	52 (29)	25	166	40	30	4
	台 数	1,140	310 (96)	53	465	149	145	18
	人 員	4,417	1,190 (388)	216	1,830	566	547	68
多摩 消防署	件 数	312	64 (30)	14	153	46	25	10
	台 数	1,287	394 (88)	25	475	232	96	65
	人 員	4,713	1,462 (354)	95	1,717	846	354	239
麻生 消防署	件 数	227	48 (27)	3	124	31	17	4
	台 数	788	271 (77)	4	297	138	65	13
	人 員	3,058	1,029 (320)	16	1,170	540	253	50

(注) 1 ( )内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

## 消 防 相 互 応 援 協 定

市町村が消防責任を有するのは当該市町村の区域内です。しかし、市町村の境界付近に発生した災害、また数市町村にわたって発生した災害につきましては市町村相互間で消防力を相互に補充しあい、災害の拡大防止を図る必要があるため、関係市町村間で相互に応援協定を締結しています。

協定先の市町村等	応援種別	締結年月日
(神奈川県下消防相互応援協定) 横浜市・横須賀市・小田原市・鎌倉市・藤沢市・平塚市・逗子市・茅ヶ崎市・三浦市・相模原市・座間市・厚木市・大和市・秦野市・伊勢原市・海老名市・綾瀬市・大磯町・湯河原町・葉山町・箱根町・足柄(組)・津久井郡広(組)・二宮町・寒川町・愛川町	火災・救急及びその他の災害	平成12年4月13日締結 (昭和50年7月25日制定)
(東名高速道路消防相互応援協定書) 横浜市・厚木市・大和市・海老名市・伊勢原市・秦野市・綾瀬市・足柄上(組)	火災・救急及びその他の災害	平成12年5月15日締結 (昭和56年4月25日制定)
(扇島に関する消防業務協約) 横浜市消防局	火災・救急及びその他の災害	平成2年12月20日制定・締結
(東京消防庁・川崎市消防相互応援協定) 東京消防庁	火災・救急及びその他の災害	平成9年11月20日締結 (昭和43年8月2日制定)
(川崎市・稲城市消防相互応援協定) 東京都稲城市	火災・救急及びその他の災害	昭和60年6月21日制定・締結
(航空機消防相互応援協定) 東京消防庁・横浜市・千葉市	水災害・地震等の大規模特殊災害	平成7年3月29日制定・締結
(東京湾消防相互応援協定) 東京都・千葉市・横浜市・市川市	港域内及び沿岸施設の大規模な火災・流出事故・その他の災害	平成2年5月29日制定・締結
(横浜海上保安部と川崎市消防局との業務協定) 横浜海上保安部	船舶火災・その他の災害	昭和46年3月1日制定・締結
(東京湾アクアライン消防相互応援協定書) 木更津市	火災・救急及びその他の災害	平成9年12月1日制定・締結
(鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定書) 県内15鉄道事業者及び27消防機関	鉄道災害等及び鉄道沿線火災	平成16年3月29日制定・締結



# ガス事故発生状況

(平成16年中)

区 分		合 計	都 市 ガ ス						液 化 石 油 ガ ス						そ の 他 ガ ス								
			小 計	火 災	爆 発 火 災	爆 発	中 毒 ・ 酸 欠	ガ ス 漏 れ	そ の 他	小 計	火 災	爆 発 火 災	爆 発	中 毒 ・ 酸 欠	ガ ス 漏 れ	そ の 他	小 計	火 災	爆 発 火 災	爆 発	中 毒 ・ 酸 欠	ガ ス 漏 れ	そ の 他
原 因 別	合 計	30	16	1	-	-	1	14	-	12	4	4	-	-	4	-	2	-	-	1	-	-	1
	取 扱 不 注 意	7	1	-	-	-	-	1	-	6	1	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	設 備 器 具 不 良	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自 損 行 為	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	21	14	1	-	-	-	13	-	5	2	1	-	-	2	-	2	-	-	1	-	-	1
発 生 場 所 別	合 計	30	16	1	-	-	1	14	-	12	4	4	-	-	4	-	2	-	-	1	-	-	1
	風 呂 場	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	炊 事 場	4	1	-	-	-	-	1	-	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	居 室	2	1	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調 理 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店 舗 内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事 務 所 内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	作 業 所 内	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
	そ の 他 屋 内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外	20	12	-	-	-	-	12	-	7	1	2	-	-	4	-	1	-	-	-	-	-	1
人 身 事 故 件 数		10	2	1	-	-	1	-	-	8	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
死 傷 者	合 計	11	2	1	-	-	1	-	-	9	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	死 者	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負 傷 者	10	1	1	-	-	-	-	-	9	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「火災、爆発火災」は、ガスが着火物となって生じた火災をいい、爆発火災はそのうち爆発後火災になったものをいいます。  
 2 「爆発」は、ガスに着火して爆発した事故で火災に至らなかったものをいいます。  
 3 「中毒・酸欠」は、ガスの不完全燃焼、漏えい等によって、中毒又は酸欠を生じたものをいいます。  
 4 「ガス漏れ」は、ガス漏れで1から3までのいずれにも該当しないものをいいます。  
 5 「その他」は、ガスによる事故で1から4までのいずれにも該当しないものをいいます。

## 中高層建築物の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		合計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署	
<b>合 計</b>		<b>21,941</b>	<b>2,176</b>	<b>4,209</b>	<b>2,288</b>	<b>3,928</b>	<b>3,141</b>	<b>2,430</b>	<b>2,491</b>	<b>1,278</b>	
階  数  別	3 階	11,886	1,365	2,569	1,400	2,100	1,595	933	1,328	596	
	4 階	4,346	402	623	406	900	654	544	563	254	
	5 階	3,194	185	363	216	542	512	695	418	263	
	6 階	927	103	173	79	174	124	137	86	51	
	7 階	721	70	150	64	118	137	84	57	41	
	8 階	255	17	84	20	45	34	14	11	30	
	9 階	150	10	64	18	14	24	9	5	6	
	10 階	153	12	61	16	11	23	9	4	17	
	11 階	98	3	51	13	10	10	1	3	7	
	12 階	53	2	21	10	3	8	1	5	3	
	13 階	38	3	10	11	5	3	2	-	4	
	14 階	70	4	25	16	3	8	1	7	6	
	15階以上	50	-	15	19	3	9	-	4	-	
	<b>合 計</b>		<b>21,941</b>	<b>2,176</b>	<b>4,209</b>	<b>2,288</b>	<b>3,928</b>	<b>3,141</b>	<b>2,430</b>	<b>2,491</b>	<b>1,278</b>
	高  さ  別	15 m 未 満	17,819	1,631	3,243	1,865	3,254	2,556	2,066	2,190	1,014
15 m 以上 20 m 未 満		2,588	307	472	226	468	413	303	232	167	
20 m 以上 25 m 未 満		713	83	216	70	137	101	34	30	42	
25 m 以上 30 m 未 満		332	72	109	44	33	22	18	14	20	
30 m 以上 35 m 未 満		252	48	96	29	22	21	7	12	17	
35 m 以上 40 m 未 満		105	18	25	20	8	13	1	5	15	
40 m 以上 50 m 未 満		98	15	38	18	3	14	1	6	3	
50 m 以上		28	2	10	12	1	1	-	2	-	
100m以上		6	-	-	4	2	-	-	-	-	



## 救助隊の活動状況

(平成16年中)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
火 災	出 場 件 数	299	47	46	46	29	41	30	45	15	
	活 動 件 数	11	1	2	2	1	2	1	2	-	
	救 助 人 員	21	1	4	4	2	2	2	6	-	
火 災  以 外	合 計	出 場 件 数	826	124	116	87	76	115	143	94	71
		活 動 件 数	236	38	26	36	26	29	30	24	27
		救 助 人 員	227	39	26	33	23	29	28	25	24
	交 通 事 故	出 場 件 数	145	28	14	17	13	19	35	16	3
		活 動 件 数	55	14	6	11	3	5	8	5	3
		救 助 人 員	56	15	6	11	3	5	8	5	3
	水 難 事 故	出 場 件 数	19	6	4	1	3	2	-	2	1
		活 動 件 数	12	2	3	1	1	2	-	2	1
		救 助 人 員	9	-	3	1	1	1	-	2	1
	風 水 害 等 事 故 自 然 災 害 等	出 場 件 数	14	1	1	4	3	3	1	1	-
		活 動 件 数	1	-	-	-	-	1	-	-	-
		救 助 人 員	2	-	-	-	-	2	-	-	-
	機 械 による 事 故	出 場 件 数	16	5	3	3	2	1	-	1	1
		活 動 件 数	7	1	3	1	1	-	-	-	1
		救 助 人 員	8	1	4	1	1	-	-	-	1
	建 物 等 による 事 故	出 場 件 数	141	13	20	20	25	19	18	14	12
		活 動 件 数	104	11	12	18	14	15	13	9	12
		救 助 人 員	98	14	11	15	12	15	11	10	10
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 場 件 数	12	5	1	-	2	-	2	2	-
		活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆 発 事 故	出 場 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 事 故	出 場 件 数	479	66	73	42	28	71	87	58	54	
	活 動 件 数	57	10	2	5	7	6	9	8	10	
	救 助 人 員	54	9	2	5	6	6	9	8	9	

(注) 火災時の活動件数は、検索活動のみを実施した件数は含みません。



消防通信施設の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	梶 ヶ 谷 中 継 所	西 生 田 中 継 所	南 セ ン タ ー 防 災	川 崎 市 役 所	市 立 川 崎 病 院			
有 線	指 令 台 ( 台 )	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	指 揮 台 ( 台 )	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	報 知 電 話	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	報 知 電 話 予 備 回 線	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	指 令 電 話 ( 回 線 )	39	1 (1)	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-			
	消 防 電 話 ( 回 線 )	60	30 (2)	4	3	3	5	4	5	3	3	-	-	-	-	-			
	加 入 電 話 ( 回 線 )	78	17 (2)	8	5	7	10	8	9	7	7	-	-	-	-	-			
	専 用 回 線	24	17 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-			
	電 話 交 換 機 D X 式	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-			
無 線	固 定 局 ( 多 重 無 線 )	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1			
	基 地 局 ( 局 )	10W	150MHz	6	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-			
	基 地 局 ( 局 )	10W	400MHz	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	陸 上 移 動 局	消 防 系 署	車 載 型	10W	150MHz	126	11 (1)	26	12	13	14	15	14	11	10	-	-	-	
			可 搬 型	10W	150MHz	18	9 (1)	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	
			携 帯	5W	150MHz	26	13	-	3	2	1	1	1	2	1	2	-	-	-
			携 帯	1W	150MHz	82	29	-	8	6	6	8	7	7	6	5	-	-	-
			固 定 型	1W	400MHz	38	-	-	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-
			車 載 型	1W	400MHz	134	1	-	26	17	14	16	16	18	14	12	-	-	-
			携 帯	1W	400MHz	197	19	-	28	21	20	24	22	24	21	18	-	-	-
	救 急 系 車 載 型	10W	150MHz	32	1	-	4	4	3	5	3	5	4	3	-	-	-		
	線	携 帯 基 地 局	10W	150MHz	▲3	▲1	-	-	-	-	-	-	-	-	▲1	▲1	-	-	
			5W	400MHz	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		携 帯 局	携 帯	5W	400MHz	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			携 帯	1W	150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		航 空 機 局	航 空 機 型	1W	150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航 空 局	25W	航 空 波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				25W	航 空 波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				5W	航 空 波	1	1 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1W	航 空 波	3	3 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
船 舶 局	20W	レーダを含む	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
自 動 車 電 話	34	3 (1)	4	4	3	5	3	5	4	3	-	-	-	-	-				
災 害 情 報 伝 達 装 置	45	6 (1)	6	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-				
F A X 1 1 9 番 送 受 信 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
気 象 観 測 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

- (注) 1 ▲印は基地局と二重免許を示します。  
 2 ( )内は、航空隊が保有する施設で内数です。  
 3 有線欄の報知電話は、119番回線で衛星中継回線2回線を含みます。

## 消防通信受信処理状況

(平成16年中) (単位 件)

区 分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	105,354 (274) <10>	9,134 (23)	8,326 (26)	8,115 (29)	8,646 (25)	8,460 (18)	8,386 (22)	9,461 (18)	8,519 (22)	8,179 (16)	9,481 (28)	8,445 (21)	10,192 (26)	
報 知 電 話 ( 119 番 ) 受 信 状 況	小 計	85,916 <10>	7,515	6,877	6,513	7,051	6,980	6,908	7,734	6,880	6,562	7,669	6,894	8,323
	火災通報	1,329	191	191	119	99	77	60	101	83	56	72	66	214
	救急通報	55,043 <10>	4,886	4,351	4,682	4,408	4,439	4,297	5,034	4,435	4,148	4,692	4,544	5,127
	その他 災害通報	1,106	60	50	82	59	63	76	81	94	62	266	65	148
	病 院 問 い 合 せ	6,232	567	502	448	477	500	517	522	485	541	542	476	655
	その他	22,196	1,811	1,783	1,182	2,008	1,901	1,958	1,996	1,783	1,755	2,097	1,743	2,179
固 定 電 話 等 ( 専 用 回 線 ・ 転 送 を 含 む ) 処 理 状 況	小 計	19,438 (274)	1,619 (23)	1,449 (26)	1,602 (29)	1,595 (25)	1,480 (18)	1,478 (22)	1,727 (18)	1,639 (22)	1,617 (16)	1,812 (28)	1,551 (21)	1,869 (26)
	火災通報	103 (5)	11	8 (2)	7	6 (1)	8	7	4	5	10	9	12	16 (2)
	救急通報	1,986 (266)	160 (22)	157 (24)	140 (28)	143 (24)	166 (18)	142 (22)	193 (17)	200 (22)	175 (16)	167 (28)	146 (21)	197 (24)
	その他 災害通報	167 (3)	21 (1)	9	20 (1)	9	16	8	12 (1)	11	8	17	8	28
	テレホン サービ ス	726	103	87	86	50	46	68	75	53	35	35	31	57
	その他	16,456	1,324	1,188	1,349	1,387	1,244	1,253	1,443	1,370	1,389	1,584	1,354	1,571

- (注) 1 同一事案での複数通報を含みます。  
 2 ( )内は、緊急通報システムからの受信件数で内数です。  
 3 < >内は、IP電話からの受信件数で内数です。

## 携帯電話による119番通報受信件数

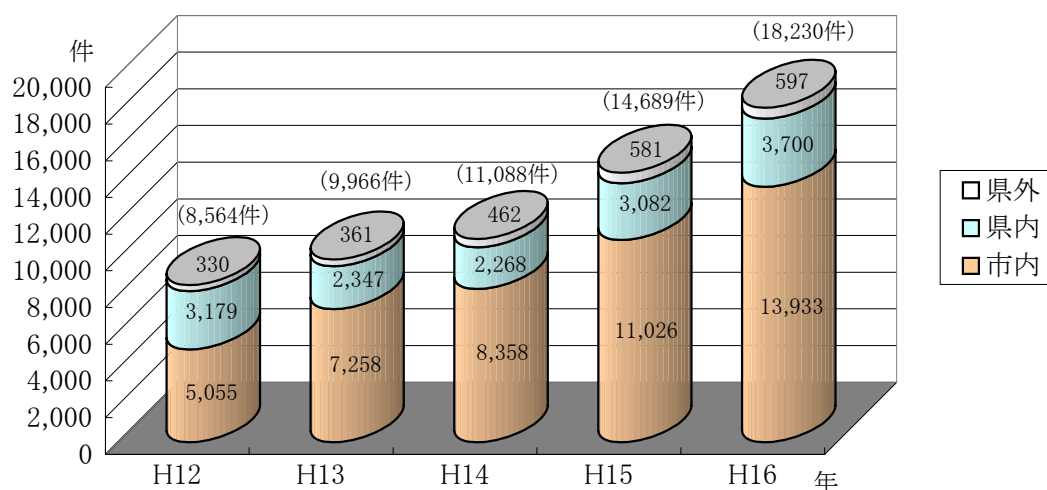
(平成16年中) (単位 件)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>合 計</b>		<b>18,230</b>	<b>1,438</b>	<b>1,293</b>	<b>1,359</b>	<b>1,387</b>	<b>1,413</b>	<b>1,332</b>	<b>1,658</b>	<b>1,595</b>	<b>1,613</b>	<b>1,721</b>	<b>1,555</b>	<b>1,866</b>
小計	火 災	480	67	67	51	41	45	22	24	33	19	30	27	54
	救 急	12,982	1,011	916	982	1,055	1,023	983	1,240	1,099	1,126	1,189	1,106	1,252
	そ の 他	4,768	360	310	326	291	345	327	394	463	468	502	422	560
市内	火 災	310	50	51	36	23	17	14	14	18	12	20	19	36
	救 急	9,418	742	648	721	728	725	720	891	791	831	896	801	924
	そ の 他	4,205	314	273	287	258	297	287	348	410	421	412	390	508
県内	火 災	142	15	16	13	14	24	7	8	10	7	8	5	15
	救 急	3,049	239	235	221	253	250	223	295	263	249	267	273	281
	そ の 他	509	42	35	37	32	42	36	38	47	41	85	30	44
県外	火 災	28	2	-	2	4	4	1	2	5	-	2	3	3
	救 急	515	30	33	40	74	48	40	54	45	46	26	32	47
	そ の 他	54	4	2	2	1	6	4	8	6	6	5	2	8

(注) 1 県内件数には、川崎市は含みません。

2 携帯電話による受信件数は、前年と比較して3,541件(24.1%、市内26.4%)増加となっています。

### 携帯電話による119番通報受信件数の推移



## 指 令 件 数

(平成16年中) (単位 件)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	63,131	5,681	4,983	5,383	5,102	5,086	4,963	5,686	5,170	4,730	5,467	5,058	5,822
建 物 火 災	511	66	51	46	35	40	32	31	41	28	42	38	61
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 火 災	12	3	1	-	-	1	1	1	-	2	-	-	3
ト ン ネ ル 火 災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
危 険 物 等 輸 送 車 両 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 殊 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両 火 災	136	4	16	16	10	20	21	3	4	10	8	7	17
そ の 他 火 災	244	36	32	13	20	8	19	27	17	14	11	12	35
救 助	568	35	34	67	54	45	53	61	69	27	46	26	51
警 戒	412	40	32	42	34	28	27	27	31	33	50	21	47
偵 察	534	54	37	39	40	32	36	46	40	35	59	33	83
調 査	267	21	14	21	27	11	12	16	20	19	45	19	42
そ の 他 災 害	64	2	2	-	1	2	8	1	4	1	1	23	19
管 外 応 援	63	10	4	3	6	8	4	4	2	1	9	7	5
特 命	610	62	43	57	55	41	57	54	56	34	52	30	69
救 急	59,709	5,348	4,717	5,079	4,820	4,850	4,693	5,415	4,886	4,525	5,144	4,842	5,390

(注) 同一事案での複数指令を含みます。

## 気象報等の発表状況

(平成16年中) (単位 回)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>合 計</b>		<b>299</b>	<b>22</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>39</b>	<b>20</b>	<b>23</b>	<b>33</b>	<b>18</b>	<b>37</b>	<b>45</b>	<b>14</b>	<b>19</b>
火 災 警 報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 報	大 雨 警 報	5	-	-	-	-	-	-	1	-	2	2	-	-
	洪 水 警 報	6	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	-	-
	暴 風 警 報	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1
	波 浪 警 報	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1
	大 雪 警 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注 意 報	大 雨 注 意 報	40	1	-	1	3	1	7	6	2	7	8	3	1
	洪 水 注 意 報	32	1	-	1	3	-	3	7	2	4	9	1	1
	強 風 注 意 報	75	6	4	5	13	10	6	5	5	6	7	3	5
	波 浪 注 意 報	58	6	4	5	11	9	3	3	3	3	6	2	3
	暴 風 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雷 注 意 報	48	1	1	1	4	-	4	10	6	11	6	3	1
	乾 燥 注 意 報	21	5	3	3	5	-	-	-	-	-	-	1	4
	濃 霧 注 意 報	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	霜 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 雪 注 意 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	風 雪 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 雪 注 意 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	高 潮 注 意 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
低 温 注 意 報	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

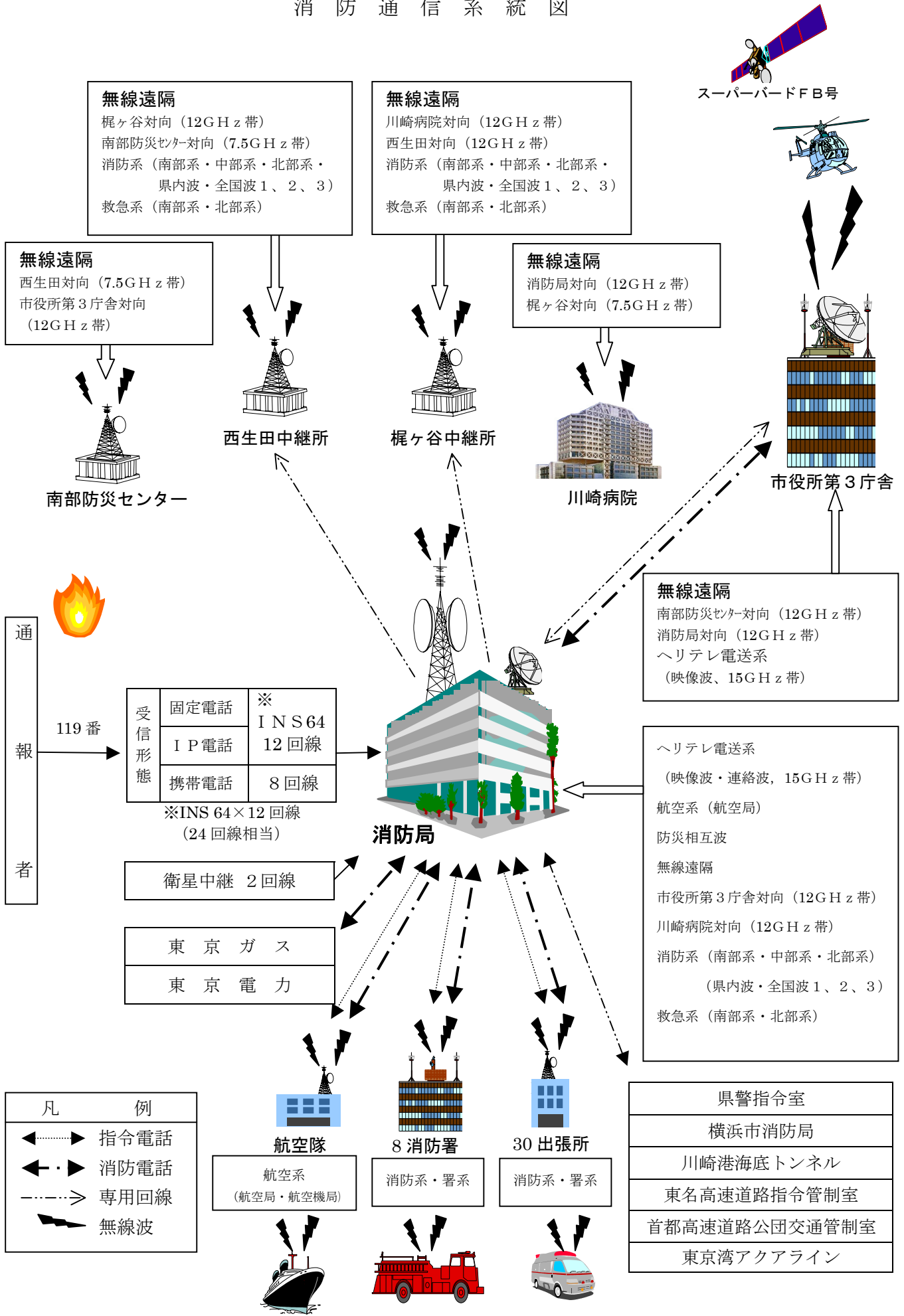
## 気 象 状 況

(平成16年中)

区 分		平 均 (合計)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
天 気	晴	183	21	22	12	19	10	11	19	11	11	10	17	20
	く も り	119	6	5	14	8	13	15	6	14	11	11	8	8
	一 時 雨 (雪)	38	4	2	4	2	2	1	6	5	6	1	2	3
	雨 (雪)	26	-	-	1	1	6	3	-	1	2	9	3	-
最 多 風 向		-	NNW	WSW	NNW	S	S	S	SE	S	WSW	NNW	N	NW
風 速	最 大 (m/s)	-	23.0	32.0	23.6	31.8	25.6	28.2	16.4	32.1	29.3	36.7	18.3	8.7
	平 均 (m/s)	4.3	3.9	4.0	4.6	4.9	4.5	4.7	4.4	4.9	4.6	3.7	3.3	3.9
気 温	最 高 (℃)	-	14.8	19.8	20.4	28.1	30.0	32.6	37.5	35.4	32.1	27.5	23.0	17.9
	最 低 (℃)	-	-0.1	1.0	1.0	2.5	10.2	15.9	18.7	17.7	18.1	8.5	8.3	1.8
	平 均 (℃)	16.8	5.8	8.0	9.2	15.7	18.9	23.0	27.6	26.4	24.6	17.1	15.3	9.5
相 対 湿 度	最 高 (%)	-	89.0	91.0	94.0	93.0	93.0	93.0	89.0	91.0	92.0	94.0	94.0	92.0
	最 低 (%)	-	14.0	10.0	12.0	10.0	27.0	18.0	31.0	31.0	30.0	27.0	31.0	20.0
	平 均 (%)	61.3	50.0	48.0	57.0	54.0	71.0	69.0	65.0	69.0	70.0	70.0	64.0	48.0
総 降 雨 量 (ミリ)		1030.5	5.0	18.0	106.0	73.5	107.5	125.5	43.5	61.0	172.0	159.0	91.5	68.0

(注) 1 天気以外の気象状況は、消防局庁舎屋上に設置された気象観測装置のデータです。  
 2 天気については、消防局周辺のデータです。

# 消防通信系統図



## 航空隊の活動状況

区 分		平成 16 年 中			平成 15 年 中		
		飛行件数	飛行時間	比率(%)	飛行件数	飛行時間	比率(%)
<b>合 計</b>		<b>322</b>	<b>436:00</b>	<b>100.0%</b>	<b>363</b>	<b>461:35</b>	<b>100.0%</b>
災 害 出 場	火 災	39	21:54	5.0%	26	15:01	3.3%
	救 急	-	-	-	3	1:30	0.3%
	救 助	12	9:16	2.1%	8	6:35	1.4%
	警 戒	5	3:06	0.7%	6	4:33	1.0%
	応 援	7	34:00	7.8%	2	2:55	0.6%
消 防 業 務	演 習	13	21:30	4.9%	7	13:25	2.9%
	警 戒	69	76:36	17.6%	31	42:23	9.2%
	調 査	1	1:30	0.3%	-	-	-
	広 報	-	-	-	-	-	-
	行 事	8	9:00	2.1%	8	7:06	1.5%
	訓 練	17	18:10	4.2%	29	50:30	10.9%
	撮 影	-	-	-	-	-	-
航 空 隊 業 務	操 縦 訓 練	52	85:24	19.6%	71	103:35	22.5%
	救 助 訓 練	22	67:05	15.4%	26	48:00	10.4%
	調 査	17	21:39	4.9%	37	42:35	9.2%
	空 輸	4	12:35	2.9%	5	13:25	2.9%
	検 査	-	-	-	-	-	-
	試 験 飛 行	28	19:00	4.4%	35	21:05	4.6%
行 政 業 務	広 報	7	8:35	2.0%	17	22:42	4.9%
	調 査 視 察	15	20:20	4.6%	36	44:35	9.7%
	撮 影	5	5:35	1.3%	8	8:20	1.8%
	そ の 他	1	0:45	0.2%	8	13:20	2.9%

(注) 飛行件数及び飛行時間は、回転翼航空機1・2号機の合計です。

月別航空隊活動状況

(平成16年中)

区分		合計	災害出場					消防業務							航空隊業務						行政業務			
			火災	救急	救助	警戒	応援	演習	警戒	調査	広報	行事	訓練	撮影	操縦訓練	救助訓練	調査	空輸	検査	試験飛行	広報	調査視察	撮影	その他
合計	飛行件数	322	39	-	12	5	7	13	69	1	-	8	17	-	52	22	17	4	-	28	7	15	5	1
	飛行時間	436:00	21:54	-	9:16	3:06	34:00	21:30	76:36	1:30	-	9:00	18:10	-	85:24	67:05	21:39	12:35	-	19:00	8:35	20:20	5:35	0:45
1月	飛行件数	29	4	-	-	-	-	2	4	-	-	8	-	-	6	-	1	1	-	-	1	1	1	-
	飛行時間	35:30	2:55	-	-	-	-	2:10	6:55	-	-	9:00	-	-	7:15	-	0:35	3:10	-	-	1:00	1:30	1:00	-
2月	飛行件数	15	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	1	-	-	-	1	3	-	1
	飛行時間	14:15	1:00	-	-	0:35	-	-	-	-	-	-	0:30	-	5:00	-	0:50	-	-	-	1:35	4:00	-	0:45
3月	飛行件数	32	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	3	-	-	1	-	14	2	1	-	-
	飛行時間	33:00	3:55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8:00	-	4:00	-	-	2:40	-	10:15	2:45	1:25	-	-
4月	飛行件数	31	4	-	3	1	-	-	17	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	2	1	-	-
	飛行時間	28:35	2:04	-	2:55	0:30	-	-	16:01	-	-	-	-	-	2:00	-	2:00	-	-	-	2:05	1:00	-	-
5月	飛行件数	36	1	-	1	1	-	3	4	-	-	-	-	-	14	3	-	1	-	1	-	5	2	-
	飛行時間	61:15	0:50	-	0:45	0:36	-	5:50	4:35	-	-	-	-	-	23:34	10:15	-	5:00	-	0:05	-	7:15	2:30	-
6月	飛行件数	27	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	7	-	7	-	1	-	-	6	-	1	-	-
	飛行時間	26:30	0:10	-	0:21	-	-	-	2:20	-	-	-	6:50	-	12:40	-	0:49	-	-	1:50	-	1:30	-	-
7月	飛行件数	34	7	-	1	-	2	-	9	-	-	-	-	-	4	2	-	1	-	6	-	1	1	-
	飛行時間	43:50	3:40	-	0:20	-	13:05	-	10:10	-	-	-	-	-	4:50	1:45	-	1:45	-	6:25	-	1:00	0:50	-
8月	飛行件数	21	2	-	4	-	1	-	8	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	1	1	-	-
	飛行時間	24:20	1:00	-	2:20	-	1:10	-	6:35	-	-	-	-	-	-	10:45	-	-	-	-	1:10	1:20	-	-
9月	飛行件数	21	1	-	-	2	-	3	12	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	飛行時間	23:55	0:25	-	-	1:25	-	5:15	12:30	-	-	-	-	-	3:05	-	-	-	-	-	-	-	1:15	-
10月	飛行件数	27	-	-	-	-	3	2	8	-	-	-	1	-	5	3	4	-	-	1	-	-	-	-
	飛行時間	66:05	-	-	-	-	18:15	2:00	13:20	-	-	-	1:05	-	16:40	7:45	6:35	-	-	0:25	-	-	-	-
11月	飛行件数	25	4	-	2	-	1	3	2	1	-	-	1	-	3	5	2	-	-	-	-	1	-	-
	飛行時間	43:30	2:10	-	2:35	-	1:30	6:15	2:10	1:30	-	-	0:50	-	4:30	16:40	4:00	-	-	-	-	1:20	-	-
12月	飛行件数	24	7	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	2	5	7	-	-	-	-	-	-	-
	飛行時間	35:15	3:45	-	-	-	-	-	2:00	-	-	-	0:55	-	1:50	19:55	6:50	-	-	-	-	-	-	-



## 航空隊用資機材配置状況

(平成17年4月1日現在)

資機材名	数量
減圧式固定担架	2
救助用昇降担架（中桐式）	1
舟形担架	1
サーバイバースリング	6
バスケットスリング	1
フローティング担架	1
簡易縛帯	5
リペリング用安全带	14
機上用安全ベルト	12
大型油圧救助器具（手動式）	1
エンジンカッター	1
空気破壊工具	1
簡易破壊工具	2
可搬式ウインチ	1
8環	27
アンカースリング	15
空気呼吸器（本体）	5
空気ボンベ（8型）	14
空気ボンベ（14型）	2
酸素ボンベ（2型）	3
炭酸ガスボンベ（1.6型）	4
救命浮環（大型船舶用）	6
救命浮環（小型船舶用）	10
救命浮環（膨張式船舶用）	10
救命用ゴムボート	1
プロライトスピードボード	2

資機材名	数量
航空機用救命ボート（機体専用）	1
灯浮標	1
拡声装置（機体固定装備）	2
ドリップタブ	1
ハイデンシテイシート	1
カーゴフック装置	2
ストレッチャー	1
スクープストレッチャー	1
人工そ生器	1
心肺そ生用背板	2
陰圧式固定具	1
救命胴衣	12
大型投光器	1
非常用発電設備一式	1
救助用訓練人形	3
担架装置（機体専用）	2
サーチライト（機体専用）	2
ホイスト装置	2
リペリング装置	2
散水バケツ（自立式500ℓ）	1
空中消火用タンク（600ℓ）	1
空中消火用タンク（800ℓ）	1
給水専用管そう	2
簡易水槽（1,200ℓ）	1
可搬式ポンプ一式	1

## 街頭用消火器配置状況

(平成17年4月1日現在)

区分	合計	臨港消防署管内	川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
強化液6型	1,542	263	451	319	306	134	—	69	—

(注) 消火器は収納箱に入れ配置しています。

# 予 防



放火防止ポスター  
(川崎市消防局イメージキャラクター「太助」)

# 予 防

## 業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況

防火対象物使用開始届処理状況

消防用設備等着工届処理状況

消防用設備等設置届処理状況

消防用設備等点検結果報告書処理状況

防火管理者選任状況

防火管理者資格取得講習会実施状況

防火管理者上級講習会実施状況

共同防火管理協議事項届出状況

消防計画書届出状況

消防法第8条に基づく消防訓練実施状況

火災予防広報活動状況

広報広聴活動状況

第1種・第2種・第3種防火対象物の状況

第1種・第2種・第3種

防火対象物の立入検査状況

第1種・第2種・第3種

防火対象物の違反処理状況

査察検査用資機材配置状況

建築事務処理状況

月別建築事務処理状況

確認申請の用途別同意状況

許可申請の用途別同意状況

計画通知の用途別処理状況

確認申請の工事別処理状況

確認申請の構造別処理状況

危険物施設数

危険物施設の設置・廃止状況

危険物製造所等関係文書の受理状況

月別文書の受理状況

危険物施設の倍数別・類別設置状況

危険物屋外タンク貯蔵所設置状況

危険物等施設数と検査状況

石油類等の貯蔵量

コンビナート地域の

石油類貯蔵屋外タンク分布図

石油類の貯蔵量の推移

石油精製能力

エチレン製造能力

危険物保安監督者の選任状況

危険物施設保安員及び

予防規程を定める対象

過去5年間の危険物製造所等の

施設別火災・事故件数

指定可燃物貯蔵取扱所状況

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

鑑定等実施状況

危険物等確認試験実施状況

科学機器・装置配置状況

## 業務概要

### 予 防 課

#### 1 火災予防広報

「火は消した？ いつも心に きいてみて」を防火推進の合言葉に消防訓練、防火パレード、防火講演会及び防火講習会の開催等地域ぐるみによる防火防災活動をはじめ、各種広報資料の配付等による広報活動等の各種事業を実施し、防火意識の高揚を図っています。

また、昭和 59 年に発足した各地区婦人消防隊委員会は、着々と充実拡大し、「火災から家庭を守る」という自覚と「火災のない明るい街づくり」を進めております。

さらに、幼少年には、幼い頃から防火に対する正しい知識と消防への理解を深めるために、現在 43 幼稚園の幼年消防クラブと 8 隊の少年消防クラブが結成されており、各地区において活躍しています。

出火防止と火災による死者を少しでも減少させるために、町内会等を単位として「防火モデル地区」を各消防署に 1 か所ずつ指定し、地域ぐるみで防火対策を推進しています。

#### 2 建 築

建築物の火災を防止するため極めて重要な地位を占める消防同意事務の平成 16 年度の審査件数は、7,537 件（確認申請 4,564 件、許可申請 370 件、計画通知 81 件及び通知住宅 2,522 件）、同意件数 4,869 件、同意面積が 4,033,116 m<sup>2</sup>となっており、前年に比べ審査件数及び同意面積は増加しています。

指導件数については、64 件で同意件数の 1.3%を占め、前年の 1.6%に比べ増加しています。

#### 3 鑑定と危険物等の試験

##### (1) 鑑定等の実施状況

鑑定の内容は、火災現場の焼き物に含まれていた油類の分析が 22 件、電気火災の原因調査が 15 件、その他の原因調査が 10 件、車両火災の原因調査が 2 件の計 49 件で、前年と同数となっています。

##### (2) 危険物等確認試験の実施状況

危険物等確認試験の内容は、第 2 類の試験が 5 件、第 3 類の試験が 2 件、第 4 類の試験が 24 件、第 5 類の試験が 2 件の計 33 件で、前年と比較すると 17 件減少しています。

### 査 察 課

#### 1 立入検査

消防法第 4 条の規定に基づき防火対象物の位置・構造・設備及び管理の状況について、一般及び特別検査を行っています。

特に、百貨店・雑居ビル・旅館・ホテル等不特定多数の者を収容する施設、老人・身体不自由者・乳児等の災害弱者を収容する施設及び病院等については、万一火災が発生すると大惨事を招く恐れがあるので、防火管理体制の確立、消防用設備等の維持管理の徹底、避難経路の確保、火気使用設備等の正しい扱い方及び避難誘導方法の教育等、防火安全について重点的な指導の徹底を図っています。

また、雑居ビル等占有者等の入れ替えが頻繁である防火対象物の適切な防火指導を実施するため、消防、警察、区役所等による協議会を設置し、情報の共有化等の連携強化を図っています。

#### 2 違反是正

立入検査等により判明した違反事項については、警告等の実施のほか避難路にある障害物をその場で撤去させるなど早期改善を図っています。

また、各署の職員を対象とした査察担当員専門研修等の実施によって違反処理技術の向上を図り、適確な改善指導が行える体制を築いています。

### 3 防火対象物数及び立入検査執行状況

平成17年3月現在の消防用設備等の設置が義務付けられている防火対象物（防火管理体制及び必要な消防用設備等により第1種、第2種、第3種防火対象物に分類）は、36,650対象で、これらの防火対象物に対する立入検査は、第1種3,750回・第2種1,931回・第3種は2,303回で合計7,984回実施しています。

### 4 防火対象物の点検と報告

防火管理の徹底を図ることを目的に、一定の防火対象物の管理権原者は防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について、1年に1回点検させ、その結果を消防機関に報告することが新たに義務づけられました。

また、一定期間消防法令を遵守していると認められる場合には点検・報告が3年間免除される特例認定制度があります。

平成17年3月末現在の点検を要する防火対象物数は635件、点検報告済・特例認定済の防火対象物数は333件、実施率は約52%となっており、点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、本制度の周知及び指導等を行い、防火安全対策等の推進を図っています。

## 危険物課

### 1 危険物施設の現況

平成17年3月末現在の危険物施設数は5,035施設で前年同月と比較すると135施設の減少となっております。減少した施設の内訳としては、屋外タンク貯蔵所38施設、一般取扱所25施設、地下タンク貯蔵所31施設、屋外貯蔵所22施設、給油取扱所12施設等となっており、全体的に減少傾向を示しております。

### 2 危険物施設の許認可状況

危険物施設の設置（変更）許可申請、検査申請及び届出等は、2,719件で対前年度比166件の増加、予防規程の制定（変更）認可申請は、62件で、前年と比較すると2件減少しています。

### 3 石油類等の貯蔵量

市内の屋外タンク貯蔵所における石油類等第4類の施設数は1,828施設で貯蔵量は、約616万2千klとなっております。また、貯蔵状況を地区別に見ると、特別防災区域内が約616万klとなっており、市全体の貯蔵量の99.9%以上を占め石油コンビナート地域の特性を表しています。

### 4 危険物保安監督者の選任状況

危険物保安監督者を定めなければならない施設数は、3,177施設で、これに対して、選任状況は4,999人であり、平均すると一施設あたり約1.5人が選任されています。

### 5 立入検査

危険物施設の立入検査は定期的に行っており、特に石油コンビナート地域における大規模施設及び各種検査機器を用いた特別検査等は専門職員が実施しています。

法令違反については事の大小にかかわらず、同種違反の繰り返しの防止を重点に警告等を行い、危険物施設の適正な維持管理と事故防止の徹底を図っています。

### 6 火災・事故

危険物施設の火災・事故は、火災1件、事故7件の合計8件で前年に比べ火災は3件減少し、事故は3件増加しました。

また、これら事故に伴う死者、負傷者はいませんでした。

事故については、詳細に原因調査を行い同種事故の再発を防止するため、安全担当者講習会等を開催し、事故防止の徹底を図っています。

火災予防条例等に基づく届出処理状況

(平成16年度)

区 分	合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計	4,016	205	350	483	210	559	536	578	709	386
防火管理者講習会修了証明書交付願	205	205	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物使用開始届	799	-	64	70	74	185	140	93	126	47
防火対象物改装工事等届	180	-	-	99	4	32	11	10	3	21
指 定 洞 道 等 届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉 設 置 届	14	-	4	2	1	3	2	-	1	1
厨 房 設 備 設 置 届	6	-	-	3	2	-	1	-	-	-
温 風 暖 房 機 設 置 届	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ボイラー給湯湯沸設備設置届	53	-	5	9	2	9	6	3	5	14
乾 燥 設 備 設 置 届	10	-	3	1	-	1	2	-	1	2
サ ウ ナ 設 備 設 置 届	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ヒートポンプ冷暖房機設置届	8	-	1	2	1	-	2	-	-	2
火花を生ずる設備設置届	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
放 電 加 工 機 設 置 届	3	-	-	-	-	2	-	-	-	1
変 電 設 備 設 置 届	295	-	32	26	20	98	50	32	18	19
発 電 設 備 設 置 届	47	-	7	5	3	10	2	5	8	7
蓄 電 池 設 備 設 置 届	53	-	8	13	7	9	1	6	3	6
ネオン管灯設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水素ガス気球の設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と紛らわしい煙等の行為届	477	-	102	31	10	9	63	103	90	69
煙火打上げ又は仕掛け届	49	-	5	3	1	-	21	4	9	6
催 物 開 催 届	28	-	3	17	-	3	5	-	-	-
水 道 断 減 水 届	229	-	-	21	-	12	26	73	47	50
道路工事及び露店開設届	765	-	-	30	-	20	133	186	314	82
共同防火管理協議事項届	500	-	19	144	61	110	55	33	40	38
指定可燃物貯蔵取扱届	79	-	53	-	1	19	4	1	1	-
少量危険物貯蔵取扱届	145	-	30	5	12	36	6	18	23	15
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	68	-	14	2	10	-	6	10	20	6









消防用設備等点検結果報告書処理状況

(平成16年度)

区 分		対象数合計	届出数合計	比率 (%)	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
					対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
合計	特定防火対象物	6,608	3,676	56	550	281	1,404	749	801	356	1,198	680	846	505	619	402	838	471	352	232
	非特定防火対象物	30,042	12,781	43	2,924	1,583	3,061	818	3,122	896	5,093	2,203	5,067	2,127	3,632	1,969	5,087	2,011	2,056	1,174
1	イ 劇場・映画館等	10	9	90	-	-	7	6	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 公会堂・集会場	28	23	82	1	1	4	4	5	3	10	9	2	1	1	1	4	3	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	3	2	67	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	76	57	75	4	3	19	14	5	5	9	6	14	7	7	5	16	15	2	2
3	ハ 性風俗営業店舗等	4	2	50	-	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ 待合・料理店等	5	1	20	-	-	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
4	ロ 飲食店	323	229	71	23	18	77	53	26	19	50	29	35	28	53	39	42	30	17	13
	ハ 百貨店・マーケット等	402	236	59	23	9	52	29	37	21	61	37	69	41	68	41	60	38	32	20
5	イ 旅館・ホテル等	151	124	82	16	9	89	84	12	9	13	8	5	3	8	6	6	4	2	1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	20,857	8,864	42	1,191	519	1,690	375	1,867	546	3,768	1,669	3,621	1,563	2,824	1,598	4,271	1,682	1,625	912
6	イ 病院・診療所等	223	118	53	9	6	40	20	26	15	45	18	28	18	28	14	22	9	25	18
	ロ 老人福祉施設等	265	224	85	19	16	22	18	21	20	41	37	41	34	41	33	39	36	41	30
7	ハ 幼稚園・盲学校等	98	87	89	7	7	15	11	11	11	18	17	11	10	13	11	16	13	7	7
	小・中・高等学校等	239	221	92	18	18	29	27	23	22	40	36	24	20	29	25	38	37	38	36
8	ハ 図書館等	13	9	69	-	-	1	1	-	-	5	3	2	2	2	-	2	2	1	1
	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	79	64	81	-	-	78	63	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
9	ロ 公衆浴場	62	34	55	11	9	19	4	13	6	6	5	7	4	-	-	5	5	1	1
	10 停車場等	16	9	56	1	-	1	1	2	1	2	2	2	1	-	-	2	2	6	2
11	11 神社・寺院等	181	100	55	10	8	27	13	21	9	30	16	36	26	13	9	26	14	18	5
	イ 工場・作業場等	1,765	778	44	570	383	125	31	190	47	240	86	403	146	113	36	89	31	35	18
12	ロ 映画スタジオ等	7	7	100	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	4	4	1	1	-	-
	イ 自動車車庫等	110	33	30	10	4	36	10	11	1	9	3	14	5	12	1	5	1	13	8
13	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14 倉庫	718	345	48	254	180	45	10	92	39	67	25	92	31	109	46	36	7	23	7
15	15 前各項に該当しない事業場	1,638	1,048	64	266	199	278	160	191	106	240	157	196	128	166	94	153	100	148	104
	イ 特定防火対象物の存する複合用途	4,940	2,499	51	448	212	991	442	658	253	948	516	640	363	400	252	630	321	225	140
16	ロ 上記以外の複合用途	4,428	1,331	30	593	263	807	186	711	118	684	201	668	199	360	156	457	128	148	80
	16の2 地下街	1	1	100	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ 重要文化財等	3	2	67	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
18	18 50m以上のアーケード	5	-	0	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	19 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	20 舟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者選任状況

(平成17年3月31日現在)

区分	対象数合計			届出比率	届出数合計			届出者の資格区分														未届数合計				
								令第3条第1項 第1号				令第3条第1項第2号				規則第2条										
	イ	ロ	ハ		ニ	イ	ロ	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	甲種	乙種									
																		甲種	乙種	甲種講習課程修了者	学校教育法による資格者	消防職員の資格を有するもの	自治省令で定める学識経験者	乙種講習課程修了者	同条第1項1号のイ～ニに該当する者	労基法による安全管理者
合計	19,494	9,330	10,164	96%	18,714	8,647	10,067	16,378	2	46	285	1,175	25	43	-	-	3	20	156	77	13	780	683	97		
1	イ	劇場・映画館等	10	10	-	100%	10	10	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公会堂・集会場	27	24	3	100%	27	24	3	34	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	5	2	3	80%	4	2	2	6	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	ロ	遊技場・ダンスホール	82	69	13	99%	81	68	13	133	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
3	イ	待合・料理店等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	420	219	201	96%	403	211	192	417	-	-	-	99	-	-	-	-	-	-	-	-	17	8	9	
4		百貨店・マーケット等	291	232	59	97%	281	223	58	356	-	1	-	38	-	-	-	-	-	-	-	1	10	9	1	
5	イ	旅館・ホテル等	127	110	17	99%	126	109	17	176	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,729	2,512	217	93%	2,547	2,375	172	2,401	1	10	134	116	1	-	-	1	5	121	10	1	182	137	45	
6	イ	病院・診療所等	108	97	11	99%	107	96	11	133	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	ロ	老人福祉施設等	233	224	9	100%	233	224	9	276	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	イ	幼稚園・盲学校等	95	94	1	100%	95	94	1	135	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	小学校・中学校・高等学校等	228	226	2	100%	228	226	2	332	-	-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
8		図書館等	9	8	1	100%	9	8	1	9	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	75	64	11	97%	73	63	10	105	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	
	ロ	公衆浴場	58	42	16	100%	58	42	16	50	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		停車場等	2	2	-	100%	2	2	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		神社・寺院等	91	81	10	99%	90	80	10	86	-	1	1	13	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	
12	イ	工場・作業場等	218	206	12	100%	218	206	12	259	-	-	41	10	-	40	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	ロ	映画スタジオ等	3	3	-	100%	3	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ	自動車車庫等	6	3	3	100%	6	3	3	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14		倉庫	73	67	6	100%	73	67	6	84	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15		前各項に該当しない事業場	963	655	308	96%	923	616	307	988	-	10	20	136	13	3	-	-	2	8	3	16	4	40	39	1
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	11,934	3,714	8,220	96%	11,487	3,305	8,182	9,068	1	17	68	612	6	-	-	-	5	17	46	5	447	409	38	
	ロ	上記以外の複合用途	1,582	657	925	95%	1,508	584	924	1,152	-	3	19	54	5	-	-	-	-	15	4	1	74	73	1	
16の2		地下街	120	4	116	98%	117	1	116	114	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	3	3	-	-	
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17		重要文化財等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

### 防火管理者資格取得講習会実施状況

区 分	実施回数 (回)		講習会修了者数 (人)	
	甲 種	乙 種	甲 種	乙 種
<b>合 計</b>	<b>365</b>	<b>182</b>	<b>33,915</b>	<b>10,479</b>
昭和 37 ~ 63 年	234	20	20,212	3,841
平成 元 "	11	4	1,137	223
" 2 "	12	19	1,067	1,193
" 3 "	11	20	958	846
" 4 "	9	18	1,077	553
" 5 "	10	13	997	505
" 6 "	9	13	1,094	430
" 7 "	7	10	984	374
" 8 "	9	14	1,024	680
" 9 "	11	13	1,173	465
" 10 "	11	11	1,032	375
" 11 "	10	9	1,035	354
" 12 "	10	9	1,013	331
" 13 "	11	9	1,112	309
" 14 "	20	21	1,761	963
" 15 "	18	14	1,691	815
" 16 "	19	11	2,217	879

### 防火管理者上級講習会実施状況

区 分	実施回数 (回)		受講者数 (人)	
	甲 種	乙 種	甲 種	乙 種
<b>合 計</b>	<b>45</b>		<b>21,970</b>	
昭和 46 ~ 63 年	29		13,550	
平成 元 "	1		690	
" 2 "	1		600	
" 3 "	1		600	
" 4 "	1		416	
" 5 "	1		480	
" 6 "	1		551	
" 7 "	1		541	
" 8 "	1		541	
" 9 "	1		668	
" 10 "	1		511	
" 11 "	1		421	
" 12 "	1		419	
" 13 "	1		431	
" 14 "	1		541	
" 15 "	1		521	
" 16 "	1		489	

### 共同防火管理協議事項届出状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	対象数合計	届出数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
				対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数
<b>合 計</b>	<b>2,196</b>	<b>1,945</b>	<b>89%</b>	107	91	460	421	221	198	481	422	269	246	208	192	303	263	147	112
高層建築物	102	86	84%	3	2	38	35	31	27	6	4	8	6	2	1	7	5	7	6
地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単体対象物	156	96	59%	7	3	39	37	16	12	19	9	12	10	10	7	23	16	30	2
16項対象物	1,937	1,762	90%	97	86	382	348	174	159	456	409	249	230	196	184	273	242	110	104

# 消 防 計 画 書 届 出 状 況

(平成17年3月31日現在)

区 分	対象数合計	届出数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署		
				対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数
<b>合 計</b>	<b>8,801</b>	<b>6,876</b>	<b>78%</b>	<b>715</b>	<b>661</b>	<b>1,412</b>	<b>940</b>	<b>780</b>	<b>563</b>	<b>1,556</b>	<b>1,259</b>	<b>1,289</b>	<b>1,008</b>	<b>1,296</b>	<b>976</b>	<b>1,050</b>	<b>869</b>	<b>703</b>	<b>600</b>	
1	イ 劇場・映画館等	10	9	90%	-	-	7	6	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 公会堂・集会場	28	27	96%	1	1	4	4	5	5	9	9	2	2	1	1	5	4	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	3	2	67%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	74	72	97%	4	4	18	16	5	5	8	8	14	14	7	7	16	16	2	2
	ハ 性風俗営業店舗等	3	2	67%	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ 待合・料理店等	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲 食 店	276	252	91%	21	20	62	50	21	21	38	36	35	33	48	44	35	34	16	14
4	百貨店・マーケット等	249	224	90%	10	9	33	25	24	20	40	40	42	38	44	40	35	33	21	19
5	イ 旅館・ホテル等	125	111	89%	9	9	85	71	8	8	8	8	4	4	6	6	4	4	1	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	2,794	1,908	68%	138	116	148	73	200	127	511	333	511	329	674	467	325	238	287	225
6	イ 病院・診療所等	101	87	86%	4	4	22	15	11	9	21	20	19	17	7	6	6	5	11	11
	ロ 老人福祉施設等	235	226	96%	19	19	18	17	18	18	37	35	39	36	35	34	33	31	36	36
	ハ 幼稚園・盲学校等	96	91	95%	7	7	14	11	11	11	18	18	11	11	13	12	15	14	7	7
7	小・中・高等学校等	232	221	95%	18	18	28	23	23	23	39	35	23	23	28	28	37	36	36	35
8	図 書 館 等	11	9	82%	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	-	1	1	1	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	75	59	79%	-	-	74	58	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公 衆 浴 場 等	58	42	72%	11	11	18	8	12	6	5	5	7	7	-	-	4	4	1	1
10	停 車 場 等	2	2	100%	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
11	神 社 ・ 寺 院 等	94	73	78%	7	6	14	7	11	7	17	14	17	14	7	7	13	13	8	5
12	イ 工 場 ・ 作 業 場 等	229	201	88%	97	93	16	9	11	7	35	32	49	40	7	6	9	9	5	5
	ロ 映画スタジオ等	3	1	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	5	2	40%	-	-	4	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉 庫	75	61	81%	43	41	10	1	2	1	6	6	7	6	5	4	1	1	1	1
15	前各項に該当しない事業場	795	689	87%	107	104	150	93	91	86	112	101	90	80	77	71	86	79	82	75
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	2,613	2,095	80%	175	160	525	370	259	171	540	470	344	302	268	194	356	298	146	130
	ロ 上記以外の複合用途	612	407	67%	44	39	155	76	68	38	104	81	70	50	67	49	64	44	40	30
16の2	地 下 街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重 要 文 化 財 等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
18	50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

消防法第8条に基づく消防訓練実施状況

(平成17年3月31日現在)

区分			対象数合計	実施数合計	比率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
						対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数
合 計			8,801	2,672	30%	715	281	1,412	362	780	245	1,556	453	1,289	369	1,296	381	1,050	283	703	298
1	イ	劇場・映画館等	10	3	30%	-	-	7	2	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	ロ	公会堂・集会場	28	7	25%	1	-	4	2	5	-	9	4	2	-	1	1	5	-	1	-
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	3	-	0%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	74	6	8%	4	-	18	2	5	-	8	2	14	1	7	-	16	1	2	-
3	ハ	性風俗営業店舗等	3	-	0%	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ	待合・料理店等	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	ロ	飲食店	276	37	13%	21	1	62	6	21	2	38	3	35	6	48	7	35	8	16	4
		百貨店・マーケット等	249	56	22%	10	-	33	9	24	3	40	9	42	12	44	9	35	8	21	6
5	イ	旅館・ホテル等	125	69	55%	9	1	85	60	8	1	8	4	4	1	6	1	4	1	1	-
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,794	1,088	39%	138	56	148	59	200	86	511	225	511	163	674	237	325	122	287	140
6	イ	病院・診療所等	101	30	30%	4	1	22	4	11	4	21	5	19	6	7	1	6	3	11	6
	ロ	老人福祉施設等	235	148	63%	19	13	18	11	18	14	37	24	39	26	35	20	33	19	36	21
7	ハ	幼稚園・盲学校等	96	45	47%	7	5	14	7	11	5	18	5	11	6	13	6	15	8	7	3
		小・中・高等学校等	232	35	15%	18	3	28	3	23	5	39	4	23	3	28	6	37	3	36	8
8		図書館等	11	6	55%	-	-	1	1	-	-	4	-	2	1	2	2	1	2	1	-
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	75	10	13%	-	-	74	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公衆浴場等	58	14	24%	11	4	18	1	12	2	5	2	7	2	-	-	4	1	1	2
10		停車場等	2	1	50%	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1
11		神社・寺院等	94	29	31%	7	2	14	-	11	5	17	6	17	8	7	4	13	2	8	2
12	イ	工場・作業場等	229	137	60%	97	81	16	7	11	6	35	13	49	19	7	4	9	5	5	2
	ロ	映画スタジオ等	3	1	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
13	イ	自動車車庫等	5	1	20%	-	-	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	75	30	40%	43	22	10	-	2	1	6	1	7	4	5	2	1	-	1	-
15		前各項に該当しない事業場	795	473	59%	107	68	150	86	91	67	112	61	90	48	77	31	86	50	82	62
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	2,613	255	10%	175	8	525	46	259	25	540	50	344	42	268	28	356	32	146	24
	ロ	上記以外の複合用途	612	189	31%	44	16	155	43	68	19	104	34	70	21	67	22	64	17	40	17
16の2		地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17		重要文化財等	1	-	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

# 火災予防広報活動状況

(平成16年度)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
巡 回 広 報 宣 伝	回数	1,748	-	530	156	117	277	135	281	154	98
防 火 座 談 会 ・ 映 画 会	回数	19	-	1	-	-	5	4	4	1	4
	人員	2,487	-	30	-	-	327	890	640	60	540
防 火 講 演 会 ・ 防 火 講 習 会	回数	37	-	3	11	2	4	2	3	7	5
	人員	2,953	-	800	510	150	325	150	320	360	338
消 防 訓 練 指 導	回数	846	-	110	63	62	83	86	119	130	193
	人員	75,593	-	7,239	8,257	1,720	16,303	1,340	14,150	18,371	8,213
幼 稚 園 ・ 学 校 等 予 防 広 報	回数	149	-	14	19	15	13	21	7	20	40
	人員	29,343	-	2,028	3,584	1,650	1,340	1,200	2,450	7,641	9,450
予 防 相 談	回数	7,005	1,717	784	765	850	748	685	580	576	300
	人員	16,752	4,384	1,137	1,140	1,700	867	759	765	5,600	400
消 防 署 の 見 学	回数	130	-	11	14	8	19	17	21	20	20
	人員	8,631	-	692	743	920	965	845	1,830	1,596	1,040
納 涼 消 防 の 集 い	回数	13	-	2	1	2	3	1	3	-	1
	人員	2,127	-	532	140	255	320	100	280	-	500
区 民 の 集 い 等 ( 防 災 訓 練 )	回数	42	-	1	8	4	9	1	-	1	18
	人員	10,745	-	3,000	1,050	1,550	1,640	1,400	-	600	1,505
起 震 車 体 験	回数	119	1	14	10	18	30	6	13	16	11
	人員	9,812	40	728	870	920	2,680	580	1,020	1,601	1,373
スモークマシンによる煙体験	回数	114	-	21	11	21	24	2	8	12	15
	人員	12,425	-	3,093	1,246	1,215	2,215	180	700	2,292	1,484
1 1 9 番 通 報 装 置	回数	63	-	4	12	3	-	2	-	2	40
	人員	3,164	-	517	226	45	-	22	-	100	2,254
救 急 講 習 ( 防 火 管 理 )	回数	492	18	43	45	47	67	71	51	90	60
	人員	12,873	1,945	993	1,414	1,202	2,074	1,500	1,438	723	1,584
広 報 資 料	機 関 誌 の 発 行 ( 部 )	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	防 火 ポ ス タ ー ( 枚 )	51,050	20,000	12,000	2,400	2,300	4,900	5,840	2,000	1,100	510
	パ ン フ レ ッ ト ・ チ ラ シ ( 枚 )	63,840	2,000	15,000	15,750	1,760	10,700	1,330	300	15,000	2,000
	カ レ ン ダ ー 等 広 報 用 品 ( 個 )	32,650	4,000	18,000	4,600	2,000	-	1,750	1,000	600	700
	横 断 幕 ・ 懸 垂 幕 ( 張 )	19	4	-	2	1	4	-	5	-	3
	消 防 副 読 本 ( 冊 )	12,980	12,000	-	-	980	-	-	-	-	-
予 防 広 報 資 料 ( 冊 )	2,100	1,000	-	-	1,100	-	-	-	-	-	
現 有 広 報 機 材	V T R 装 置 ( 式 )	7	2	1	-	1	1	1	-	-	1
	16 ミリフィルム ( 巻 )	151	73	13	8	16	13	10	5	6	7
	16 ミリ映写機 ( 台 )	10	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	スライドフィルム ( 巻 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オートスライド ( 台 )	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	災 害 写 真 集 ( 枚 )	164	50	13	-	15	13	30	13	-	30
	防 災 指 導 車 ( 台 )	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡 声 装 置 ( 台 )	10	1	1	1	2	1	1	1	-	2
	恒 久 看 板 ( 基 )	91	1	-	-	-	2	87	-	-	1
	消 火 器 ( 本 )	437	-	86	45	25	20	86	70	73	32

広報広聴活動状況

(平成16年度)

区分		合計	火災 予防	危 険 物	警 防 活 動	地 震 対 策	消 防 水 利	救 急 活 動	消 防 団	消 防 力	そ の 他		
広 報 活 動	広 報 区 分	合計	147	64	-	35	-	-	17	15	-	16	
		市 政 だ よ り	11	8	-	-	-	-	2	-	-	1	
		市 民 広 報	32	20	-	-	-	-	6	6	-	-	
		報 道 関 係	資 料 提 供	96	36	-	35	-	-	7	9	-	9
			テ レ ビ ・ ラ ジ オ	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
			取 材 対 応	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	所 属 別	合計	154	64	-	35	7	-	17	15	-	16	
		消 防 局	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	
		臨 港 消 防 署	29	10	-	13	-	-	-	4	-	2	
川 崎 消 防 署		26	9	-	10	-	-	2	2	-	3		
幸 消 防 署		12	2	-	5	-	-	1	1	-	3		
中 原 消 防 署		13	10	-	-	-	-	2	1	-	-		
高 津 消 防 署		19	6	-	-	-	-	8	4	-	1		
宮 前 消 防 署		13	8	-	2	-	-	2	1	-	-		
多 摩 消 防 署		15	5	-	5	2	-	2	1	-	-		
麻 生 消 防 署		22	14	-	-	-	-	-	1	-	7		
広 聴 活 動	広 聴 区 分	合計	180	45	1	33	-	8	83	-	-	10	
		市 長 へ の 手 紙	23	2	-	6	-	-	7	-	-	8	
		市 政 モ ニ タ ー	5	1	1	1	-	-	1	-	-	1	
		市 民 の 声	152	42	-	26	-	8	75	-	-	1	
		地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所 属 別	合計	180	45	1	33	-	8	83	-	-	10	
		消 防 局	28	3	1	7	-	-	8	-	-	9	
		臨 港 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		川 崎 消 防 署	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
		幸 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 原 消 防 署	41	9	-	-	-	-	32	-	-	-			
高 津 消 防 署	4	-	-	-	-	-	3	-	-	1			
宮 前 消 防 署	82	11	-	23	-	8	40	-	-	-			
多 摩 消 防 署	14	11	-	3	-	-	-	-	-	-			
麻 生 消 防 署	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 広報活動は、広報媒体を主体としたものです。







第 1 種 ・ 第 2 種 ・ 第 3 種 防 火 対 象 物 の 違 反 処 理 状 況

(平成16年度)

区 分	対 象 物 数	立 入 検 査 数	警 告 対 象 物 数	警 告 件 数 合 計	改 善 件 数 合 計	防 火 管 理		火 気 設 備 器 具		電 気 設 備		火 の 使 用 制 限		避 難 管 理		届 出		消 火 設 備		警 報 設 備		避 難 設 備		消 防 用 水		消 火 活 動 上 必 要 な 施 設		建 築 物		高 圧 ガ ス 等		そ の 他						
						警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数	警 告 件 数	改 善 件 数			
合 計						36,650	7,984	90	213	391	137	277	-	1	-	-	-	-	4	8	-	1	18	31	27	35	26	37	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
1	イ	劇場・映画館等	10	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	公会堂・集会場	28	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	3	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	遊技場・ダンスホール	76	74	1	7	14	1	6	-	-	-	-	1	-	-	2	3	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	イ	待合・料理店等	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	飲食店	323	278	1	1	16	1	12	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	イ	百貨店・マーケット等	402	279	3	8	11	3	3	-	-	-	-	2	2	-	1	1	1	1	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	イ	旅館・ホテル等	151	127	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	20,857	2,848	12	40	58	34	53	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	イ	病院・診療所等	223	101	1	5	7	3	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	老人福祉施設等	265	250	1	3	12	-	2	-	1	-	-	1	1	-	-	3	1	2	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ハ	幼稚園・盲学校等	98	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	イ	小・中・高等学校等	239	80	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	イ	図書館等	13	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	79	77	1	1	13	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	公衆浴場等	62	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	イ	停車場等	16	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	イ	神社・寺院等	181	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	イ	工場・作業場等	1,765	188	2	7	13	4	6	-	-	-	-	-	-	2	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	映画スタジオ等	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	イ	自動車車庫等	110	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	イ	倉庫	718	94	2	10	12	2	7	-	-	-	-	-	-	2	2	3	1	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	イ	前各項に該当しない事業場	1,638	403	1	8	15	5	13	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	4,940	2,606	61	108	200	75	151	-	-	-	-	1	3	-	-	7	12	12	13	12	20	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	上記以外の複合用途	4,428	364	4	9	17	6	14	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16の2	イ	地下街	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16の3	イ	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	イ	重要文化財等	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
18	イ	50m以上のアーケード	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	イ	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	イ	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 警告対象物数及び警告件数については、年度内に警告した数で、改善件数については前年度以前の警告件数の改善を含みます。



建築事務処理状況

(平成16年度)

区分			合計	臨港消防署	川崎消防署	幸 消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
総 件 数			7,537 (45)	575 -	515 -	547 (1)	1,208 (37)	1,011 -	965 (1)	1,043 -	1,673 (6)	
合 計	件 数	4,934 (45)	509 -	434 -	515 (1)	1,157 (37)	717 -	521 (1)	745 -	336 (6)		
	同 意	4,869 (45)	498 -	427 -	514 (1)	1,143 (37)	717 -	521 (1)	713 -	336 (6)		
	指 導	64	11	7	-	14	-	-	32	-		
	不 同 意	1	-	-	1	-	-	-	-	-		
同 意 面 積 (㎡)			4,033,116	331,750	354,133	584,860	1,030,717	845,026	271,270	269,093	346,267	
同 意 事 務	確 認	小 計	件 数	4,564 (45)	477 -	398 -	478 (1)	1,088 (37)	646 -	485 (1)	697 -	295 (6)
		同 意	4,500 (45)	466 -	391 -	477 (1)	1,074 (37)	646 -	485 (1)	666 -	295 (6)	
		指 導	63	11	7	-	14	-	-	31	-	
		不 同 意	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
	同 意 面 積	3,254,835	300,737	278,668	402,067	853,580	633,250	258,920	237,606	290,007		
	申 請	局 長 扱	件 数	252	17	42	28	50	48	24	27	16
			同 意	251	16	42	28	50	48	24	27	16
		指 導	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同 意 面 積	1,954,366	127,606	191,965	297,606	538,950	474,834	92,478	65,431	165,496		
	署 長 扱	件 数	4,312 (45)	460 -	356 -	450 (1)	1,038 (37)	598 -	461 (1)	670 -	279 (6)	
		同 意	4,249 (45)	450 -	349 -	449 (1)	1,024 (37)	598 -	461 (1)	639 -	279 (6)	
	指 導	62	10	7	-	14	-	-	31	-		
	不 同 意	1	-	-	1	-	-	-	-	-		
	同 意 面 積	1,300,469	173,131	86,703	104,461	314,630	158,416	166,442	172,175	124,511		
	許 可	小 計	件 数	370	32	36	37	69	71	36	48	41
同 意			369	32	36	37	69	71	36	47	41	
指 導		1	-	-	-	-	-	-	1	-		
不 同 意		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
同 意 面 積	778,281	31,013	75,465	182,793	177,137	211,776	12,350	31,487	56,260			
申 請	局 長 扱	件 数	142	8	14	12	19	26	14	20	29	
		同 意	142	8	14	12	19	26	14	20	29	
	指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
同 意 面 積	743,266	27,317	72,142	178,943	169,794	204,846	8,576	27,236	54,412			
署 長 扱	件 数	228	24	22	25	50	45	22	28	12		
	同 意	227	24	22	25	50	45	22	27	12		
指 導	1	-	-	-	-	-	-	1	-			
不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
同 意 面 積	35,015	3,696	3,323	3,850	7,343	6,930	3,774	4,251	1,848			
計 画 通 知	局 長 扱	件 数	81	11	6	9	5	11	9	14	16	
		不 備 通 知 面 積	150,196	15,312	24,686	45,791	612	8,997	10,437	12,539	31,822	
通 知 住 宅	局 長 扱	件 数	230	13	40	23	41	40	23	34	16	
	署 長 扱	件 数	2,292	42	35	-	5	243	412	250	1,305	

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁へいったん返戻し、再受付を示した件数です。  
 2 ( )内は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

月別建築事務処理状況

(平成16年度)

区分		月 別													署 別									
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署		
総件数		7,537 (45)	670 (4)	599 (5)	674 (8)	695 (2)	694 (1)	633 (10)	599 -	574 (1)	597 (1)	560 (1)	544 (7)	698 (5)	575 -	515	547 (1)	1,208 (37)	1,011 -	965 (1)	1,043 -	1,673 (6)		
同 意 事 務	合 計	件数	4,934 (45)	437 (4)	363 (5)	437 (8)	469 (2)	466 (1)	424 (10)	397 -	409 (1)	350 (1)	351 (1)	376 (7)	455 (5)	509 -	434 -	515 (1)	1,157 (37)	717 -	521 (1)	745 -	336 (6)	
		同意	4,869 (45)	425 (4)	356 (5)	431 (8)	466 (2)	462 (1)	418 (10)	393 -	403 (1)	341 (1)	349 (1)	373 (7)	452 (5)	498 -	427 -	514 (1)	1,143 (37)	717 -	521 (1)	713 -	336 (6)	
		指導	64	12	6	6	3	4	6	4	6	9	2	3	3	11	7	-	14	-	-	32	-	
		不同意	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	確 認 申 請	一 般 建 築 物	件数	2,058 (32)	209 (3)	169 (3)	196 (8)	188 (1)	213 (1)	167 (8)	157 -	162 (1)	115 -	150 (1)	157 (3)	175 (3)	158 -	84 -	131 -	785 (32)	236 -	216	308 -	140 -
			同意	2,034 (32)	198 (3)	168 (3)	196 (8)	186 (1)	213 (1)	164 (8)	154 -	162 (1)	112 -	150 (1)	156 (3)	175 (3)	158 -	84 -	130	777 (32)	236 -	216	293 -	140 -
			指導	23	11	-	-	2	-	3	3	-	3	-	1	-	-	-	-	8	-	-	15	-
			不同意	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	許 可 申 請	特 殊 建 築 物	件数	2,506 (13)	198 (1)	176 (2)	204 -	247 (1)	237 -	221 (2)	203 -	221 -	200 (1)	162 -	197 (4)	240 (2)	319 -	314 -	347 (1)	303 (5)	410 -	269 (1)	389 -	155 (6)
			同意	2,466 (13)	197 (1)	170 (2)	198 -	246 (1)	233 -	218 (2)	202 -	215 -	194 (1)	161 -	195 (4)	237 (2)	308 -	307 -	347 (1)	297 (5)	410 -	269 (1)	373 -	155 (6)
			指導	40	1	6	6	1	4	3	1	6	6	1	2	3	11	7	-	6	-	-	16	-
			不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 画 通 知	件 数	件数	370	30	18	37	34	16	36	37	26	35	39	22	40	32	36	37	69	71	36	48	41
同意			369	30	18	37	34	16	36	37	26	35	38	22	40	32	36	37	69	71	36	47	41	
指導			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
不同意			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通 知 住 宅	件 数	件数	81	2	1	13	4	7	3	6	11	3	16	7	8	11	6	9	5	11	9	14	16	
		不備通知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通知住宅		件数	2,522	231	235	224	222	221	206	196	154	244	193	161	235	55	75	23	46	283	435	284	1,321	

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁にいったん返戻し、再受付を示した件数です。  
 2 ( )内は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

確認申請の用途別同意状況

(平成16年度)

区 分	合 計		臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積
合 計	4,500	3,254,835	466	300,737	391	278,668	477	402,067	1,074	853,580	646	633,250	485	258,920	666	237,606	295	290,007
1	イ 劇場・映画館等	1	2,244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,244	-	-
	ロ 公会堂・集会場	4	469	-	-	2	248	-	-	1	94	-	-	1	127	-	-	
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ 遊技場・ダンスホール	2	2,914	-	-	-	-	-	-	1	17	1	2,897	-	-	-	-	
	ハ 性風俗営業店舗等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	イ 待合・料理店等	19	11,108	4	1,007	-	-	4	4,386	1	810	2	603	3	981	4	3,072	
	ロ 飲食店	43	26,568	3	473	8	12,892	8	3,634	4	2,889	2	209	6	2,318	7	2,181	
4	百貨店・マーケット等	4	11,330	-	-	2	3,642	-	-	2	7,688	-	-	-	-	-	-	
5	イ 旅館・ホテル等	746	1,803,543	34	29,554	61	139,777	76	216,643	192	565,008	128	475,581	79	164,592	131	96,835	
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	15	26,287	1	3,078	-	-	1	156	2	2,150	1	6,493	3	1,968	4	9,062	
6	イ 病院・診療所等	56	111,192	-	-	6	26,466	5	7,091	8	8,999	5	7,142	10	17,297	14	31,598	
	ロ 老人福祉施設等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ 幼稚園・盲学校等	6	29,244	-	-	-	-	-	-	1	93	1	34	-	-	1	19,941	
7	小・中・高等学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	図書館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ 公衆浴場等	4	6,464	-	-	-	-	4	6,464	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	停車場等	3	479	-	-	-	-	-	-	1	126	-	-	-	-	-	2	
11	神社・寺院等	11	2,611	-	-	-	-	-	-	4	1,013	2	533	-	-	1	306	
12	イ 工場・作業場等	56	41,666	29	10,248	3	1,303	1	11,909	8	4,887	4	5,563	1	277	1	26	
	ロ 映画スタジオ等	1	20	-	-	-	-	-	-	1	20	-	-	-	-	-	-	
13	イ 自動車車庫等	22	48,440	-	-	3	18,431	3	12,152	9	2,876	5	14,914	-	-	2	67	
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	倉庫	75	138,043	43	132,010	5	360	4	1,930	3	789	7	900	2	914	6	538	
15	前各項に該当しない事業場	204	319,996	40	59,283	9	1,708	16	91,301	51	130,840	21	11,253	21	10,618	16	2,486	
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	112	290,170	8	30,161	19	37,514	9	3,517	28	36,862	12	55,351	16	18,182	11	8,663	
	ロ 上記以外の複合用途	56	27,126	2	474	6	1,461	12	5,632	9	2,604	11	8,268	3	638	12	7,765	
16の2	地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	専用住宅	3,054	354,660	302	34,449	267	34,866	334	37,252	745	85,697	442	43,463	340	41,008	455	52,822	
	工作物等	6	261	-	-	-	-	-	-	3	118	2	46	-	-	-	1	







確認申請の工事別処理状況

(平成16年度)

区分	合計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合計	4,500	466	391	477	1,074	646	485	666	295
新築	4,274	438	356	451	1,046	613	466	629	275
増築	182	26	23	25	19	24	17	32	16
改築	5	-	-	-	1	2	-	1	1
増改築	1	-	-	-	-	-	-	-	1
移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕	-	-	-	-	-	-	-	-	-
模様替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用途変更	32	2	12	1	5	5	2	4	1
工作物等	6	-	-	-	3	2	-	-	1

確認申請の構造別処理状況

(平成16年度)

区分	合計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合計	4,500	466	391	477	1,074	646	485	666	295
耐火建築物	789	56	91	74	198	120	83	111	56
準耐火建築物	1,689	187	194	233	454	251	120	195	55
不燃建築物	160	44	8	8	12	17	7	18	46
防火建築物	1,817	172	98	161	406	239	275	340	126
木造建築物	39	7	-	1	1	17	-	2	11
工作物等	6	-	-	-	3	2	-	-	1

## 危険物施設数

(平成17年3月31日現在)

区 分		合 計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署		
合 計		5,035	4,036	162	135	215	204	115	105	63		
製 造 所		101	96	2	-	-	2	-	1	-		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	497	331	26	25	33	43	21	11	7		
	屋 外タンク貯蔵所	1,842	1,822	12	-	3	1	-	4	-		
	屋 内タンク貯蔵所	83	41	7	8	8	4	5	7	3		
	地 下タンク貯蔵所	389	110	43	30	75	52	29	33	17		
	簡 易タンク貯蔵所	2	1	-	1	-	-	-	-	-		
	移 動タンク貯蔵所	910	808	12	26	10	29	12	1	12		
	屋 外 貯 蔵 所	149	143	-	1	4	-	-	1	-		
取 扱 所	一 般 取 扱 所	689	502	34	23	57	31	10	25	7		
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	130 (21)	21 (2)	10 -	12 (4)	12 (2)	25 (3)	26 (5)	12 (2)	12 (3)
			屋 内	32 (4)	4 -	7 -	2 -	4 (1)	3 -	4 (2)	5 -	3 (1)
		船 舶・鉄 道・自 家用	145	97	5	7	9	12	8	5	2	
	販 売 取 扱 所	1 種	8	3	3	-	-	2	-	-	-	
2 種		1	-	1	-	-	-	-	-	-		
移 送 取 扱 所		57	57	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 設置許可施設数を表しています。

2 ( )内は、セルフ給油取扱所で内数です。

危険物施設の設置・廃止状況

(平成16年度)

区 分			施設 総数	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
合 計			設置	5,035	142	120	3	4	5	6	—	—	4
製 造 所			設置	101	2	2	—	—	—	—	—	—	—
			廃止		4	3	—	—	1	—	—	—	—
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		設置	497	12	10	—	2	—	—	—	—	—
			廃止		14	8	1	2	3	—	—	—	—
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	1,842	4	4	—	—	—	—	—	—	—
			廃止		42	41	—	1	—	—	—	—	—
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	83	2	—	—	—	—	1	—	—	1
			廃止		4	1	—	—	3	—	—	—	—
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	389	7	2	1	—	3	—	—	—	1
			廃止		38	10	2	1	16	1	3	4	1
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	910	89	85	1	—	—	3	—	—	—	
		廃止		91	69	1	1	2	7	—	—	—	11
屋 外 貯 蔵 所		設置	149	9	9	—	—	—	—	—	—	—	
		廃止		31	31	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般 取 扱 所			設置	689	13	6	1	2	2	1	—	—	1
			廃止		38	20	3	4	7	3	—	1	—
取 扱 所	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外		設置	130	1	—	—	—	—	—	1
					廃止		8	—	1	2	—	2	2
		屋 内		設置	32	—	—	—	—	—	—	—	—
				廃止		1	—	—	—	1	—	—	—
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		設置	145	2	1	—	—	—	1	—	—	—
			廃止		6	2	1	2	—	1	—	—	—
販 売 取 扱 所	1 種		設置	8	—	—	—	—	—	—	—	—	
			廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 種		設置	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
			廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—
移 送 取 扱 所			設置	57	1	1	—	—	—	—	—	—	
			廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 廃止には、取り止めを含みます。

2 移動タンク貯蔵所の設置には、他都市からの常置場所変更、廃止には、他都市への常置場所変更を含みます。

危険物製造所等関係文書の受理状況

(平成16年度)

区 分	合 計	許 可 申 請		検 査 申 請					届 出 等		
		設置	変更	完成	水張 水圧	基礎 地盤	溶接部	保安	資料 提出	種類 数量	廃止
合 計	2,719	93	652	702	126	-	30	14	580	295	227
製 造 所	259	2	76	83	-	-	-	-	83	11	4
一 般 取 扱 所	549	13	120	122	1	-	-	-	179	76	38
給油取扱所	営業用	84	1	19	16	-	-	-	37	2	9
	船舶・鉄道・自家用	28	2	7	9	-	-	-	1	3	6
販 売 取 扱 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移 送 取 扱 所	78	1	31	25	-	-	-	-	18	3	-
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	975	4	299	276	76	-	30	14	150	84	42
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	13	2	2	3	-	-	-	-	1	1	4
屋 外 貯 蔵 所	77	9	5	14	-	-	-	-	5	13	31
屋 内 貯 蔵 所	108	12	9	21	-	-	-	-	17	35	14
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	422	40	75	120	-	-	-	-	81	65	41
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	77	7	9	13	-	-	-	-	8	2	38
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 都 市 用 タ ン ク 検 査	49	-	-	-	49	-	-	-	-	-	-

月別文書の受理状況

(平成16年度)

区 分		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計		3,651	429	242	267	308	365	392	360	283	266	185	265	289	
申 請 書	小 計	1,679	153	102	122	128	197	176	174	163	115	68	139	142	
	設 置 許 可	93	8	4	12	2	8	6	14	11	6	5	10	7	
	変 更 許 可	652	46	32	53	66	94	76	46	55	58	19	57	50	
	完 成 検 査	702	65	49	48	37	75	77	79	77	41	32	50	72	
	水 張 ・ 水 圧 検 査	126	16	4	4	14	12	10	25	12	3	5	13	8	
	基 礎 ・ 地 盤 検 査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	溶 接 部 検 査	30	3	1	1	2	3	3	1	5	1	5	2	3	
	保 安 検 査	14	2	1	1	1	2	-	1	1	1	-	3	1	
予 防 規 程 認 可	62	13	11	3	6	3	4	8	2	5	2	4	1		
届 出 書	小 計	1,972	276	140	145	180	168	216	186	120	151	117	126	147	
	廃 止	227	9	9	17	5	19	53	32	15	21	17	10	20	
	種 類 数 量 変 更	295	27	28	13	47	24	31	27	11	26	23	16	22	
	資 料 提 出	580	49	34	36	66	57	45	65	38	38	34	48	70	
	保 安 監 督 者 選 解 任	599	160	53	59	34	44	66	33	34	43	29	33	11	
	石 災 法 関 係	防 災 管 理 者 等 選 解 任	79	13	5	5	11	2	2	9	6	7	7	7	5
		防 災 規 程	9	-	-	-	-	-	1	2	3	-	-	1	2
		現 況	44	6	2	2	8	5	1	7	6	2	-	3	2
特 定 防 災 施 設 設 置		5	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	2	
そ の 他	134	12	9	13	8	16	17	11	7	14	6	8	13		

- (注) 1 水張(水圧)検査は、他都市設置用タンク検査を含みます。  
 2 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。  
 3 予防規程認可には、予防規程細則等変更報告書を含みます。

危険物施設の倍数別・類別設置状況

(平成17年3月31日現在)

区分	全施設	倍数別											類別										
		合計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	5,000倍を超え10,000倍以下	10,000を超えるもの	合計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	混在			
合計	5,035	5,035	936	601	905	755	248	117	628	414	130	301	5,035	9	23	6	4,899	8	3	87			
製造所	101	101	1	5	16	12	2	7	25	13	6	14	101	-	-	-	88	-	-	13			
貯蔵所	屋内貯蔵所	497	497	240	79	94	29	16	11	17	9	-	2	497	8	-	4	447	5	-	33		
	屋外タンク貯蔵所	1,842	1,842	57	72	310	158	99	51	398	343	116	238	1,842	-	9	2	1,828	2	1	-		
	屋内タンク貯蔵所	83	83	45	32	6	-	-	-	-	-	-	-	83	-	-	-	83	-	-	-		
	地下タンク貯蔵所	389	389	207	74	73	15	7	1	11	1	-	-	389	-	1	-	388	-	-	-		
	簡易タンク貯蔵所	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-		
	移動タンク貯蔵所	910	910	136	101	113	460	79	4	17	-	-	-	910	-	6	-	903	-	1	-		
	屋外貯蔵所	149	149	36	34	66	5	1	4	3	-	-	-	149	-	1	-	148	-	-	-		
取扱所	一般取扱所	689	689	194	170	141	46	15	11	59	35	3	15	689	1	6	-	642	1	1	38		
	給油取扱所	営業用	屋外	130 (21)	130 (21)	-	-	1	14	26	25	64	-	-	-	130 (21)	-	-	-	130 (21)	-	-	-
			屋内	32 (4)	32 (4)	-	-	-	-	2	3	27	-	-	-	32 (4)	-	-	-	32 (4)	-	-	-
		船舶・鉄道・自家用	145	145	15	33	78	16	1	-	1	1	-	-	145	-	-	-	145	-	-	-	
	販売取扱所	1種	8	8	3	1	4	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	7	-	-	1	
		2種	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	
	移送取扱所	57	57	-	-	2	-	-	-	6	12	5	32	57	-	-	-	55	-	-	2		

(注) ( )内は、セルフ給油取扱所で内数です。



危険物等施設数と検査状況

(平成16年度)

区 分	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
<b>立入検査</b>	<b>5,408</b>	<b>4,023</b>	<b>290</b>	<b>163</b>	<b>216</b>	<b>202</b>	<b>119</b>	<b>275</b>	<b>120</b>	
危険物施設総数	5,035	4,036	162	135	215	204	115	105	63	
検査件数小計	4,186	3,479	116	74	144	114	89	87	83	
内 訳	製 造 所	98	95	-	-	2	-	1	-	
	屋 内 貯 蔵 所	252	186	12	5	18	4	7	5	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,615	1,593	14	-	3	1	4	-	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	43	23	2	4	4	2	5	1	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	193	64	8	10	36	23	16	16	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	-	-	-	-	-	-	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	1,012	845	44	26	19	14	25	37	
	屋 外 貯 蔵 所	109	102	-	1	4	-	2	-	
	一 般 取 扱 所	537	423	16	8	35	17	25	5	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	186	38	18	17	33	30	17	16
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	81	53	1	3	5	4	4	3
	販 売 取 扱 所	3	-	1	-	-	2	-	-	
移 送 取 扱 所	56	56	-	-	-	-	-	-		
少量危険物施設総数	4,526	1,583	476	403	424	622	353	382	283	
検査件数小計	994	347	169	76	70	83	30	182	37	
指定可燃物施設総数	1,239	937	95	73	28	53	29	21	3	
検査件数小計	228	197	5	13	2	5	-	6	-	
液化石油ガス販売施設総数	116	30	26	9	6	12	9	20	4	
検査件数小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>完成検査</b>	<b>693</b> (6)	<b>636</b> (6)	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>32</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	
製 造 所	83 (2)	83 (2)	-	-	-	-	-	-	-	
屋 内 貯 蔵 所	20	12	2	2	4	-	-	-		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	277 (1)	277 (1)	-	-	-	-	-	-		
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	3	2	-	-	1	-	-	-		
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	13	4	2	-	5	1	-	1		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-		
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	119	105	1	-	9	4	-	-		
屋 外 貯 蔵 所	14	14	-	-	-	-	-	-		
一 般 取 扱 所	122 (3)	106 (3)	1	1	11	-	-	2	1	
給 油 取 扱 所	営 業 用	13	4	1	-	2	-	5	1	
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	-	-	-	-	-	-	-	-	
販 売 取 扱 所	-	-	-	-	-	-	-	-		
移 送 取 扱 所	29	29	-	-	-	-	-	-		
<b>完成前検査</b>	<b>156</b>	<b>132</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>11</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		
基 礎 ・ 地 盤	-	-	-	-	-	-	-	-		
溶 接 部	30	30	-	-	-	-	-	-		
水 張 ・ 水 圧	126	102	13	-	11	-	-	-		
<b>保安検査</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		

(注) ( )内は、再検査回数で外数です。



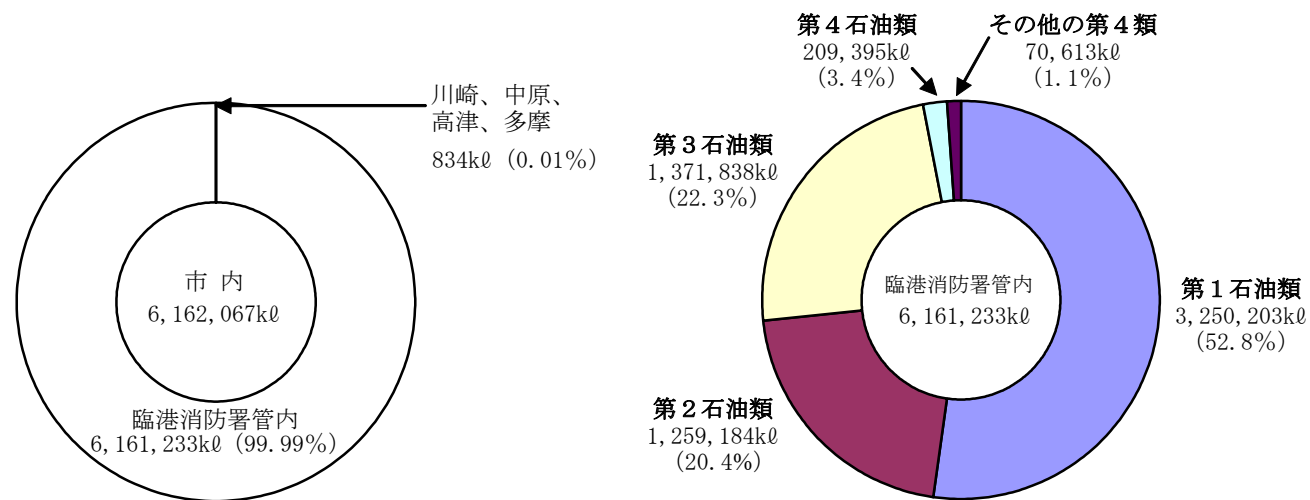
石油類等の貯蔵量

(平成17年3月31日現在)

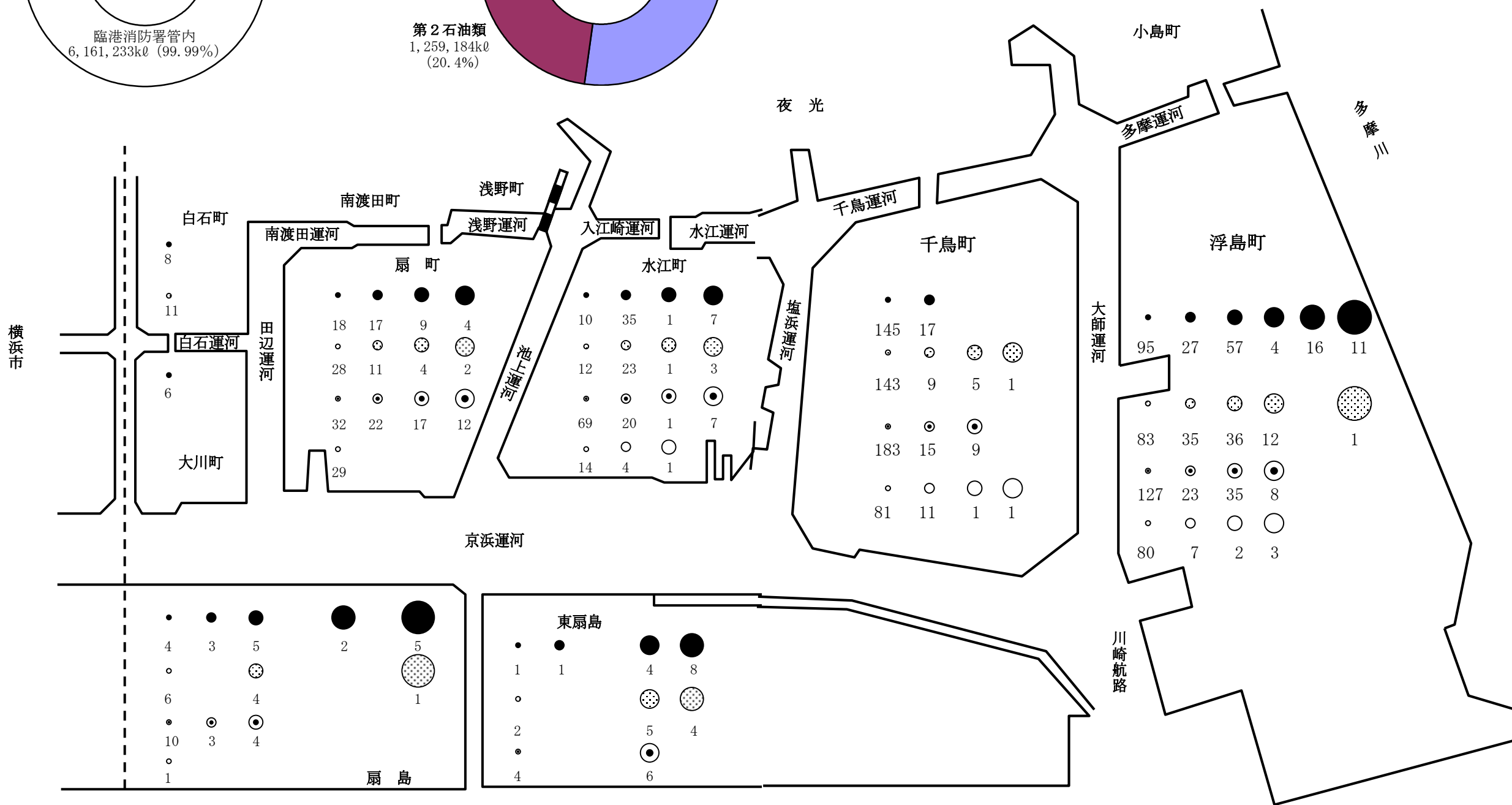
区分		合計 (kℓ)	屋外タンク貯蔵所						
			第1 石油類	第2 石油類	第3 石油類	第4 石油類	特殊 引火物	その他の 第4類	
合計	貯蔵量	6,162,067	3,250,273	1,259,238	1,372,133	209,454	2,474	68,495	
	施設数	1,828	514	444	622	146	21	81	
小計	貯蔵量	6,161,233	3,250,203	1,259,184	1,371,838	209,395	2,474	68,139	
	施設数	1,808	513	443	616	144	21	71	
臨 港 消 防 区 域 署	計	貯蔵量	6,159,686	3,250,203	1,258,564	1,370,911	209,395	2,474	68,139
		施設数	1,804	513	442	613	144	21	71
	浮島	貯蔵量	3,063,794	1,803,288	602,625	480,941	155,860	883	20,197
		施設数	662	209	167	193	38	13	42
	千鳥	貯蔵量	437,107	93,048	114,354	154,866	25,320	1,591	47,928
		施設数	621	162	158	207	59	8	27
	水江	貯蔵量	482,700	180,231	107,421	170,345	24,700	-	3
		施設数	208	53	39	97	18	-	1
	扇町	貯蔵量	725,780	228,135	106,643	387,501	3,490	-	11
		施設数	205	48	45	83	28	-	1
	大川 白石	貯蔵量	1,210	265	507	438	-	-	-
		施設数	25	8	11	6	-	-	-
	扇島	貯蔵量	676,746	525,436	116,306	34,979	25	-	-
		施設数	48	19	11	17	1	-	-
	東扇島	貯蔵量	772,349	419,800	210,708	141,841	-	-	-
		施設数	35	14	11	10	-	-	-
区域外	貯蔵量	1,547	-	620	927	-	-	-	
	施設数	4	-	1	3	-	-	-	
川崎消防署	貯蔵量	576	70	-	150	-	-	356	
	施設数	12	1	-	1	-	-	10	
幸消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
中原消防署	貯蔵量	94	-	54	10	30	-	-	
	施設数	3	-	1	1	1	-	-	
高津消防署	貯蔵量	50	-	-	50	-	-	-	
	施設数	1	-	-	1	-	-	-	
宮前消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	貯蔵量	114	-	-	85	29	-	-	
	施設数	4	-	-	3	1	-	-	
麻生消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	

コンビナート地域の石油類貯蔵屋外タンク分布図

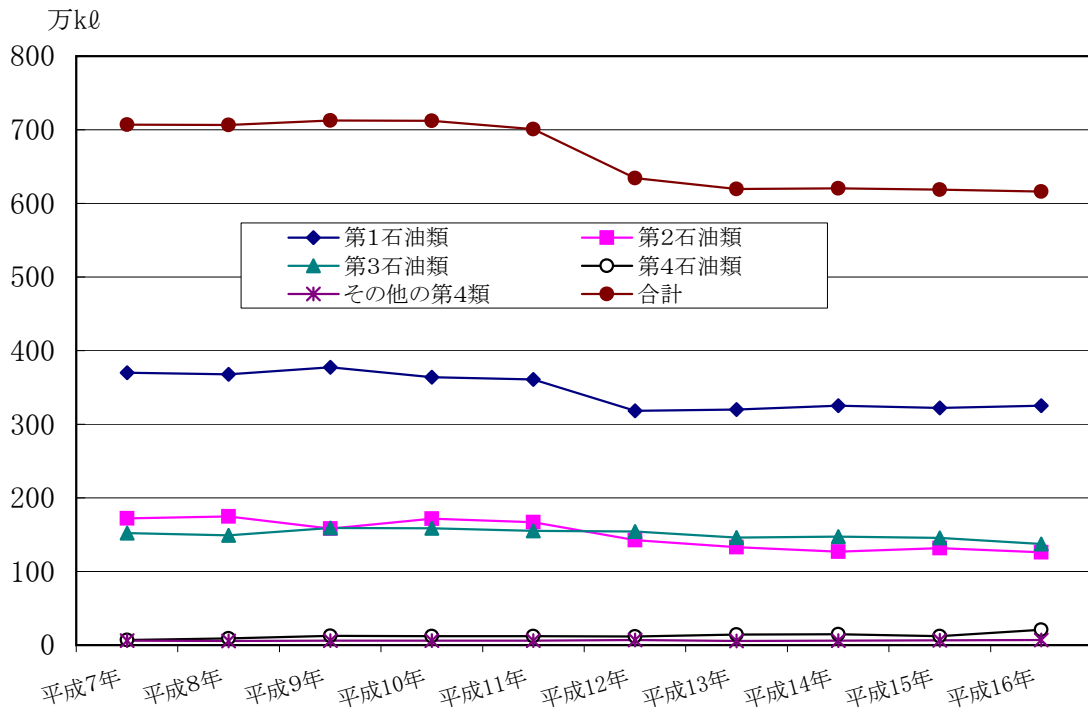
(平成 17 年 3 月 31 日現在)



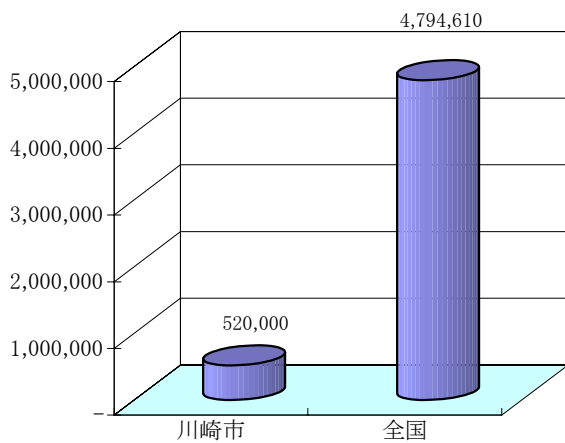
凡	区分	1,000kℓ未満	1,000kℓ以上 5,000kℓ未満	5,000kℓ以上 10,000kℓ未満	10,000kℓ以上 30,000kℓ未満	30,000kℓ以上 50,000kℓ未満	50,000kℓ以上
		第1石油類	●	●	●	●	●
例	第2石油類	○	○	○	○	○	○
	第3石油類	●	●	●	●	●	●
	その他の第4類	○	○	○	○	○	○



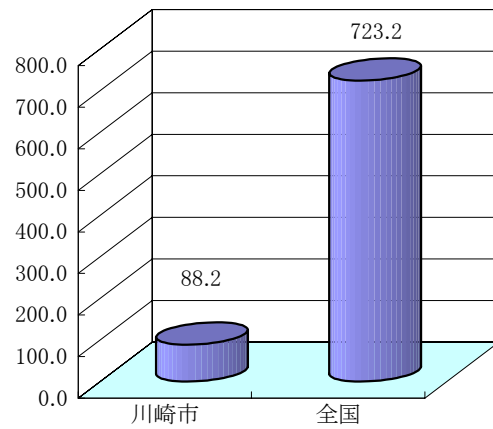
### 石油類の貯蔵量の推移



### 石油精製能力 (バレル/日)



### エチレン製造能力 (万トン/年)



危険物保安監督者の選任状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	被 選 任 者 数	事 業 所 数	施 設 数
合 計	4,999	570	3,177
臨 港 消 防 署	3,825	256	2,736
川 崎 消 防 署	188	43	74
幸 消 防 署	82	35	43
中 原 消 防 署	217	44	74
高 津 消 防 署	321	80	106
宮 前 消 防 署	130	55	71
多 摩 消 防 署	121	33	44
麻 生 消 防 署	115	24	29

危険物施設保安員及び予防規程を定める対象

(平成17年3月31日現在)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
予 防 規 程 を 定 め る も の	合 計	1,813 (200)	1,641 (198)	27 (1)	19 -	24 -	33 (1)	30 -	23 -	16 -
	製 造 所	95 (63)	91 (63)	1 -	- -	- -	2 -	- -	1 -	- -
	一 般 取 扱 所	329 (80)	304 (78)	6 (1)	2 -	8 -	3 (1)	- -	5 -	1 -
	屋 内 貯 蔵 所	30 -	29 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 貯 蔵 所	11 -	11 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 タ ン ク 取 扱 所	1,125 -	1,123 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	移 送 取 扱 所	57 (57)	57 (57)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	給 油 取 扱 所	166 -	26 -	17 -	17 -	16 -	28 -	30 -	17 -	15 -

(注) 上段は予防規程該当施設で、( )内は施設保安員該当施設で内数です。

過去5年間の危険物製造所等の施設別火災・事故件数

区 分	火 災											事 故																	
	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設			
			屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送					一 般	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売			移 送	一 般	
合 計	15	6	-	-	-	-	1	-	2	-	-	6	-	-	27	4	-	5	-	1	-	1	-	3	-	1	11	1	-
平成12年	6	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
平成13年	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	8	-	-	2	-	1	-	-	-	2	-	-	3	-	-
平成14年	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	2	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	-
平成15年	4	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-
平成16年	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-

指定可燃物貯蔵取扱所状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	事 業 所	貯 蔵 及 び 取 扱 所												
		合 計	綿 花 類	か 木 かん なく ず毛	ぼ ろ ・ 紙 ぐ ず	糸 類	わ ら 類	可 燃 性 固 体 類	石 炭 ・ 木 炭 類	可 燃 性 液 体 類	木 材 加 工 品	紙 類	合 成 樹 脂 類	
													た 発 泡 さ の せ	そ の 他
合 計	476	1,166	13	4	23	3	21	178	16	71	271	83	157	326
臨 港 消 防 署	251	846	3	-	7	2	16	175	12	62	111	48	151	259
川 崎 消 防 署	39	95	3	4	7	-	1	1	-	-	59	7	1	12
幸 消 防 署	68	75	1	-	1	1	3	-	-	-	38	7	-	24
中 原 消 防 署	29	33	1	-	1	-	-	1	-	-	20	2	-	8
高 津 消 防 署	47	68	2	-	4	-	1	1	-	9	18	11	2	20
宮 前 消 防 署	20	23	-	-	-	-	-	-	2	-	12	6	3	-
多 摩 消 防 署	19	23	2	-	3	-	-	-	2	-	11	2	-	3
麻 生 消 防 署	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

(平成17年3月31日現在)

区 分		物 質 別						
		液化石油ガス (t)	圧縮アセチレンガス (kg)	無水硫酸 (kg)	生石灰 (kg)	毒 物 (kg)	劇 物 (kg)	
合 計	貯 蔵 量	346,156	21,459	16,250	3,924,950	1,560,338	10,206,225	
	事業所数	1,918	129	3	4	43	57	
小 計	貯 蔵 量	345,289	15,392	12,500	3,924,950	1,552,473	9,926,171	
	事業所数	326	74	2	4	26	42	
臨 港 消 防 署	計	貯 蔵 量	342,774	4,332	12,500	3,924,950	1,550,518	9,902,041
		事業所数	138	16	2	4	21	39
	浮島	貯 蔵 量	263,702	1,895	1,000	250,000	200,550	4,128,940
		事業所数	30	6	1	1	3	12
	千島	貯 蔵 量	16,680	356	11,500	—	1,192,251	5,200
		事業所数	35	4	1	—	6	1
	水江	貯 蔵 量	51,935	856	—	—	660	280,920
		事業所数	16	2	—	—	3	8
	扇町	貯 蔵 量	10,161	336	—	381,000	89,238	2,824,220
		事業所数	11	1	—	2	5	10
	大川 白石	貯 蔵 量	166	75	—	—	62,819	809,000
		事業所数	12	1	—	—	3	3
	扇島	貯 蔵 量	7	718	—	3,293,950	—	1,742,726
		事業所数	9	1	—	1	—	2
	東扇島	貯 蔵 量	123	96	—	—	5,000	111,035
		事業所数	25	1	—	—	1	3
	区域外	貯 蔵 量	2,515	11,060	—	—	1,955	24,130
		事業所数	188	58	—	—	5	3
	川崎消防署	貯 蔵 量	19	2,030	—	—	60	205,000
事業所数		28	19	—	—	1	2	
幸 消防署	貯 蔵 量	50	745	—	—	4,808	10,282	
	事業所数	101	8	—	—	7	3	
中原消防署	貯 蔵 量	75	1,004	3,750	—	1,811	16,039	
	事業所数	157	4	1	—	7	4	
高津消防署	貯 蔵 量	203	864	—	—	1,186	600	
	事業所数	299	11	—	—	2	1	
宮前消防署	貯 蔵 量	218	879	—	—	—	7,020	
	事業所数	370	10	—	—	—	2	
多摩消防署	貯 蔵 量	201	545	—	—	—	20,250	
	事業所数	452	3	—	—	—	2	
麻生消防署	貯 蔵 量	101	—	—	—	—	20,863	
	事業所数	185	—	—	—	—	1	

# 鑑 定 等 実 施 状 況

(平成16年度)

区 分		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>合 計</b>		<b>49</b>	6	-	6	4	4	4	6	-	7	5	1	6
内 訳	油 類	22	1	-	-	2	3	2	5	-	3	3	1	2
	車 両	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	小 計	15	2	-	4	1	-	2	1	-	2	-	-	3
	スターターモーター	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	電 気 コ ー ド	7	1	-	3	-	-	1	1	-	1	-	-	-
	電 気 こ た つ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	テ レ ビ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電 気 配 線	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	バ ッ テ リ ー	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オルタネーター	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 流 制 限 器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
そ の 他		10	2	-	2	1	1	-	-	-	2	2	-	-





科学機器・装置配置状況

(平成17年4月1日現在)

機 器 ・ 装 置 種 類	
ガスクロマトグラフ質量分析計 高性能示差走査熱量計 ( DSC ) 示差熱天秤 ( TG-DTA ) 顕微-フーリエ変換赤外分光光度計 蛍光 X 線 分 析 計	マ ン ト ル ヒ ー タ ー 熱 線 式 風 速 計 電 子 式 自 記 温 湿 度 計 防 爆 型 冷 蔵 庫 ロ ー タ リ ー ミ ク ロ ト ー ム
自 然 発 火 測 定 装 置 マ ル チ ロ グ イ ン グ メ ー タ ー 酸 素 測 定 器 輻 射 計 電 子 式 光 高 温 計	燃 焼 範 囲 測 定 機 落 球 式 打 撃 感 度 試 験 機 小 ガ ス 炎 試 験 器 自 然 発 火 性 及 び 水 と の 反 応 性 試 験 器 引 火 点 試 験 器
木 材 水 分 計 紙 水 分 計 赤 外 線 水 分 計 マ ッ キ ー 氏 試 験 器 標 準 比 重 計	B 型 回 転 枯 度 計 沸 点 試 験 装 置 発 火 点 測 定 器 減 圧 蒸 留 装 置 カ ー ル フ イ ッ シ ャ ー 水 分 計
P H メ ー タ ー 化 学 天 秤 実 体 顕 微 鏡 倒 立 型 金 属 顕 微 鏡 高 性 能 微 粉 砕 機	圧 力 容 器 試 験 器 融 点 測 定 器 自 動 ボ ン ベ 熱 量 計 酸 素 指 数 式 燃 焼 性 試 験 器 純 水 製 造 装 置
ふ る い 振 と う 機 自 動 乳 鉢 石 油 燃 焼 実 験 器 具 電 子 低 温 槽 恒 温 水 槽	静 電 気 測 定 器 静 電 容 量 測 定 器 静 電 電 荷 量 計 静 電 型 電 位 記 録 計 集 電 位 型 電 位 測 定 器
精 密 恒 温 油 槽 オ イ ル バ ス ホ ッ テ イ ン グ バ ス 卓 上 型 超 音 波 洗 浄 器 製 氷 器	交 流 電 圧 計 交 流 電 流 計 す べ り 抵 抗 器 オ シ ロ ス コ ー プ テ ス タ ー

# 火災統計

---



一般住宅火災で消火活動にあたる消防隊員

# 火災統計

火災概況

月別火災状況

覚知別火災状況

覚知別火災損害（月別）

出火時間別火災状況

火元用途別被害状況

出火箇所別被害状況

過去5年間の原因別火災件数

発火源別被害状況

発火源・経過別火災状況

車両・船舶被害状況

気象と火災

火災による死傷者の状況

死者を出した火災

おもな火災

5年間の火災統計

月別1日平均の火災

# 火災概況

## 1 火災件数と出火率

火災件数は 547 件と前年 432 件に比べ 115 件（26.6%）増加しています。

次に、火災件数を種別ごとに見ますと、建物火災が 290 件で全体の 53%を占めており、車両火災は 56 件（10.2%）、その他の火災は 201 件（36.8%）となっています。

また、出火率（人口 1 万人あたりの火災件数）は、約 4.22 で前年より 0.86 ポイント増加しています。

## 2 火災原因

火災原因は「放火（疑いを含む）」が 212 件（38.8%）で昭和 51 年以来 29 年連続トップを占めており、次いで 2 位「たばこ」84 件（15.4%）、3 位「こんろ」60 件（11.0%）、4 位「電気」41 件（7.5%）、5 位「火遊び」39 件（7.1%）の順となっています。

## 3 焼損程度

焼損棟数は 381 棟で前年と比較すると 49 棟（14.8%）増加し、り災世帯は 328 世帯で前年と比較すると 15 世帯（4.8%）増加しており、建物焼損床面積は 7,584 m<sup>2</sup>で 2,354 m<sup>2</sup>（23.7%）減少しています。

この建物焼損床面積を 3DK（65 m<sup>2</sup>）の住宅に換算すると、約 117 戸が焼失したことになります。火災による損害額は 7 億 8,780 万 7 千円（火災 1 件約 144 万円）で、前年より 3 億 6,583 万 1 千円（86.7%）増加しています。

## 4 火災による死傷者

火災による死者は 18 人で、前年から 4 人増加しており、死者 18 人の内訳は逃げ遅れ等 14 人、放火自殺 4 人、年齢は 65 歳以上の高齢者が 13 人、64 歳以下が 5 人となっています。

火災による負傷者は 104 人で前年と比較して 23 人（28.4%）増加しています。





覚知別火災損害（月別）

（平成16年中）

区分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	件数	547 (155)	65 (15)	62 (19)	46 (12)	50 (10)	38 (13)	35 (12)	39 (13)	33 (11)	35 (11)	30 (9)	30 (9)	84 (21)	
	焼損面積 (㎡)	8,565 (7,584)	1,181 (914)	748 (562)	1,206 (1,170)	225 (138)	884 (834)	729 (617)	662 (597)	305 (270)	310 (300)	618 (612)	553 (549)	1,144 (1,021)	
	損害額 (千円)	787,807	86,962	54,762	139,169	16,188	160,295	37,253	74,191	22,832	12,465	64,631	42,287	76,772	
通 報 施 設	119番	件数	429 (154)	50 (15)	55 (19)	37 (12)	39 (10)	34 (13)	25 (12)	33 (13)	27 (11)	23 (11)	25 (8)	23 (9)	58 (21)
		焼損面積	8,427 (7,507)	1,179 (912)	740 (554)	1,206 (1,170)	223 (138)	882 (834)	719 (607)	662 (597)	304 (270)	309 (300)	618 (612)	547 (544)	1,038 (969)
		損害額	733,891	86,911	54,603	139,015	16,162	125,402	36,637	74,191	22,823	12,187	64,496	41,184	60,280
	加入電話	件数	14 (1)	- -	1 -	2 -	- -	- -	- -	1 -	- -	2 -	1 (1)	3 -	4 -
		焼損面積	55 (5)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 (5)	50 -
		損害額	454	-	2	30	-	-	-	-	-	3	-	68	351
	警察電話	件数	13 -	2 -	- -	2 -	2 -	1 -	- -	- -	1 -	2 -	1 -	- -	2 -
		焼損面積	54 (51)	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	51 (51)
		損害額	16,262	1	-	120	5	8	-	-	-	156	-	-	15,972
通 報 施 設 以 外	駆け付け	件数	3 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
		焼損面積	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		損害額	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事後聞知	件数	80 -	10 -	6 -	4 -	9 -	3 -	10 -	3 -	5 -	8 -	3 -	3 -	16 -
		焼損面積	29 (21)	2 (2)	8 (8)	- -	2 -	- -	10 (10)	- -	1 -	- -	- -	1 -	5 (1)
		損害額	36,154	42	157	1	21	34,885	616	-	9	119	135	5	164
その他	件数	8 -	1 -	- -	1 -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	1 -	4 -	
	焼損面積	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	損害額	1,044	6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1,030	5	

(注) 1 焼損面積欄の( )内は、焼損床面積で内数です。  
 2 焼損面積は、小数点以下を四捨五入してあります。  
 3 件数欄の( )内は、携帯電話からの覚知件数で内数です。





火元用途別被害状況（1）

（平成16年中）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
合 計	547	66	61	46	50	38	34	39	34	35	29	30	85	18	102	7,584	981	787,807	
建 物	小 計	290	38	24	21	27	22	16	21	21	18	18	15	49	15	93	7,584	981	742,240
	専 用 住 宅	42	7	3	4	2	4	2	3	3	-	7	2	5	2	24	1,948	209	199,938
	併 用 住 宅	53	4	8	4	7	2	3	5	3	4	3	3	7	1	13	1,926	286	237,665
	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等	111	19	10	9	12	7	4	9	7	7	3	7	17	7	37	1,383	210	108,995
	劇 場 ・ 映 画 館 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 会 堂 ・ 集 会 場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遊 技 場 ・ ダ ンス ホ ー ル	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	4	
	待 合 ・ 料 理 店 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	飲 食 店	8	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	4	-	3	121	2	2,413	
	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト 等	7	-	-	1	-	3	1	1	1	-	-	-	-	-	1	6	1,704	
	旅 館 ・ ホ テ ル 等	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	5	
	病 院 ・ 診 療 所 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	老 人 福 祉 施 設 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	幼 稚 園 ・ 盲 学 校 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 ・ 中 ・ 高 等 学 校 等	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	450	-	28,949	
	図 書 館 ・ 博 物 館 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公 衆 浴 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火	車 両 の 停 車 場 等	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	神 社 ・ 寺 院 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工 場 ・ 作 業 場	16	2	1	-	2	1	1	1	2	-	1	1	4	1	1	66	89	11,300
	映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	
	飛 行 機 等 の 格 納 庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災	倉 庫	5	-	-	-	1	1	-	-	-	2	-	1	-	1	748	22	93,182	
	前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 所	9	1	-	-	-	3	-	1	2	1	-	1	-	-	275	2	8,818	
	特 定 防 火 対 象 物 の 存 在 複 合 用 途	18	2	-	2	2	1	-	2	1	1	1	5	2	7	72	80	23,013	
	上 記 以 外 の 複 合 用 途	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	1	247	1	5,197	
	地 下 街	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	重 要 文 化 財 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	6	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	3	1	4	346	73	21,052	

（注） 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況(2)

(平成16年中)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
林 野 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車 両 火 災	56	1	9	9	6	10	4	-	-	2	2	5	8	-	1	-	-	8,240	
船 舶 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航 空 機 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>小 計</b>	<b>201</b>	<b>27</b>	<b>28</b>	<b>16</b>	<b>17</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>18</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>28</b>	<b>3</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>37,327</b>	
そ の 他 の 火 災	敷 地 内	41	6	6	3	3	1	5	2	-	3	3	1	8	1	1	-	-	1,018
	道 路	29	5	3	3	3	1	1	2	5	2	-	1	3	-	1	-	-	125
	公 園	27	1	6	2	3	-	-	-	1	-	1	3	10	1	3	-	-	421
	ご み 集 積 場	10	1	1	1	1	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	7
	河 川 敷	19	2	3	2	1	-	2	5	2	1	-	-	1	1	1	-	-	199
	プ ラ ン ト	3	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	34,984
	空 地	9	2	1	1	2	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	軌 道 敷	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	集 合 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	竹 や ぶ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 物 品 集 積 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 柱	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 駐 車 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑	4	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	雑 木 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郵 便 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ふ と う ・ さ ん 橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ト ン ネ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広 告 塔	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	54	8	8	4	3	2	4	6	2	4	4	5	4	-	1	-	-	573	



出火箇所別被害状況(2)

(平成16年中)

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼損床面積(m <sup>2</sup> )	焼損表面積(m <sup>2</sup> )	損害額(千円)	
														死者	傷者				
車両火災	小計	56	1	9	9	6	10	4	-	-	2	2	5	8	-	4	-	-	8,240
	外周部	18	-	5	1	3	5	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	2,620
	機関部	19	-	2	2	1	5	2	-	-	1	1	3	2	-	1	-	-	3,172
	運転席	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	301
	荷台	9	1	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	721
	その他	6	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1,426
その他の火災	小計	201	27	28	16	17	6	14	18	13	15	9	10	28	3	8	-	-	37,327
	敷地内	41	6	6	3	3	1	5	2	-	3	3	1	8	1	1	-	-	1,018
	道路	29	5	3	3	3	1	1	2	5	2	-	1	3	-	1	-	-	125
	公園	27	1	6	2	3	-	-	-	1	-	1	3	10	1	3	-	-	421
	ごみ集積場	10	1	1	1	1	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	7
	河川敷	19	2	3	2	1	-	2	5	2	1	-	-	1	1	1	-	-	199
	空地	9	2	1	1	2	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	畑	4	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	電柱類	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌道敷	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	門・柵	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	墓地	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の工作物等	36	3	4	4	1	1	1	5	2	4	4	3	4	-	1	-	-	34,984
	その他	18	4	4	-	2	2	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	573
不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	

過去5年間の原因別火災件数

区分	火災件数(件)	1位	2位	3位	4位	5位
平成12年	443	放火 126 (28.4%)	たばこ 92 (20.8%)	こんろ 53 (12.0%)	火遊び 22 (5.0%)	たき火 14 (3.2%)
平成13年	466	放火 148 (31.8%)	たばこ 91 (19.5%)	こんろ 59 (12.7%)	火遊び 36 (7.7%)	たき火 16 (3.4%)
平成14年	476	放火 153 (32.1%)	たばこ 101 (21.2%)	こんろ 64 (13.4%)	電気 33 (6.9%)	火遊び 24 (5.0%)
平成15年	432	放火 131 (30.3%)	たばこ 76 (17.6%)	こんろ 60 (13.9%)	電気 32 (7.4%)	火遊び 30 (6.9%)
平成16年	547	放火 212 (38.8%)	たばこ 84 (15.4%)	こんろ 60 (11.0%)	電気 41 (7.5%)	火遊び 39 (7.1%)

発火源別被害状況 (1)

(平成16年中)

区 分	合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	死者	傷者				
<b>合 計</b>	<b>547</b>	<b>65</b>	<b>62</b>	<b>46</b>	<b>50</b>	<b>38</b>	<b>35</b>	<b>39</b>	<b>33</b>	<b>35</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	<b>84</b>	<b>18</b>	<b>104</b>	<b>7,584</b>	<b>981</b>	<b>787,807</b>	
こ ろ	<b>小 計</b>	<b>61</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>26</b>	<b>368</b>	<b>57</b>	<b>33,298</b>
	都 市 ガ ス	44	6	2	3	5	5	1	1	5	4	2	3	7	1	16	270	53	26,123
	L P ガ ス	14	-	1	3	3	1	-	1	-	1	3	1	-	-	8	97	3	7,137
	電 気	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	26
	練 炭 七 輪	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	12
ス ト ー ブ	<b>小 計</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>349</b>	<b>75</b>	<b>61,095</b>	
	電 気	7	4	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	4	6	348	75	61,016	
	石 油	4	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	79
裸 火	<b>小 計</b>	<b>354</b>	<b>47</b>	<b>50</b>	<b>25</b>	<b>30</b>	<b>17</b>	<b>21</b>	<b>27</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>59</b>	<b>11</b>	<b>45</b>	<b>4,155</b>	<b>367</b>	<b>376,823</b>
	ラ イ タ ー	183	23	26	10	16	8	13	12	10	11	7	8	39	5	22	3,025	186	256,214
	た ば こ	85	12	10	11	9	4	4	7	10	5	2	1	10	4	17	695	80	79,962
	マ ッ チ 又 は ラ イ タ ー	45	8	7	1	2	5	3	4	2	3	4	3	3	-	-	134	78	7,969
	火 の つ い た 紙	18	2	3	1	1	-	-	1	-	3	-	3	4	-	2	75	2	15,966
	マ ッ チ	6	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	34
	た き 火	7	-	2	1	1	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	2	-	10
	ロ ー ソ ク	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	87	12	8,461
	線 香	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	24	-	1,700
	火 の つ い た 棒	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	113	9	6,443
	火 の つ い た ご み	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ご み 焼 却 炉 の 火 の 粉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	25
	炭 火	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 裸 火	4	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	39
電 気 関 係	<b>小 計</b>	<b>41</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>12</b>	<b>1,458</b>	<b>149</b>	<b>135,506</b>
	接 続 器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	6,002
	器 具 付 き コ ー ド	11	2	1	1	-	1	1	-	1	2	-	1	1	1	6	476	130	38,561
	屋 内 配 線	4	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	250	6	27,642
	コ ー ド	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	10	-	475
	そ の 他 の 電 気 装 置	4	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	1	-	1	111	6	12,611
	ブ ラ グ	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	4	302	3	11,375
	モ ー タ ー	3	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	5	-	54
	配 電 線 ( 高 圧 )	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	発 電 機	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950
	メ ー タ ー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	テ ー ブ ル タ ッ プ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	125
	蓄 電 池	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	150
	換 気 扇	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 ド リ ル	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	74	-	29,280
	充 電 器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	601
低 圧 配 線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	
ソ ケ ッ ト	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	195	3	7,589	
ス イ ッ チ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11	

発火源別被害状況(2)

(平成16年中)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
		死者	傷者																
<b>小 計</b>	<b>72</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>14</b>	<b>979</b>	<b>151</b>	<b>151,554</b>	
そ の 他	交通機関内配線	4	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	171	
	排 気 管	9	-	2	1	-	2	-	-	-	1	2	1	-	-	10	6	2,500	
	アセチレン溶接・溶断器	4	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,888	
	高温の固体(軸受)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	130	
	ブレーキライニング	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	粉 碎 機 の 火 花	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車 両 衝 突 の 火 花	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	177	
	切 断 機 の 火 花	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	30	
	瞬間湯沸かし器(都市ガス)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	都市ガス溶接・溶断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	魚焼き器(都市ガス)	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	
	都市ガスバーナー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	プロパンガスを用いる 移動可能な道具	3	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	1,567
	プロパンガスを用いる 固定設備	3	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4	422	1	70,018
	排 気 ダ ク ト	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	100
	風 呂 か ま ど	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	13
	都市ガスを用いる 固定設備	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	2,117
	ご み 焼 却 炉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	油を燃料とする 移動可能な道具	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	3
	油を燃料とする固定設備	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
炭等を燃料とする道具装置	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
石炭燃料の移動可能な装置	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
綿 ・ 布 団	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	90	7,944	
煙 火	6	-	-	-	-	-	2	3	1	-	-	-	-	-	1	-	-	15	
電 熱 器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
クッキングヒーター	5	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	51	
電 気 乾 燥 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	450	-	28,932	
溶 接 機	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500	
固定の電熱器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
その他の再燃物	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	50	350	
切 削 屑	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	
その他摩擦により 熱せられたもの	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	
油 ぼ ろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	20	
金 属 粉	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112	
そ の 他	4	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	723	
不 明	8	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	2	3	-	-	275	182	29,531	

発火源・経過別火災状況

(平成16年中)

Table with 44 columns and 36 rows showing fire statistics. Columns include categories like '火災発生場所' (Fire Occurrence Location) and '発火原因' (Cause of Fire). Rows list specific fire types such as '放火(疑いを含む)', '放置する・忘れる', '不適当なところに捨てる', etc., with corresponding counts.

車両・船舶被害状況

(平成16年中)

区 分	損害額 (千円)	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>焼損車両合計</b>	<b>9,972</b>	<b>71</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>8</b>
<b>小 計</b>	<b>5,876</b>	<b>46</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>5</b>
乗 合 い 自 動 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 型 貨 物 車	1,303	4	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-
大 型 特 殊 車	40	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
普 通 乗 用 車	2,505	23	-	1	3	2	5	7	-	-	-	-	3	2
普 通 貨 物 車	67	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2
小 型 乗 用 車	415	8	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 型 貨 物 車	1,436	4	-	3	4	-	-	-	-	-	1	1	-	1
小 型 貨 物 乗 用 車	110	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 型 特 殊 車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>小 計</b>	<b>4,096</b>	<b>25</b>	<b>-</b>	<b>12</b>	<b>-</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
軽 乗 用 自 動 車	101	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1
軽 貨 物 自 動 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 二 輪	1,460	13	-	8	-	1	2	-	-	-	1	-	-	1
原 付 自 転 車	230	9	-	4	-	2	2	-	-	-	-	-	-	1
客 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>焼損船舶合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
客 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨 物 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 客 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨 物 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タ ン カ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遊 覧 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住 居 船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

気象と火災

(平成16年中)

区 分	火 災 件 数	火 災 種 別						焼 損 む ね 数							焼 損 面 積 (㎡)			損 害 額 (千円)		
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				延 焼			合 計	床 面 積	表 面 積			
								全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼					ぼ や	
<b>合 計</b>	<b>547</b>	<b>290</b>	<b>-</b>	<b>56</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>201</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>100</b>	<b>144</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>41</b>	<b>43</b>	<b>8,565</b>	<b>7,584</b>	<b>981</b>	<b>787,807</b>	
湿 度 (%)	30 以下	52	26	-	4	-	22	3	-	9	14	1	-	10	2	601	489	112	17,083	
	31 ~ 40	78	43	-	6	-	29	4	3	13	22	-	1	8	4	1,315	1,141	174	114,824	
	41 ~ 50	82	41	-	9	-	32	3	5	9	24	1	1	3	9	975	865	110	100,905	
	51 ~ 60	65	34	-	8	-	23	1	2	19	12	1	-	1	4	678	618	60	88,489	
	61 ~ 70	77	44	-	10	-	23	5	4	15	19	-	-	8	11	1,453	1,223	230	104,109	
	71 ~ 80	84	34	-	10	-	40	2	2	13	17	-	-	5	6	1,104	964	140	111,293	
	81 ~ 90	64	36	-	4	-	24	3	1	11	21	2	1	5	3	1,045	921	124	131,857	
	91 ~ 100	45	32	-	5	-	8	3	3	11	15	1	-	1	4	1,394	1,363	31	119,247	
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
風 速 (m/sec)	1 未満	60	30	-	6	-	24	4	1	12	13	-	-	4	7	1,202	1,082	120	65,018	
	1 ~ 3 未満	291	155	-	30	-	106	13	16	47	78	3	2	23	23	4,978	4,526	452	557,635	
	3 ~ 5 未満	133	75	-	15	-	43	7	3	30	34	3	1	12	10	2,338	1,947	391	160,144	
	5 ~ 7 未満	43	18	-	3	-	22	-	-	7	11	-	-	1	2	20	7	13	3,352	
	7 ~ 9 未満	15	10	-	-	-	5	-	-	4	6	-	-	1	1	27	22	5	704	
	9 ~ 11 未満	5	2	-	2	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	954
	11 ~ 13 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13 ~ 15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 焼損面積は、小数点以下を四捨五入してあります。



火災による死傷者の状況

(平成16年中)

区分		合計	臨港消防署管内	川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
死者	合計	18	-	4	5	4	1	1	3	-	
	死因別	火傷死	10	-	3	3	2	-	-	2	-
		窒息(中毒)	5	-	1	2	-	1	-	1	-
		その他	3	-	-	-	2	-	1	-	-
	身分別	消防吏員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防団員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防活動に関係ある者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		応急消火義務者	14	-	3	5	2	1	-	3	-
		消防協力者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他(自損を含む)	4	-	1	-	2	-	1	-	-

傷者	合計	104	14	15	14	17	14	9	12	9	
	傷(症)別	火(熱)傷	71	8	8	11	14	7	7	9	7
		打撲傷	5	-	1	-	3	-	-	-	1
		挫傷	3	1	-	1	-	1	-	-	-
		捻挫	1	-	-	-	-	-	-	1	-
		切傷	5	1	2	-	-	-	-	1	1
		その他	19	4	4	2	-	6	2	1	-
	身分別	消防吏員	8	2	1	-	3	-	-	1	1
		消防団員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防活動に関係ある者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
応急消火義務者		76	9	9	11	12	9	8	10	8	
消防協力者		1	-	-	-	-	-	-	1	-	
その他(自損を含む)		19	3	5	3	2	5	1	-	-	

死者を出した火災

(平成16年中)

出火月日	出火時間	出火場所		構造・規模	焼損程度	出火原因	死者数	年齢	性別	死者発生場所	死に至った経緯
		所在地	用途								
1月26日	18時12分	川崎区	複合用途 (併用住宅)	耐火造5/1階建 建築面積 392㎡ 延べ面積 2,391㎡	2・3階 部分焼	ストーブ	2	94 69	女 女	3階居室	逃げ遅れ
2月19日	1時11分	幸区	共同住宅	木造2階建 建築面積 76㎡ 延べ面積 113㎡	1棟全焼	その他	1	68	男	2階居室	逃げ遅れ
3月9日	8時20分	中原区	住宅	防火造2階建 建築面積 45㎡ 延べ面積 89㎡	1棟全焼	こんろ	1	82	女	1階台所	着衣着火
3月26日	6時15分	宮前区	共同住宅	耐火造5/1階建 建築面積 1,136㎡ 延べ面積 5,836㎡	ベッド 床面若干	放火	1	71	女	4階居室	放火自殺
6月7日	3時44分	幸区	複合用途 (併用住宅)	木造2階建 建築面積 121㎡ 延べ面積 236㎡	1棟全焼	電気配線	1	76	男	1階居室	出火後再進入
7月1日	20時29分	川崎区	複合用途 (併用住宅)	耐火造4階建 建築面積 184㎡ 延べ面積 671㎡	3階居室 部分焼	火遊び	1	7	男	3階居室	逃げ遅れ
7月2日	23時40分	幸区	共同住宅	耐火造14階建 建築面積 5,717㎡ 延べ面積 43,679㎡	4階居室 部分焼	たばこ	1	82	女	6階居室	逃げ遅れ
8月11日	6時00分	川崎区	共同住宅	木造2階建 建築面積 187㎡ 延べ面積 357㎡	ベッド 寝具一式	たばこ	1	72	男	1階居室	逃げ遅れ
8月17日	5時02分	中原区	公園		着衣	放火	1	56	男	公園	放火自殺
9月27日	2時09分	幸区	共同住宅	耐火造7階建 建築面積 2,891㎡ 延べ面積 18,346㎡	5階居室 部分焼	たばこ	2	78 72	男 女	5階居室	逃げ遅れ
10月24日	4時45分	多摩区	住宅	木造平屋造 122㎡	1棟全焼	ストーブ	1	89	男	1階居室	逃げ遅れ
11月21日	14時54分	高津区	作業場	木造平屋造 61㎡	1棟半焼	ストーブ	1	84	女	作業場内	その他
12月4日	21時00分	中原区	共同住宅	木造平屋造 60㎡	居室内収容物	ライター・マッチ	1	37	男	1階居室	着衣着火
12月22日	11時23分	多摩区	住宅	防火造2階建 建築面積 162㎡ 延べ面積 316㎡	1棟半焼	放火	1	66	男	1階居室	放火自殺
12月24日	22時38分	多摩区	河川敷の工作物		工作物4個	こんろ	1	54	男	河川敷の工作物	逃げ遅れ
12月27日	15時32分	中原区	敷地内		着衣	放火	1	44	男	敷地内	放火自殺

おもな火災

(平成16年中)

出火月日	覚知別	出火場所		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
		所在地	用途					死者	傷者	
1月15日	119	幸区	クリーニング店	230	4	234	27,208	-	-	電灯・電話の配線
1月26日	119	川崎区	複合用途	55	76	131	22,210	2	4	ストーブ
3月13日	119	多摩区	複合用途	445	27	472	33,578	-	1	放火の疑い
3月25日	119	幸区	作業場	416	-	416	68,689	-	1	その他
5月3日	119	川崎区	プラント	-	-	-	34,884	-	-	溶接・溶断機
5月6日	119	高津区	住宅	77	-	77	25,730	-	-	たばこ
5月23日	119	多摩区	倉庫	520	-	520	88,907	-	-	放火の疑い
6月25日	119	川崎区	店舗	270	100	370	24,931	-	-	放火の疑い
7月22日	119	宮前区	作業室併用住宅	74	-	74	29,280	-	1	電気機器
7月25日	119	高津区	住宅	296	8	304	29,399	-	-	放火
10月24日	119	多摩区	住宅	260	-	260	31,980	1	-	ストーブ
11月5日	119	多摩区	体育館	450	-	450	28,932	-	-	その他

(注) 焼損面積500㎡、又は損害額2,000万円以上を掲出しました。

## 5年間の火災統計

区分	人口	火災件数	出火率	損害額 (千円)	1件あたりの損害額 (千円)	建物火災件数	建物焼損面積 (㎡)		1件あたりの建物焼損面積 (㎡)		死傷者	
							床面積	表面積	床面積	表面積	死者	傷者
12年	1,239,148	443	3.58	568,863	1,284	250	4,244	1,133	17.0	4.5	16	87
13年	1,253,261	466	3.72	838,042	1,798	271	6,486	1,035	23.9	3.8	15	83
14年	1,269,979	476	3.75	478,257	1,005	278	6,882	1,735	24.8	6.2	14	65
15年	1,283,956	432	3.36	421,976	977	255	9,938	688	39.0	2.7	14	81
16年	1,296,895	547	4.22	787,807	1,440	290	7,584	981	13.9	1.8	18	104

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

## 月別1日平均の火災

(平成16年中)

区分	火災件数	り災世帯数	1日平均					
			火災件数	り災世帯数	焼損面積 (㎡)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
平成16年	547	328	1.5	0.9	23.4	20.7	2.7	2,152.4
1月	65	67	2.1	2.2	38.1	29.5	8.6	2,805.2
2月	62	33	2.1	1.1	25.8	19.4	6.4	1,827.1
3月	46	35	1.5	1.1	38.9	37.7	1.2	4,489.3
4月	50	27	1.7	0.9	7.5	4.6	2.9	539.6
5月	38	22	1.2	0.7	28.5	62.9	1.6	5,170.8
6月	35	12	1.2	0.4	24.3	20.6	10.4	1,241.8
7月	39	25	1.3	0.8	21.4	19.3	2.1	2,393.3
8月	33	17	1.1	0.5	9.3	8.7	1.1	736.5
9月	35	10	1.2	0.3	10.3	10.0	0.3	415.5
10月	30	15	1.0	0.5	19.9	19.7	0.2	2,084.9
11月	30	14	1.0	0.5	18.4	18.3	0.1	1,338.4
12月	84	51	2.7	1.6	36.9	32.9	4.0	2,476.5

# 救急統計

---



救急活動想定訓練  
(於：川崎市消防局総合庁舎講堂)

# 救急統計

救急概況

事故別・隊別等救急取扱状況

月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員

医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況

疾病別・傷病別搬送状況

不搬送の状況

行政区・高速道路別救急活動状況

事故発生地区・傷病者居住地・

収容医療機関搬送人員

20年間の救急出場推移

# 救急概況

## 1 出場件数

救急件数は、57,131 件で、昨年に比べ 1,430 件（2.6%）の増加となりました。

一日平均の出場件数は、156.5 件で約 9 分 12 秒に 1 件の割合で出場したことになります。

また、事故種別では急病が 35,307 件（全体の 61.8%、前年比 2%増加）、次いで一般負傷 7,366 件（全体の 12.9%、前年比 9%増加）、交通事故 6,495 件（全体の 11.4%、前年比 0.1%増加）の順となっており、この 3 種の事故で全体の 86.1%を占め、これ以外は 7,963 件（全体の 13.9%、前年比 1.5%増加）となっています。

## 2 搬送人員

搬送人員は 52,129 人で、昨年に比べ 729 人（1.4%）増加し、市民 24.9 人に 1 人を搬送したことになります。

事故種別で最も多いのは急病で 33,262 人（全体の 63.8%、前年比 1.6%増加）、次いで一般負傷 6,768 人（全体の 13%、前年比 7.5%増加）、交通事故 6,518 人（12.5%、前年比 0.3%減少）で、その他の事故が 5,581 人（全体の 10.7%）となっています。

## 3 特徴

### （1）増加する救急件数

昭和 60 年以降、救急件数は増加の一途を辿っており、中でも 65 歳以上の高齢者の搬送人員は 19,490 人で、10 年前の平成 6 年に比べると、約 2.3 倍の 11,026 人の増加となっています。

また、熱中症の患者は、157 人を搬送しました。これは昨年に比べ、72 人の増加となっています。

### （2）管外搬送の増加

都内及び横浜市等の市外医療機関への搬送は、6,827 人（搬送人員全体の 13.1%）で、昨年に比べ 273 人（4.2%）の増加となっており、昭和 60 年以来毎年増加しております。

### （3）搬送における傷病程度の割合

搬送における傷病者の傷病程度の割合は、軽症が最も多く全体の 59.5%を占め、次に中等症 33.3%、重症 6.5%、死亡 0.6%、その他 0.1%の順になっています。

### （4）高速道路等の救急出場状況

市内を通過する高速道路等 3 路線への出場状況は、首都高速道路 82 件（52.6%）と最も多く、次いで東名高速道路への出場が 53 件（34.0%）、第三京浜道路 21 件（13.4%）となっています。

また、東京湾アクアラインへの出場は 3 件でした。

### （5）包括指示下除細動の実施

包括指示下除細動の実施に伴い、一ヶ月生存者が、平成 16 年中 8 人となりました。





月別・時間別救急出場件数

(平成16年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
月別内訳	合計	57,131	307	4	17	6,495	469	258	7,366	756	613	35,307	3,389	8	9	2,133
	1月	5,077	37	-	1	504	27	12	606	44	53	3,284	305	1	-	203
	2月	4,492	30	-	-	462	34	11	545	61	45	2,837	287	-	-	180
	3月	4,849	32	-	-	556	34	22	635	64	51	2,988	301	-	2	164
	4月	4,561	24	2	1	516	39	24	628	54	41	2,786	280	-	-	166
	5月	4,646	23	-	3	502	39	32	617	58	57	2,896	266	1	1	151
	6月	4,466	18	-	1	538	48	15	599	70	49	2,682	261	1	1	183
	7月	5,203	19	-	3	646	48	31	664	71	52	3,184	293	1	-	191
	8月	4,638	23	-	7	464	43	17	548	64	61	2,963	273	-	2	173
	9月	4,317	19	-	-	550	36	23	530	66	51	2,643	248	1	-	150
	10月	4,842	21	2	-	565	42	27	676	56	50	2,927	280	-	3	193
	11月	4,661	21	-	1	555	34	31	594	69	49	2,866	284	-	-	157
	12月	5,379	40	-	-	637	45	13	724	79	54	3,251	311	3	-	222
時間別内訳	合計	57,131	307	4	17	6,495	469	258	7,366	756	613	35,307	3,389	8	9	2,133
	0時～2時	3,628	23	-	-	342	6	1	434	120	44	2,385	96	2	-	175
	2時～4時	2,702	24	-	-	192	7	1	225	100	42	1,926	52	-	-	133
	4時～6時	2,555	27	-	-	174	21	-	192	59	39	1,867	58	-	-	118
	6時～8時	3,743	15	-	-	536	21	7	352	39	42	2,549	45	-	1	136
	8時～10時	5,692	27	-	2	709	68	12	642	24	46	3,626	382	2	-	152
	10時～12時	6,003	28	-	-	614	92	64	796	36	43	3,517	649	1	1	162
	12時～14時	5,498	25	-	3	630	58	44	755	31	68	3,125	597	-	-	162
	14時～16時	5,577	26	1	3	704	75	56	810	33	50	3,139	474	-	5	201
	16時～18時	5,720	30	2	4	890	67	44	899	33	59	3,045	443	1	-	203
	18時～20時	5,872	36	-	3	753	22	19	819	60	56	3,558	301	1	2	242
	20時～22時	5,361	27	-	-	543	17	10	791	85	63	3,452	171	-	-	202
	22時～24時	4,780	19	1	2	408	15	-	651	136	61	3,118	121	1	-	247

曜日別・覚知別救急出場件数

(平成16年中)

区 分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他			
													医 師 搬 送	資 器 材 等 輸 送	そ の 他	
曜 日 別 内 訳	合 計	57,131	307	4	17	6,495	469	258	7,366	756	613	35,307	3,389	8	9	2,133
	日 曜	7,926	29	-	5	805	33	99	1,196	122	100	4,959	263	-	1	314
	月 曜	8,282	59	-	3	856	68	18	978	93	90	5,234	616	1	1	265
	火 曜	7,880	34	2	3	868	48	23	925	101	88	4,948	585	1	-	254
	水 曜	8,087	43	1	3	926	75	21	1,001	95	95	5,037	490	3	-	297
	木 曜	8,149	49	-	2	976	70	23	1,086	96	74	5,000	458	-	4	311
	金 曜	8,441	42	-	-	1,070	106	14	1,063	104	88	5,077	557	1	2	317
	土 曜	8,366	51	1	1	994	69	60	1,117	145	78	5,052	420	2	1	375
覚 知 別 内 訳	合 計	57,131	307	4	17	6,495	469	258	7,366	756	613	35,307	3,389	8	9	2,133
	1 1 9 番	55,959	290	3	14	6,184	462	256	7,241	706	590	34,856	3,297	4	9	2,047
	加 入 電 話	228	2	-	-	38	1	2	11	4	5	67	68	-	-	30
	自 己 覚 知	326	3	-	-	59	3	-	39	5	1	192	14	-	-	10
	警 察 電 話	252	3	-	2	111	1	-	24	35	17	30	-	-	-	29
	駆 け 付 け	224	-	1	-	27	2	-	41	2	-	141	2	-	-	8
	東 名 専 用 電 話	27	1	-	-	23	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
	そ の 他	115	8	-	1	53	-	-	10	4	-	20	8	4	-	7

年 齢 別 搬 送 人 員

(平成16年中)

区 分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	男 女 計	
合 計	52,129	100	4	7	6,518	477	264	6,768	677	499	33,262	3,387	166	52,129	
小 計	男	28,857	61	2	4	4,316	430	205	3,669	472	151	17,651	1,828	68	52,129
	女	23,272	39	2	3	2,202	47	59	3,099	205	348	15,611	1,559	98	
新 生 児 (生後28日以内)	男	26	-	-	-	-	-	3	-	-	4	17	2	41	
	女	15	-	-	-	-	-	-	-	-	1	13	1		
7 歳 未 満 新 生 児 除 く	男	2,315	2	-	-	187	-	1	661	4	-	1,262	196	2	3,987
	女	1,672	1	-	-	131	-	-	426	-	-	962	148	4	
7 歳 ~ 12 歳	男	761	2	-	-	257	1	14	222	7	-	229	28	1	1,137
	女	376	-	-	-	113	-	8	66	3	-	171	14	1	
13 歳 ~ 17 歳	男	635	5	-	-	191	1	75	79	29	3	239	13	-	1,075
	女	440	1	-	-	102	-	18	35	6	12	254	12	-	
18 歳 ~ 30 歳	男	3,999	7	-	1	1,476	113	78	302	104	32	1,773	105	8	7,694
	女	3,695	9	1	-	599	13	16	275	58	153	2,384	160	27	
31 歳 ~ 40 歳	男	2,983	10	1	-	816	97	24	241	94	29	1,546	122	3	5,564
	女	2,581	5	-	2	349	9	9	194	54	96	1,635	212	16	
41 歳 ~ 64 歳	男	8,474	19	1	2	1,056	183	13	948	194	62	5,416	562	18	13,141
	女	4,667	15	-	1	636	25	8	485	53	67	3,141	231	5	
65 歳 ~ 69 歳	男	2,357	7	-	-	142	24	-	282	23	9	1,668	192	10	3,773
	女	1,416	1	-	-	110	-	-	176	10	6	1,011	98	4	
70 歳 ~ 79 歳	男	4,299	8	-	1	150	10	-	536	16	7	3,210	353	8	7,908
	女	3,609	4	1	-	116	-	-	539	18	8	2,637	275	11	
80 歳 以上	男	3,008	1	-	-	41	1	-	395	1	9	2,304	240	16	7,809
	女	4,801	3	-	-	46	-	-	903	3	6	3,415	396	29	

医療機関別搬送状況

(平成16年中)

区分	合計	市内	市外				
			東京	横浜	その他		
<b>合計</b>	<b>52,129</b>	<b>45,302</b>	<b>108</b>	<b>4,214</b>	<b>2,505</b>		
国立	253	-	3	22	228		
公立	5,397	4,910	11	121	355		
公的	7,364	7,030	8	130	196		
私的	病院	36,957	31,295	81	3,878	1,703	
	診療所	2,051	2,020	-	26	5	
その他の場所	107	47	5	37	18		
救急告示医療機関	<b>小計</b>	<b>43,166</b>	<b>38,079</b>	<b>49</b>	<b>2,808</b>	<b>2,230</b>	
	国立	199	-	3	3	193	
	公立	3,710	3,324	11	20	355	
	公的	6,984	6,815	8	37	124	
	私的	病院	30,587	26,256	27	2,747	1,557
		診療所	1,686	1,684	-	1	1
その他の場所	-	-	-	-	-		
その他の医療機関	<b>小計</b>	<b>8,963</b>	<b>7,223</b>	<b>59</b>	<b>1,406</b>	<b>275</b>	
	国立	54	-	-	19	35	
	公立	1,687	1,586	-	101	-	
	公的	380	215	-	93	72	
	私的	病院	6,370	5,039	54	1,131	146
		診療所	365	336	-	25	4
その他の場所	107	47	5	37	18		

事故別・業種別搬送状況

(平成16年中)

区分		合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合計		52,129	100	4	7	6,518	477	264	6,768	677	499	33,262	3,387	166
職業別	小計	13,646	32	3	2	3,204	443	91	1,242	284	100	7,598	628	19
	公務員・公社員	536	3	-	-	126	13	6	55	8	2	309	13	1
	会社員	9,992	14	2	2	2,449	334	69	892	212	70	5,528	407	13
	学校関係従事者	162	-	-	-	28	2	3	29	1	-	90	9	-
	医療機関従事者	260	1	-	-	61	1	3	19	4	4	143	24	-
	飲食・サービス従事者	423	2	-	-	91	13	-	40	13	4	241	18	1
	自家営業者	1,701	10	1	-	307	42	8	164	26	13	994	133	3
	自営・従事者	572	2	-	-	142	38	2	43	20	7	293	24	1
学生	小計	3,667	11	-	-	1,094	9	156	591	64	38	1,597	101	6
	小学生	1,169	2	-	-	400	1	18	310	8	-	385	43	2
	中学生	508	2	-	-	101	-	44	88	18	5	235	15	-
	高校生	689	5	-	-	225	1	58	54	20	8	300	18	-
	大学生	978	1	-	-	268	5	35	105	14	16	512	19	3
	その他の学生	323	1	-	-	100	2	1	34	4	9	165	6	1
その他の	小計	34,816	57	1	5	2,220	25	17	4,935	329	361	24,067	2,658	141
	新生児・幼児	3,886	3	-	-	266	-	1	1,039	4	-	2,200	364	9
	主婦	5,458	15	-	-	578	2	8	535	71	104	3,711	401	33
	無職	21,229	25	1	-	966	6	4	2,807	152	184	15,286	1,721	77
	要保護者	2,327	3	-	-	78	-	-	302	31	27	1,793	88	5
	野宿生活者	365	2	-	-	16	-	-	63	23	1	253	6	1
	不詳	891	9	-	5	141	-	1	121	30	38	479	54	13
	その他	660	-	-	-	175	17	3	68	18	7	345	24	3

疾病別・傷病別搬送状況

(平成16年中) (単位 人)

疾 病 別		急 病	転 院
合 計		33,262	3,387
循 環 系	脳疾患	3,929	338
	心疾患	2,971	585
消化器系		7,027	571
呼吸器系		3,948	512
精神障害		1,528	59
神経系及び感覚器系の疾病		4,711	177
泌尿生殖器		1,455	114
新生物		352	45
感染症及び寄生虫症		784	84
内分泌、栄養及び代替疾患並びに免疫障害		831	64
血液及び造血器		95	32
妊娠分娩及び産褥の合併症		151	150
皮膚及び皮下組織		184	15
筋骨格系及び結合組織		1,783	164
先天異常		4	7
周産期に要した主要病態		58	91
病状、症状及び診断名不明確の状態		2,263	98
心肺停止状態		533	9
その他		655	272

傷 病 別		交通事故による 傷病別分類	故意による事故 (加害・自損) 傷病別分類	その他の不慮の 事故による 受傷別分類
合 計		6,518	1,176	7,786
頭部外傷		1,857	476	3,343
頸部外傷		870	53	84
体幹外傷		948	94	917
上肢外傷		843	150	1,082
下肢外傷		1,594	37	1,419
多発性外傷		336	39	76
熱 傷	高 熱	-	4	151
	化学物質	-	-	3
	電 撃	-	-	-
	その他	-	1	17
化学中毒		-	7	28
自然中毒		-	1	3
薬物中毒		-	250	49
窒 息		-	18	86
その他		70	46	528

不搬送の状況

(平成16年中) (単位 件)

不搬送件数 (A)	5,656
緊急性なし	178
傷病者なし	608
拒 否	3,478
酔 酩	393
死 亡	454
現場処置	29
誤報 (いたづら)	186
その他	330
出場件数 (B)	57,131
不搬送率: (A) / (B)	9.90%

行政区・高速道路別救急活動状況

(平成16年中)

区分		合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合計	出場件数	57,131	307	4	17	6,495	469	258	7,366	756	613	35,307	3,389	2,150
	搬送人員	52,129	100	4	7	6,518	477	264	6,768	677	499	33,262	3,387	166
小計	出場件数	56,949	296	4	13	6,347	469	258	7,366	756	612	35,295	3,389	2,144
	搬送人員	51,951	99	4	7	6,352	477	264	6,768	677	499	33,251	3,387	166
川崎区	出場件数	14,101	93	1	7	1,437	168	47	1,796	321	136	8,428	903	764
	搬送人員	12,312	25	2	3	1,437	166	47	1,592	266	109	7,741	905	19
幸区	出場件数	7,014	32	1	1	711	38	15	880	67	76	4,457	452	284
	搬送人員	6,393	15	1	-	728	38	16	781	68	61	4,213	450	22
中原区	出場件数	8,440	38	-	2	915	67	81	1,012	110	75	5,206	634	300
	搬送人員	7,857	14	-	1	913	70	84	943	104	58	4,997	633	40
高津区	出場件数	8,101	40	-	1	1,081	67	29	1,084	76	85	4,933	452	253
	搬送人員	7,549	15	-	1	1,093	68	29	1,020	72	62	4,695	452	42
宮前区	出場件数	7,114	29	1	-	832	49	11	952	68	91	4,554	335	192
	搬送人員	6,594	9	-	-	813	49	11	885	67	80	4,321	335	24
多摩区	出場件数	7,233	41	-	2	873	38	51	947	76	87	4,598	293	227
	搬送人員	6,607	13	-	2	869	38	53	888	62	74	4,301	293	14
麻生区	出場件数	4,946	23	1	-	498	42	24	695	38	62	3,119	320	124
	搬送人員	4,639	8	1	-	499	48	24	659	38	55	2,983	319	5
東名高速道路	出場件数	53	3	-	-	45	-	-	-	-	-	2	-	3
	搬送人員	67	-	-	-	65	-	-	-	-	-	2	-	-
第三京浜道路	出場件数	21	1	-	-	18	-	-	-	-	-	2	-	-
	搬送人員	18	-	-	-	16	-	-	-	-	-	2	-	-
首都高速・横羽・湾岸・大黒線・アクアライン	出場件数	82	6	-	-	68	-	-	-	-	-	7	-	1
	搬送人員	76	1	-	-	69	-	-	-	-	-	6	-	-
その他	出場件数	26	1	-	4	17	-	-	-	-	1	1	-	2
	搬送人員	17	-	-	-	16	-	-	-	-	-	1	-	-

事故発生地区・傷病者居住地・収容医療機関搬送人員

(平成16年中)

区 分	合 計	傷 病 者 居 住 地													
		行 政 区 別									市 外				不 詳
		小 計	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	東 京	横 浜	そ の 他		
事故発生地区別	合 計	52,129	45,026	9,672	5,797	6,534	6,632	6,254	6,117	4,020	6,793	2,311	2,241	2,241	310
	川 崎 区	12,359	9,989	9,360	377	95	68	34	42	13	2,208	472	819	917	162
	幸 区	6,393	5,551	170	5,159	133	45	21	15	8	806	210	369	227	36
	中 原 区	7,857	6,943	67	176	6,036	434	134	74	22	878	298	358	222	36
	高 津 区	7,561	6,728	45	47	182	5,797	391	229	37	803	321	252	230	30
	宮 前 区	6,626	5,964	14	14	45	191	5,512	119	69	649	225	233	191	13
	多 摩 区	6,608	5,906	12	19	34	72	114	5,481	174	684	395	82	207	18
	麻 生 区	4,639	3,933	3	4	9	22	44	154	3,697	691	371	112	208	15
	そ の 他 (高速道路)	86	12	1	1	-	3	4	3	-	74	19	16	39	-
傷病者収容医療機関別	合 計	52,129	52,043	12,359	6,393	7,857	7,561	6,626	6,608	4,639	86	35	48	3	-
	川 崎 区	11,882	11,862	9,707	1,699	247	107	43	46	13	20	7	10	3	-
	幸 区	3,914	3,911	1,130	2,308	291	123	25	29	5	3	-	3	-	-
	中 原 区	12,728	12,722	671	1,836	6,131	2,614	924	477	69	6	2	4	-	-
	高 津 区	7,114	7,110	55	34	472	3,114	1,813	1,392	230	4	4	-	-	-
	宮 前 区	5,160	5,159	73	89	263	624	1,519	1,439	1,152	1	-	1	-	-
	多 摩 区	2,003	2,003	1	4	20	91	305	1,368	214	-	-	-	-	-
	麻 生 区	2,501	2,499	2	5	6	22	121	834	1,509	2	2	-	-	-
	東 京	108	108	10	13	10	14	15	16	30	-	-	-	-	-
	横 浜	4,214	4,185	271	205	171	496	1,634	479	929	29	2	27	-	-
	そ の 他	2,505	2,484	439	200	246	356	227	528	488	21	18	3	-	-
傷病程度	合 計	52,129	52,043	12,359	6,393	7,857	7,561	6,626	6,608	4,639	86	35	48	3	-
	死 亡	309	309	125	38	46	36	22	28	14	-	-	-	-	-
	重 症	3,363	3,359	834	377	544	485	414	384	321	4	2	2	-	-
	中 等 症	17,362	17,353	4,215	2,385	2,658	2,377	2,010	2,137	1,571	9	6	2	1	-
	軽 症	31,023	30,950	7,168	3,588	4,602	4,647	4,169	4,049	2,727	73	27	44	2	-
	そ の 他	72	72	17	5	7	16	11	10	6	-	-	-	-	-



## 20年間の救急出場推移

年	人口	救急隊数	出場件数	搬送人数	前年比	
					増加数	増加率
昭和60年	1,078,749	18	25,344	24,326	572	2.3%
昭和61年	1,091,940	18	25,882	24,917	538	2.1%
昭和62年	1,110,946	18	27,147	26,093	1,265	4.9%
昭和63年	1,128,988	18	29,014	27,737	1,867	6.9%
平成元年	1,143,825	18	30,420	29,090	1,406	4.8%
平成2年	1,156,650	18	31,458	30,118	1,038	3.4%
平成3年	1,173,412	18	32,137	30,881	679	2.2%
平成4年	1,184,818	18	33,215	31,777	1,078	3.4%
平成5年	1,191,181	18	33,356	31,877	141	0.4%
平成6年	1,193,850	18	34,549	32,836	1,193	3.6%
平成7年	1,198,259	18	37,058	35,195	2,509	7.3%
平成8年	1,198,054	18	38,197	35,912	1,139	3.1%
平成9年	1,206,341	18	39,643	37,148	1,446	3.8%
平成10年	1,216,711	18	42,538	39,978	2,895	7.3%
平成11年	1,230,303	19	45,052	42,265	2,514	5.9%
平成12年	1,239,148	19	48,016	44,907	2,964	6.6%
平成13年	1,253,261	19	50,128	46,537	2,112	4.4%
平成14年	1,269,979	20	52,352	48,327	2,224	4.4%
平成15年	1,283,956	21	55,701	51,400	3,349	6.4%
平成16年	1,297,901	22	57,131	52,129	1,430	2.6%

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

# 消防団



川崎市消防団操法大会

# 消 防 団

消防団

消防団の定員及び現員

消防団員の年齢

消防団員の在職年数

消防団員の表彰状況

消防団員の職業

消防団員の公務災害状況

消防団の出場状況

消防団車両等の配置及び経過年数

消防団器具置場及び配置車両の現況

# 消 防 団

## 1 消防団の役割

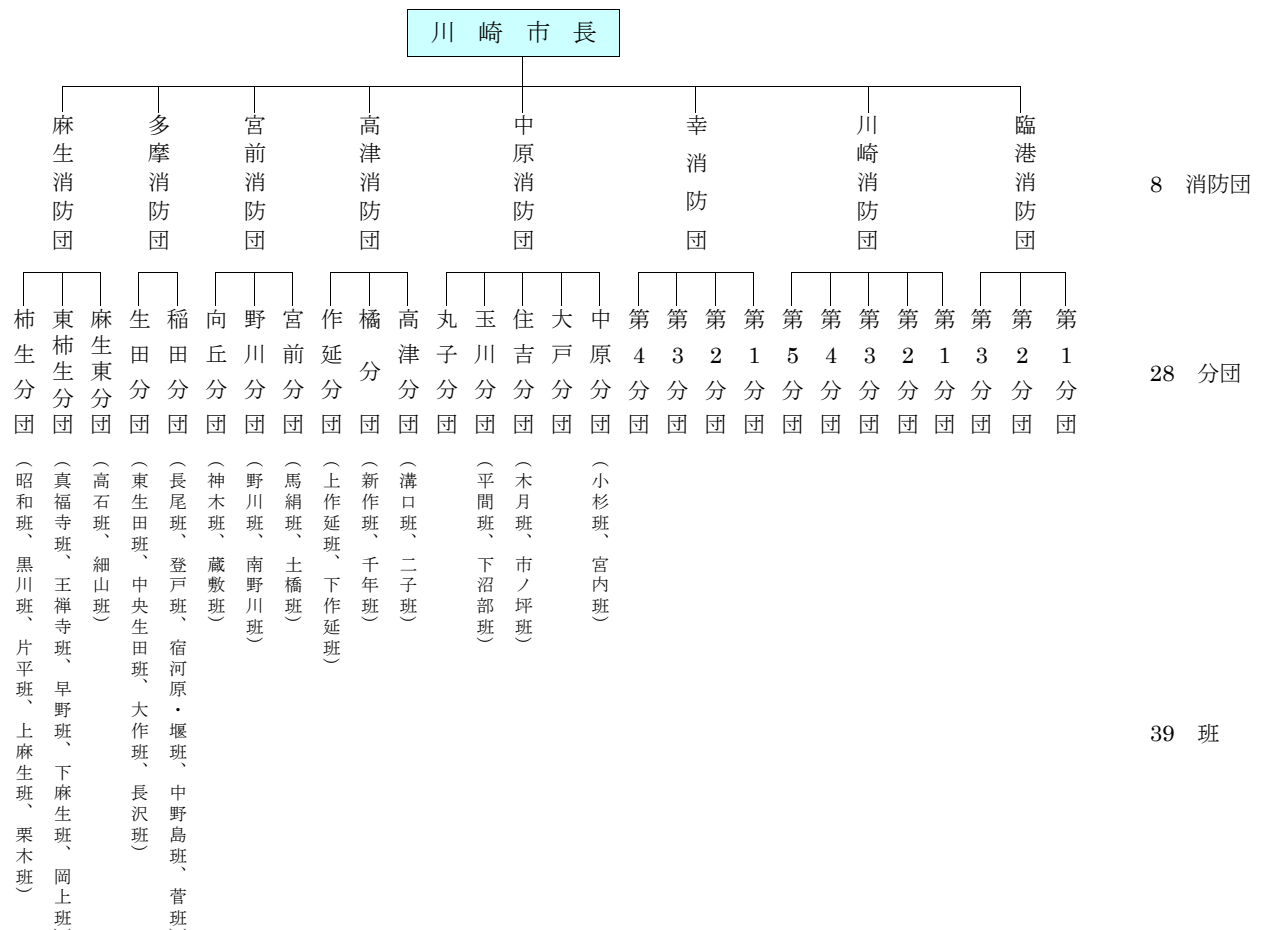
消防団は、「消防団令」(昭和22年勅令第185号)に基づき、昭和22年10月1日に発足し、現在は、消防組織法に基づき制定している「川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例」(昭和38年川崎市条例第31号)により、各消防署の管轄区域単位に設置され、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等を任務としています。また、震災などの大災害に備え、地域における防災活動の中核として、市民の指導的立場に立って、震災時の防ぎよの万全を期しています。

## 2 消防団の概況

川崎市消防団の平成17年4月1日現在の人員は1,184人で、条例定員に対し充足率は88%となっています。毎年、団員数が減少していることから、平成16年度は、任命要件を拡大し在勤者も入団可能としたほか、消防団PRのため、団本部に広報部を設置するなどの条例及び規則改正を行い団員確保に努めました。

また、平成9年度から計画的に配置する震災対策資機材として、発電機、レンズ付投光器、三脚、コードリール等を各消防団に配置するとともに、消防団員の被服の更新を行い、改良についても検討しました。

## 3 消防団の組織



## 消防団の定員及び現員

(平成17年4月1日現在)

区 分		階 級 別								
		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
合 計	定員	1,345	8	16	60	1,261				
	現員	1,184 (53)	8	16	58	56	104	193 (2)	749 (51)	
臨港消防団	定員	145	1	2	7	135				
	現員	99 (9)	1	2	6	6	10	16	58 (9)	
川崎消防団	定員	190	1	2	9	178				
	現員	151 (13)	1	2	9	10	15	30 (1)	84 (12)	
幸 消防団	定員	185	1	2	8	174				
	現員	163 (19)	1	2	8	8	15	30 (1)	99 (18)	
中原消防団	定員	265	1	2	9	253				
	現員	245 (6)	1	2	9	10	21	52	150 (6)	
高津消防団	定員	135	1	2	7	125				
	現員	121	1	2	7	6	18	24	63	
宮前消防団	定員	125	1	2	7	115				
	現員	107 (6)	1	2	6	6	9	18	65 (6)	
多摩消防団	定員	160	1	2	6	151				
	現員	159	1	2	6	4	9	11	126	
麻生消防団	定員	140	1	2	7	130				
	現員	139	1	2	7	6	7	12	104	

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消防団員の年齢

(平成17年4月1日現在)

区 分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合 計	1,184 (53)	8	16	58	56	104	193 (2)	749 (51)
18歳～19歳	1 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)
20歳～24歳	15	-	-	-	-	-	-	15
25歳～29歳	45	-	-	-	-	-	-	45
30歳～34歳	136	-	-	-	-	-	7	129
35歳～39歳	200 (3)	-	-	-	1	7	15	177 (3)
40歳～44歳	209 (3)	-	-	2	2	11	51	143 (3)
45歳～49歳	173 (14)	-	-	2	6	21	44	100 (14)
50歳～54歳	158 (20)	-	1	8	20	23	29	77 (20)
55歳～59歳	140 (12)	-	4	18	12	24	36 (2)	46 (10)
60歳以上	107	8	11	28	15	18	11	16
平均年齢	45.1 (49.7)	68.6	62.3	59.4	55.4	52.3	48.1 (56.5)	40.8 (49.4)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消 防 団 員 の 在 職 年 数

(平成17年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
<b>合 計</b>	<b>1,184</b> (53)	<b>8</b> -	<b>16</b> -	<b>58</b> -	<b>56</b> -	<b>104</b> -	<b>193</b> (2)	<b>749</b> (51)
1年未満	90 (3)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	90 (3)
1年以上～5年未満	219 (14)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	219 (14)
5年以上～10年未満	283 (36)	- -	- -	- -	- -	1 -	32 (2)	250 (34)
10年以上～15年未満	191 -	- -	- -	1 -	4 -	20 -	60 -	106 -
15年以上～20年未満	135 -	- -	- -	2 -	8 -	24 -	51 -	50 -
20年以上～25年未満	119 -	1 -	- -	12 -	17 -	34 -	35 -	20 -
25年以上～30年未満	67 -	- -	4 -	15 -	11 -	18 -	10 -	9 -
30年以上～35年未満	47 -	2 -	6 -	12 -	13 -	7 -	3 -	4 -
35年以上～40年未満	21 -	2 -	1 -	14 -	3 -	- -	1 -	- -
40年以上～45年未満	5 -	1 -	1 -	2 -	- -	- -	- -	1 -
45年以上～50年未満	6 -	1 -	4 -	- -	- -	- -	1 -	- -
50年以上	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
<b>平均年数</b>	<b>13</b> (4)	<b>38</b> -	<b>36</b> -	<b>30</b> -	<b>26</b> -	<b>21</b> -	<b>17</b> (7)	<b>8</b> (4)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消 防 団 員 の 表 彰 状 況

区 分	合 計	叙 勲	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	日 本 消 防 協 会	消 防 協 会 県 会 協 会	そ の 他
平 成 12 年 度	160	4	7	34	63	12	40	-
平 成 13 年 度	169	5	7	44	60	16	37	-
平 成 14 年 度	158	3	5	45	42	18	45	-
平 成 15 年 度	158	4	4	42	38	23	44	3
<b>平 成 16 年 度</b>	<b>127</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>28</b>	<b>42</b>	<b>12</b>	<b>36</b>	<b>-</b>
内 訳	団 体	-	-	-	9	-	-	-
	個 人	118	4	5	28	33	12	36

## 消防団員の職業

(平成17年4月1日現在)

区分	合計	農	林	漁	鉱	建	製	電	運	飲	卸	金	不	サ	公	分	そ
		業	業	業	業	設	造	気	輸	食	融	動	ー	務	類	の	
		業	業	業	業	業	業	熱	業	店	業	業	業	業	員	産	他
合計	1,184 (53)	102	1	-	-	176	93	23	23	231	5	26	93	26	258	127	
臨港消防団	99 (9)	-	-	-	-	6	9	-	-	18	-	-	3	5	54	4	
川崎消防団	151 (13)	-	-	-	-	14	18	3	1	53	1	-	5	5	40	11	
幸 消防団	163 (19)	1	-	-	-	20	4	5	2	18	-	-	6	8	79	20	
中原消防団	245 (6)	19	-	-	-	42	25	7	10	75	-	9	20	3	30	5	
高津消防団	121 -	18	-	-	-	26	11	1	1	13	-	2	4	-	14	31	
宮前消防団	107 (6)	21	-	-	-	8	2	-	1	9	-	7	9	-	41	9	
多摩消防団	159 -	19	1	-	-	41	11	6	7	30	2	5	27	3	-	7	
麻生消防団	139 -	24	-	-	-	19	13	1	1	15	2	3	19	2	-	40	

(注) 1 分類不能の産業には、会社員を含みます。  
2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消防団員の公務災害状況

区分	合計	公 傷 病			業 務 別 公 傷 病				
		殉 職	重 症	軽 症	災害出場 途 上	火災現場	風 水 害 現 場	訓 練	そ の 他
平成12年度	2	-	-	2	-	-	-	2	-
平成13年度	1	-	-	1	-	-	-	1	-
平成14年度	3	-	-	3	-	-	-	2	1
平成15年度	1	-	-	1	-	-	-	1	-
平成16年度	2	-	-	2	-	-	-	2	-

## 消防団の出場状況

(平成16年中)

区 分		合 計	臨港	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生
			消防団	消防団	消防団	消防団	消防団	消防団	消防団	消防団
合 計	件 数	909 (189)	121 (36)	119 (41)	141 (55)	111 (20)	94 -	128 (37)	117 -	78 -
	人 員	17,176 (674)	1,854 (91)	2,250 (222)	2,136 (235)	3,362 (58)	2,023 -	1,627 (68)	2,186 -	1,738 -
	台 数	1,494	110	140	115	210	182	177	266	294
火 災	件 数	217 (58)	24 (3)	35 (20)	20 (14)	24 (5)	30 -	27 (16)	33 -	24 -
	人 員	4,515 (90)	450 (9)	659 (36)	463 (17)	501 (8)	788 -	476 (20)	646 -	532 -
	台 数	351	28	37	20	29	48	46	67	76
風 水 害	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 警 戒	件 数	49 (13)	25 (9)	1 (1)	7 (2)	3 -	5 -	3 (1)	4 -	1 -
	人 員	835 (29)	262 (14)	32 (2)	114 (12)	76 -	114 -	48 (1)	113 -	76 -
	台 数	96	27	5	8	11	13	8	12	12
水 難	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 事 故	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
演 習 訓 練	件 数	543 (106)	68 (23)	66 (17)	95 (32)	67 (15)	46 -	84 (19)	72 -	45 -
	人 員	10,030 (524)	1,087 (66)	1,321 (166)	1,258 (198)	2,205 (50)	908 -	953 (44)	1,303 -	995 -
	台 数	938	51	90	70	153	107	105	176	186
そ の 他	件 数	100 (12)	4 (1)	17 (3)	19 (7)	17 -	13 -	14 (1)	8 -	8 -
	人 員	1,796 (31)	55 (2)	238 (18)	301 (8)	580 -	213 -	150 (3)	124 -	135 -
	台 数	109	4	8	17	17	14	18	11	20

(注) 1 その他には、非火災及び誤報出場を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。



消防団車両等の配置及び経過年数

(平成17年4月1日現在)

区 分		合 計	小 型 動 力 積 載 付 車	小 型 動 力 ポンプ	手 引 動 力 ポンプ
団          別	合 計	120	53	8	59
	臨港消防団	15	3	1	11
	川崎消防団	17	5	1	11
	幸 消防団	15	4	1	10
	中原消防団	17	8	1	8
	高津消防団	12	6	1	5
	宮前消防団	13	6	1	6
	多摩消防団	15	9	1	5
	麻生消防団	16	12	1	3
経                過                年                数	合 計	120	53	8	59
	1年未満	2	2	-	-
	1年以上	2	2	-	-
	2 "	2	2	-	-
	3 "	2	2	-	-
	4 "	2	-	-	2
	5 "	11	1	-	10
	6 "	10	-	-	10
	7 "	11	-	-	11
	8 "	12	1	-	11
	9 "	31	14	2	15
	10 "	12	10	2	-
	11 "	7	5	2	-
	12 "	7	5	2	-
	13 "	5	5	-	-
14 "	2	2	-	-	
15 "	2	2	-	-	

消防団器具置場及び配置車両の現況(1)

(平成17年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
臨港消防団	第1分団	川崎区大師駅前1-8-17	昭和58年11月	88.71 (借地)	鉄骨造2階	90.45	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区大師河原2-3-14	昭和47年2月	出来野倉庫 敷地内	鉄筋コンクリート造2階	52.00	平成6年11月	積載車
	第3分団	川崎区桜本1-13-18	平成3年1月	282.53	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
川崎消防団	第1分団	川崎区池田1-6-13	昭和63年3月	160.14 (借地)	鉄骨造2階	65.09	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区砂子2-10-6	昭和53年7月	91.86	鉄筋コンクリート造2階	70.01	平成4年1月	積載車
	第3分団	川崎区渡田3-18-17	平成3年1月	91.34	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
	第4分団	川崎区大島3-18-2	昭和56年3月	229.85	鉄骨造平屋	103.82	平成6年11月	積載車
	第5分団	川崎区京町3-12-3	平成2年6月	170.22	鉄筋コンクリート造2階	66.70	平成4年12月	積載車
幸消防団	第1分団	幸区南幸町3-154-2	平成12年12月	135.00 (借地)	鉄骨造2階	69.36	平成2年3月	積載車
	第2分団	幸区戸手2-2-3	昭和63年3月	136.07	鉄骨造2階	57.96	平成4年12月	積載車
	第3分団	幸区小向西町3-107-2	昭和58年1月	51.26 (借地)	鉄骨造2階	51.33	平成8年9月	積載車
	第4分団	幸区北加瀬1-36-4	昭和59年11月	146.31	鉄骨造平屋	47.88	平成4年12月	積載車
中原消防団	中原分団 小杉班	中原区小杉御殿町1-940-15	昭和55年3月	100.04	鉄骨造平屋	50.94	平成2年12月	積載車
	中原分団 宮内班	中原区宮内3-9-1	平成4年2月	51.61 (借地)	鉄骨造2階	60.00	平成7年8月	積載車
	丸子分団	中原区新丸子東1-821	昭和61年3月	56.19 (借地)	鉄骨造2階	56.12	平成13年8月	積載車
	住吉分団 木月班	中原区木月祇園町289	昭和52年3月	90.00 (借地)	ブロック造平屋	38.31	平成14年10月	積載車
	住吉分団 市ノ坪班	中原区市ノ坪362	昭和58年3月	117.00 (借地)	鉄骨造平屋	30.44	平成11年10月	積載車
	大戸分団	中原区下小田中2-9-3	昭和56年3月	109.20	鉄骨造平屋	46.08	平成14年10月	積載車
	玉川分団 平間班	中原区北谷町78	平成4年12月	玉川出張所 敷地内	鉄骨造2階	67.60	平成5年12月	積載車
	玉川分団 下沼部班	中原区下沼部1745	平成3年3月	78.89 (借地)	鉄骨造平屋	37.60	平成7年8月	積載車
高津消防団	高津分団 溝口班	高津区溝口4-15-17	昭和60年3月	100.00	鉄骨造2階	51.84	平成7年8月	積載車
	高津分団 二子班	高津区二子1-10-8	平成2年3月	124.98 (借地)	鉄骨造2階	62.09	平成4年1月	積載車
	作延分団 上作延班	高津区上作延424-7	昭和60年12月	74.96 (借地)	鉄骨造2階	47.22	平成7年8月	積載車
	作延分団 下作延班	高津区下作延173-13	昭和57年3月	99.26	鉄骨造平屋	45.60	平成7年8月	積載車
	橋分団 新作班	高津区新作3-18-5	昭和57年3月	72.72 (借地)	鉄骨造2階	54.00	平成7年8月	積載車
	橋分団 千年班	高津区千年548-2	昭和59年11月	69.00 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成7年8月	積載車

消防団器具置場及び配置車両の現況(2)

(平成17年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
宮前消防団	宮前分団 馬絹班	宮前区馬絹1837-13	平成4年3月	99.62	鉄骨造2階	69.12	平成5年12月	積載車
	宮前分団 土橋班	宮前区土橋6-2-29	平成2年3月	119.62	鉄骨造2階	59.62	平成2年12月	積載車
	野川分団 野川班	宮前区野川252-19	昭和55年3月	81.00	鉄骨造平屋	46.72	平成4年12月	積載車
	野川分団 南野川班	宮前区野川2961	平成3年12月	71.11 (借地)	鉄骨造2階	52.99	平成4年12月	積載車
	向丘分団 神木班	宮前区平1-10-25	昭和57年3月	69.42	鉄骨造平屋	44.55	平成2年3月	積載車
	向丘分団 蔵敷班	宮前区菅生3-16-1	昭和61年3月	100.02	鉄骨造2階	50.76	平成7年8月	積載車
多摩消防団	稲田分団 登戸班	多摩区登戸1265-12	平成10年12月	115.50	鉄骨造2階	66.00	平成5年12月	積載車
	稲田分団 宿河原・堰班	多摩区宿河原3-12-11	昭和55年10月	町内会館 敷地内	鉄筋コンクリート造2階	31.59	平成7年8月	積載車
	稲田分団 長尾班	多摩区長尾7-2-1	昭和58年11月	80.94	鉄骨造2階	48.76	平成7年8月	積載車
	稲田分団 中野島班	多摩区中野島2-5-1	平成2年1月	87.67 (借地)	鉄骨造2階	63.83	平成6年11月	積載車
	稲田分団 菅班	多摩区菅5-10-1	昭和60年3月	107.35	鉄骨造2階	60.75	平成7年8月	積載車
	生田分団 東生田班	多摩区枳形3-2-17	昭和54年3月	49.32	鉄骨造2階	45.06	平成4年1月	積載車
	生田分団 中央生田班	多摩区生田8-7-4	昭和62年3月	64.86 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成5年12月	積載車
	生田分団 大作班	多摩区西生田2-12-4	昭和62年2月	105.78 (借地)	鉄骨造2階	61.64	平成6年11月	積載車
	生田分団 長沢班	多摩区長沢4-10	平成1年3月	123.69 (借地)	鉄骨造2階	53.67	平成7年8月	積載車
麻生消防団	麻生東分団 細山班	麻生区細山2-11-1	昭和62年3月	119.84	鉄骨造平屋	46.98	平成13年8月	積載車
	麻生東分団 高石班	麻生区高石4-15-7	平成17年2月	99.58 (借地)	鉄骨造2階	72.00	平成7年8月	積載車
	柿生分団 昭和班	麻生区五力田3-22	昭和63年3月	167.89	鉄骨造2階	57.96	昭和63年3月	積載車
	柿生分団 黒川班	麻生区黒川1-1	平成3年12月	64.89 (借地)	鉄筋コンクリート造2階	60.30	平成5年12月	積載車
	柿生分団 片平班	麻生区片平5-11-9	昭和54年3月	115.50 (借地)	鉄骨造平屋	46.08	平成6年11月	積載車
	柿生分団 上麻生班	麻生区上麻生531-2	昭和58年3月	121.8 (借地)	鉄骨造平屋	40.20	平成4年1月	積載車
	柿生分団 栗木班	麻生区栗木台4-2-1	平成4年12月	2000.13	鉄骨造2階	67.21	平成7年8月	積載車
	東柿生分団 真福寺班	麻生区王禅寺西6-4-2	昭和63年3月	135.18	鉄骨造2階	57.96	昭和63年3月	積載車
	東柿生分団 王禅寺班	麻生区王禅寺東5-48-1	平成3年1月	188.61	鉄骨造2階	63.83	平成4年1月	積載車
	東柿生分団 早野班	麻生区早野320-1	昭和63年12月	125.15 (借地)	鉄骨造2階	58.65	昭和63年11月	積載車
	東柿生分団 下麻生班	麻生区下麻生3-18	昭和63年12月	129.17	鉄骨造2階	57.96	昭和63年11月	積載車
	東柿生分団 岡上班	麻生区岡上708	平成10年3月	152.77 (借地)	鉄骨造2階	79.72	平成6年11月	積載車

# 自衛消防

---



製造所の火災想定訓練

# 自衛消防

自衛消防力の概要

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防水利及び装備の状況

臨港地域における企業間の防災組織

石油コンビナート等特別防災区域内の

備蓄消火薬剤等の状況

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所分布図

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織に

おける防災資機材等の現況

特定防災施設等設置対象事業所数

# 自衛消防

## 1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防数は、平成17年4月1日現在で276隊、消防車両127台、自衛消防隊員数は兼任を含め20,786人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の59%にあたる75台が配備されています。

## 2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、1,003,308ℓで、その内訳はたん白系が706,101ℓ(70.4%)を占め、以下、耐アルコール系193,276ℓ(19.2%)、水成膜系60,832ℓ(6.1%)、合成界面活性系43,099ℓ(4.3%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の97.7%にあたる980,136ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は113,555kgで、特別防災区域内では全体の90.5%にあたる102,784kgを備蓄しています。

## 3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数(屋内消火栓を含む)は12,652基で、その内訳は消火栓が12,229基(96.7%)、次いで防火水槽263基(2.1%)、プール・工業用水等160基(1.3%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内が8,250基(65.2%)を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

## 4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区(川崎市・横浜市)」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法(消防法、高圧ガス保安法)で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07km<sup>2</sup>で当該区域内には53の特定事業所(第1種事業所29、第2種事業所24)があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4地区(浮島・千鳥・扇町・扇島)には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット(大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車)が5組、2点セット(大型化学高所放水車・泡原液搬送車)1組、大型化学消防車5台、甲種普通化学消防車11台、オイルフェンス展張船2隻、油回収装置1基等のほか8事業所に流出油等防止堤、37事業所に消火用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W1台、特定事業所及び共同防災組織(陸上、海上)に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっていきます。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

（平成17年4月1日現在）

区 分	合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内		
		特別防災区域	その他の区域									
自衛消防隊数	276	102	10	39	13	43	20	10	25	14		
消防隊員数	合 計	20,786	6,058	605	2,187	427	7,023	1,353	1,100	1,255	778	
	自衛消防隊員数	専任	356	81	-	30	143	96	-	-	-	6
		兼任	18,727	4,274	605	2,157	284	6,927	1,353	1,100	1,255	772
	防災要員数	専任	53	53	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,650	1,650	-	-	-	-	-	-	-	-
消防車 両等	合 計	127	75	6	2	6	14	12	-	9	3	
	化 学 車	26	24	2	-	-	-	-	-	-	-	
	普通ポンプ車	小 計	11	1	2	1	1	1	1	-	3	1
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	8	1	2	1	1	1	-	-	1	1
		B 1 級	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
		B 2 級	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	その他の車両	小 計	90	50	2	1	5	13	11	-	6	2
		水槽付ポンプ車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		泡原液搬送車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型動力ポンプ	59	29	2	1	5	7	7	-	6	2
		手引動力ポンプ	17	8	-	-	-	5	4	-	-	-
大型消火器	合 計	5,550	3,757	118	280	197	696	232	92	109	69	
	粉 末	4,596	3,289	55	239	104	597	120	66	91	35	
	泡	107	106	-	-	-	-	1	-	-	-	
	炭 酸 ガ ス	409	310	-	10	-	89	-	-	-	-	
	そ の 他	438	52	63	31	93	10	111	26	18	34	

（注）高所放水車には、大型化学高所放水車2台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成17年4月1日現在)

区分			合計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特別防災区域	その他の区域							
泡消火薬剤(ℓ)	合計		1,003,308	980,136	-	10,140	900	5,820	2,412	-	1,800	2,100
	3%小計		777,618	760,546	-	4,440	600	5,820	2,412	-	1,800	2,000
	6%小計		225,690	219,590	-	5,700	300	-	-	-	-	100
	たん白	3%	669,721	668,181	-	400	-	40	800	-	-	300
		6%	36,380	36,380	-	-	-	-	-	-	-	-
	水成膜	3%	35,672	27,580	-	3,640	600	540	1,612	-	600	1,100
		6%	25,160	25,160	-	-	-	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3%	25,499	18,059	-	400	-	5,240	-	-	1,200	600
		6%	17,600	16,600	-	600	300	-	-	-	-	100
	耐アルコール	3%	46,726	46,726	-	-	-	-	-	-	-	-
6%		146,550	141,450	-	5,100	-	-	-	-	-	-	
合計			113,555	102,784	150	4,389	444	5,215	-	-	78	495
重炭酸ナトリウム			25,549	25,516	-	33	-	-	-	-	-	-
重炭酸カリウム			44,907	44,907	-	-	-	-	-	-	-	-
リン酸塩類等			43,099	32,361	150	4,356	444	5,215	-	-	78	495
流出油処理剤(ℓ)			69,103	69,103	-	-	-	-	-	-	-	-
オイルフェンス(m)			33,896	33,896	-	-	-	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成17年4月1日現在)

区分			合計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
				特別防災区域	その他の区域								
合計			12,652	8,250	181	1,002	568	1,081	751	275	308	236	
消防水利	小計		12,229	7,980	178	979	549	1,040	727	267	279	230	
	消火栓	屋外消火栓(75mm以上)	地上式	6,300	5,837	28	149	90	141	32	9	10	4
			地下式	139	80	-	-	16	8	17	3	14	1
	屋内消火栓		5,790	2,063	150	830	443	891	678	255	255	225	
	防火水槽	小計		263	148	3	20	19	27	18	7	15	6
		40 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>		151	72	2	15	11	15	10	6	14	6
100 m <sup>3</sup> 以上		112	76	1	5	8	12	8	1	1	-		
プール・工業用水等(100 m <sup>3</sup> 以上)			160	122	-	3	-	14	6	1	14	-	
装備	ホース(60mm以上)		13,166	11,334	43	471	494	412	170	18	62	162	
	泡放射砲		897	894	-	-	-	2	1	-	-	-	
	ピックアップノズル		439	436	-	3	-	-	-	-	-	-	
	耐熱服		199	196	1	-	-	2	-	-	-	-	
	防火衣		1,490	1,223	17	31	62	86	19	-	10	42	
	油吸着剤		8,110	8,110	-	-	-	-	-	-	-	-	
	呼吸器	空気	766	583	1	37	98	14	20	-	2	11	
酸素		43	37	-	-	-	1	5	-	-	-		



臨港地域における企業間の防災組織

(平成17年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会共同防災規程	昭和52年7月13日	41
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	25
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防災協議会規約	昭和42年1月27日	25
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇 町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和52年7月14日	6
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区防災協議会規約	昭和40年4月1日	15事業所 1町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎市大川・白石・田辺新田地区防災協議会	川崎市大川・白石・田辺新田地区防災協議会規約	昭和46年4月1日	15
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災協議会共同防災規程	昭和52年7月14日	5 ( 横浜市域 ) ( 2社を含む )
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議会海上共同防災規程	平成12年4月1日	16 ( 浮島1 ) ( 千鳥7 ) ( 水江2 ) ( 扇町3 ) ( 扇島1 ) ( 東扇島1 ) ( 横浜市域1 )

石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成17年4月1日現在)

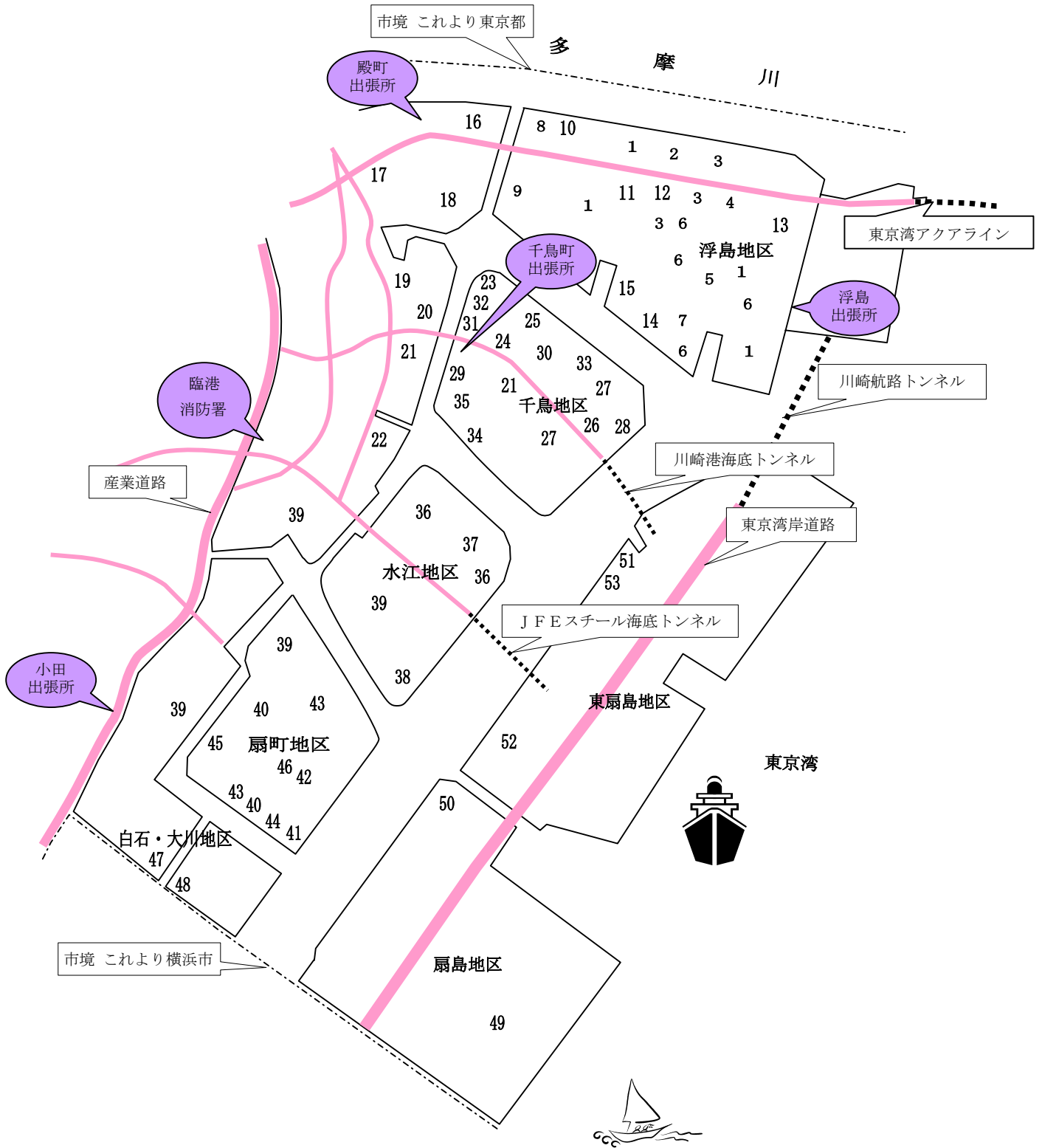
区 分		合計	浮島	千島	水江	扇町	大川・白石	扇島	東扇島	
たん白泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	668,181	218,260	162,780	86,940	120,400	13,660	32,141	34,000
		6%	36,380	14,580	21,800	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	37,900	12,000	7,800	8,500	7,600	-	2,000	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	407,841	160,700	83,680	42,440	63,980	7,900	23,741	25,400
		6%	33,880	12,080	21,800	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	222,440	45,560	71,300	36,000	48,820	5,760	6,400	8,600	
	6%	2,500	2,500	-	-	-	-	-	-	
水成膜泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	27,580	1,900	5,560	-	2,620	400	17,100	-
		6%	25,160	6,160	19,000	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	4,300	-	-	-	2,000	300	2,000	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	21,700	1,900	4,100	-	600	-	15,100	-
		6%	13,100	1,600	11,500	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	1,580	-	1,460	-	20	100	-	-	
	6%	12,060	4,560	7,500	-	-	-	-	-	
合成界面活性性泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	18,059	920	5,360	3,600	-	-	8,179	-
		6%	16,600	16,600	-	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	2,700	400	-	700	-	-	1,600	-
		6%	1,800	1,800	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	14,479	200	5,200	2,500	-	-	6,579	-
		6%	14,800	14,800	-	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	880	320	160	400	-	-	-	-	
	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
耐アルコール泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	46,726	15,120	28,106	-	3,200	-	-	300
		6%	141,450	40,520	83,530	-	15,400	2,000	-	-
	自動車積載	3%	5,600	-	5,600	-	-	-	-	-
		6%	2,700	-	2,700	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	35,006	14,900	16,906	-	3,200	-	-	-
		6%	83,770	35,300	31,070	-	15,400	2,000	-	-
容器貯蔵	3%	6,120	220	5,600	-	-	-	-	300	
	6%	54,980	5,220	49,760	-	-	-	-	-	
粉末消火薬剤(kg)	合計	102,784	14,389	31,239	2,130	-	3,323	-	51,703	
	自動車積載	2,100	100	-	-	-	-	-	2,000	
	固定消火設備	84,901	8,795	26,546	2,130	-	2,600	-	44,830	
	容器貯蔵	15,783	5,494	4,693	-	-	723	-	4,873	
流出油処理剤(ℓ)		69,103	22,954	18,197	13,300	9,180	18	2,700	2,754	
オイルフェンス(m)	B	31,896	11,296	7,840	3,220	4,460	-	3,880	1,200	
	A	2,000	180	160	620	360	80	400	200	

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成17年4月1日現在)



羽田空港



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成17年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名	
浮島	1	①	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学(株)川崎工場 ・日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	千島	28	2	東京電力(株)西火力事業所川崎火力発電所	
	2	①	日本ユニカー(株)川崎工業所		29	①	(株)日本触媒川崎製造所千島工場	
	3	①	セントラル硝子(株)川崎工場		30	①	日本ポリエチレン(株)川崎第2工場 (東燃化学(株)千島工場 ・日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	
	4	①	日本ブチル(株)川崎工場		31	2	日本乳化剤(株)川崎工場	
	5	①	日本合成アルコール(株)川崎工場		32	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千島)	
	6	①	新日本石油化学(株)川崎事業所浮島工場 (日本ポリエチレン(株)浮島工場 ・新日本石油ガス(株)川崎ターミナルを含む)		33	2	日本油脂(株)川崎事業所	
	7	①	(株)日本触媒川崎製造所浮島工場		34	2	日本合成樹脂(株)	
	8	2	花王(株)川崎工場		35	2	サンケミカル(株)川崎工場	
	9	2	ティーエム・ティーアンドディー(株)	水江	36	①	東亜石油(株)京浜製油所水江工場 (株)ジェネックスを含む)	
	10	2	日新倉庫(株)川崎営業所		37	①	(株)ジャパンエナジー川崎LPガス基地	
	11	2	新日本理化(株)川崎工場		38	1	出光ルブテクノ(株)	
	12	2	ヴァイテック(株)川崎工場		39	2	JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区 (川崎地区)	
	13	2	興和油化工業(株)		扇町	40	①	昭和電工(株)川崎生産・技術統括部(扇町)
	14	2	関東サプライセンター(株)			41	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
	15	2	新栄運輸(株)川崎化成成品油槽所	42		1	新日本石油(株)川崎事業所	
	16	1	三愛石油(株)川崎ガスターミナル	43		①	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇町地区)	
	17	①	川崎オキシトン(株)川崎工場	44		2	昭和炭酸(株)川崎工場	
	18	2	(株)YAKIN川崎	45		2	三友プラントサービス(株)川崎工場	
19	①	日本ゼオン(株)川崎工場	46	2		(株)ペトリバース		
20	①	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	白大川石	47		2	三和倉庫(株)川崎事業所	
21	①	新日本石油化学(株)川崎事業所川崎工場 (日本ポリエチレン(株)川崎第1工場・東邦(株) 川崎工場・サンアロマー(株)川崎工場を含む)		48	2	昭和電工(株)川崎生産・技術統括部(大川)		
千島	22	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所	扇島	49	①	JFEスチール(株)東日本製鉄所(扇島地区) (株)JFEサンソセンター 京浜工場・ JFEケミカル(株)東日本製造所を含む)	
	23	1	三菱化学物流(株)川崎油槽所		50	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇島東地区)	
	24	1	日本ヴォパック(株)川崎事業所	東扇島	51	1	東扇島オイルターミナル(株)川崎事業所	
	25	①	昭和電工(株)特化生産・技術統括部		52	2	東京電力(株)西火力事業所東扇島火力発電所	
	26	1	東京油槽(株)		53	2	新日本石油(株)東扇島油槽所	
	27	1	エム・シー・ターミナル(株)川崎事業所					

(注) 種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織における防災資機材等の現況

(平成17年4月1日現在)

区 分	3点セット						放大型 水化学 高所 車所	普通化学車				消防ポンプ車				放普通 水高 車所		大型 泡放 水砲		普通 泡放 水砲		可搬式 放水銃		耐熱 服		は空気 素呼吸 器又		スイル 展張 フェ ン 船		油回 収装 置		泡原 液 (kℓ)		フオ エン ス ル (km)		防 災 要 員		
	大型 化学車		大型高 所放 水車		泡原液 搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有			
	法定	現有	法定	現有	法定	現有		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有					
合 計	6	10	6	5	6	6	2	12	11	-	3	1	1	-	-	-	-	6	23	-	6	14	168	19	118	19	393	1	2	1	1	240.84	625.74	27.84	27.84	200	1,703	
	小 計																																					
	5	6	5	4	5	5	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-	4	14	8	8	8	13	1	1	-	-	78.48	89.24	1.08	1.08	53	296	
	計																																					
	5	6	5	4	5	5	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-	4	14	8	8	8	13	-	-	-	-	78.48	87.74	-	-	49	289	
共同 防災 組織	陸	浮島共同防災協議会																																				
		2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	7	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	21	160
		千鳥地区防災協議会																																				
		1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	6	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	9	55
	扇町地区共同防災協議会																																					
1	1	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	2	2	2	2	-	-	-	-	18.72	26.28	-	-	14	56		
扇島地区共同防災協議会																																						
1	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	18		
海 上	計																																					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1.50	1.08	1.08	4	7			
川崎海上共同防災協議会																																						
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1.50	1.08	1.08	4	7				
	小 計																																					
	1	4	1	1	1	1	1	9	10	-	3	1	1	-	-	-	-	1	18	-	6	10	154	11	110	11	380	-	1	1	1	162.36	536.50	26.76	26.76	147	1,407	
自衛 防災 組織	浮島地区																																					
	-	3	-	-	-	-	-	4	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	40	4	18	4	51	-	1	1	1	30.24	177.90	10.44	10.44	57	530	
	千鳥地区																																					
	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	2	86	2	59	2	203	-	-	-	-	68.04	141.38	6.08	6.08	40	560	
	水江地区																																					
	1	1	1	1	1	1	-	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	1	2	-	1	2	10	3	10	3	50	-	-	-	-	18.72	88.14	2.82	2.82	16	89	
	扇町地区																																					
-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	2	11	2	9	2	42	-	-	-	-	22.68	69.06	4.18	4.18	20	158		
大川・白石地区																																						
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	14	-	-	-	-	-	12.66	-	-	4	30		
扇島地区																																						
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	15.12	33.66	2.04	2.04	4	9		
東扇島地区																																						
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	10	-	19	-	-	-	-	7.56	13.70	1.20	1.20	6	31		

(注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。  
 2 コスモ石油㈱は、千鳥地区に編入しています。  
 3 ( ) 内は、1当直あたりの最低人員を示しています。  
 4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。

特定防災施設等設置対象事業所数

(平成17年4月1日現在)

区 分	特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数						
			流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備		
合 計	53	19	8	(1)	37	(3)	53	-	
第1種小計	29	19	8	(1)	29	-	29	-	
第2種小計	24	-	-	-	8	(3)	24	-	
浮 島	計	18	8	2	(1)	11	-	18	-
	第1種	9	8	2	(1)	9	-	9	-
	第2種	9	-	-	-	2	-	9	-
千 鳥	計	17	6	1	-	13	-	17	-
	第1種	11	6	1	-	11	-	11	-
	第2種	6	-	-	-	2	-	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	7	2	2	-	4	-	7	-
	第1種	3	2	2	-	3	-	3	-
	第2種	4	-	-	-	1	-	4	-
大 川 ・ 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島	計	3	-	1	-	3	(2)	3	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	2	-	-	-	2	(2)	2	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ( )内は、任意設置の事業所で内数です。

# 付 表



川崎宿六郷渡し場：安藤広重  
(川崎市 市民ミュージアム 蔵)

# 付 表

歴代消防長

最近10年間のおもな火災

自治体消防発足後の火災状況

川崎市消防のあゆみ



## 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	雨宮照雄	昭和23年3月7日	昭和40年1月1日
2	土志田徳次郎	昭和40年1月1日	昭和45年6月1日
3	瀬川正雄	昭和45年6月1日	昭和46年10月15日
4	井上文男	昭和46年10月15日	昭和54年8月1日
5	高橋正規	昭和54年8月1日	昭和60年3月31日
6	寺田峰利	昭和60年4月1日	昭和63年3月31日
7	加藤正巳	昭和63年4月1日	平成2年3月31日
8	小山茂	平成2年4月1日	平成5年3月31日
9	石馬武	平成5年4月1日	平成8年3月31日
10	中尾鐵雄	平成8年4月1日	平成11年3月31日
11	三品秀夫	平成11年4月1日	平成13年3月31日
12	石野厚	平成13年4月1日	平成13年12月31日
13	後藤清	平成14年1月1日	平成16年3月31日
14	山口仁臣	平成16年4月1日	在任中

## 最近10年間のおもな火災（1）

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成7年	1月18日	中原区新丸子町専用住宅	112	32,987	-	-	たばこを指で挟みながら、和紙で造花を作っているうちにたばこの火が和紙に着火したもの
	2月10日	宮前区馬絹専用住宅	293	80,757	-	-	何者かが留守宅に侵入し、居室内に灯油をまきライターで放火したもの
	2月19日	幸区北加瀬専用住宅	514	59,561	1	1	確証が得られず不明
	5月11日	川崎区浮島町工場	-	59,000	-	-	水添脱硫装置の定期整備にともなう停止準備作業中、バルブ操作ミスにより加圧高温状態の重油が漏洩飛散し着火したもの
	12月2日	宮前区菅生病院	306	349,500	-	-	何者かが空調機械室通路に置いてあったダンボール等に放火したもの
	12月3日	川崎区田町作業場	186	40,476	-	1	研究所でヘキサンを回収する実験中、装置類の固定等が全くされていなかったため、ゴム製パイプが外れ、加熱用の電気こんろ上にヘキサンが飛散し着火したもの
平成8年	1月25日	川崎区池上町一般倉庫	484	21,614	-	-	確証が得られず不明
	1月28日	多摩区宿河原工場	598	46,563	-	1	休日で無人、無施錠の工場に何者かが侵入し、紙屑類に放火した疑い
	8月13日	宮前区犬蔵倉庫併用住宅	143	70,614	-	-	1階倉庫入ロシャッターを開けたままであったため、深夜何者かが侵入し放火した疑い
	11月15日	川崎区堀之内特殊浴場	385	70,435	-	-	何者かが屋外に面するダストシュート下部内のタオル及びシーツ類にライター等を用いて放火した疑い
平成9年	1月1日	多摩区長沢住宅	273	84,113	-	-	仏壇のローソクが転倒し着火したもの
	5月8日	高津区溝口住宅	152	37,691	-	1	たばこの不始末
	5月11日	川崎区扇町産業廃棄物処理業	104	58,752	-	-	地下タンク内で廃油の重合反応により発生した重合熱によりタンク内温度が上昇、油面計部分を破壊噴出し、付近に設置された焼却炉の余熱で着火したもの
	10月15日	幸区柳町林場	733	72,969	-	-	放火
	11月7日	川崎区渡田新町住宅	538	56,375	-	-	たばこの不始末
	11月19日	高津区久本学校	348	37,427	-	-	放火
平成10年	3月9日	幸区南幸町共同住宅	454	28,262	3	2	放火の疑いがあるも確証が得られず不明
	3月27日	川崎区下並木住宅	104	22,597	-	1	家人のたばこの不始末
	3月29日	多摩区生田住宅	75	42,088	-	3	家人のたばこの不始末
	5月3日	川崎区京町店舗	970	82,499	-	1	たばこの不始末若しくは放火の疑いで調査するも確証が得られず不明
	6月27日	川崎区駅前本町複合建築物	750	23,457	-	1	放火
	7月30日	中原区下小田中寄宿舎	490	25,684	-	2	確証が得られず不明
	8月25日	高津区溝口遊戯場	641	77,823	-	3	パチンコ遊戯機の配線から出火したもの
	11月30日	多摩区登戸住宅	178	23,655	-	1	許容アンペア数の異なる屋内配線の二線を接続して使用したことから接続部でジュール熱が発生し配線被覆に着火したもの
	12月10日	多摩区南生田事務所併用住宅	150	30,448	-	1	入居者のたばこの不始末
平成11年	2月12日	麻生区下麻生住宅	203	32,889	-	1	屋内配線の劣化により発熱出火
	4月16日	高津区末長住宅	217	34,239	-	-	取灰の不始末
	6月6日	幸区小倉住宅	161	20,087	1	-	ローソクの転倒落下
	7月14日	高津区下作延住宅	224	54,577	-	1	天ぷらなべの使用放置の疑い
	8月10日	川崎区東門前寄宿舎	435	94,825	-	-	たばこの不始末
	10月17日	幸区塚越作業所	114	80,338	-	-	配電盤の短絡
	11月30日	宮前区宮前平共同住宅	135	32,440	-	2	たばこの不始末
	12月29日	高津区下作延材木置場	547	113,208	-	3	不明

## 最近10年間のおもな火災 (2)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成12年	1月 6日	多摩区菅稲田堤住宅	423	32,758	-	-	放火の疑い
	1月 20日	川崎区中島店舗併用共同住宅	121	27,055	2	2	放火
	1月 21日	宮前区土橋住宅	139	31,983	-	1	電源プラグのトラッキング
	2月 9日	中原区今井仲町寄宿舎	412	64,694	-	-	グラインダーの火花がぼろきれに着火
	2月 19日	川崎区小田店舗・集会場	262	29,528	-	1	白熱電気スタンドが布団に倒れ着火
	6月 4日	多摩区登戸共同住宅	225	21,779	1	1	放火
	11月 25日	中原区市ノ坪住宅	127	29,541	-	-	電源プラグのトラッキング
平成13年	2月 12日	川崎区中瀬作業場併用住宅	272	49,519	-	-	放火の疑い
	2月 19日	高津区下作延作業場	249	96,704	-	-	屋内電気配線の半断線
	2月 23日	多摩区布田共同住宅	240	20,716	1	-	たばこの不始末
	3月 15日	多摩区東生田共同住宅	281	43,868	-	-	不明
	3月 28日	中原区上丸子山王町店舗併用住宅	566	45,673	-	-	薪風呂釜の煙突から火の粉が飛散
	4月 2日	幸区柳町工場	-	35,881	-	-	静電スパークにより粉塵爆発
	7月 2日	宮前区馬絹倉庫	130	62,656	-	1	電球が紙製品に触れる
9月 30日	多摩区長尾作業場	264	81,727	-	-	不明	
平成14年	1月 9日	麻生区片平住宅	133	23,336	-	1	電気ストーブ
	1月 26日	幸区古市場作業場併用住宅	153	24,713	1	-	たばこ
	2月 12日	多摩区枳形倉庫	768	13,712	-	-	不明
	3月 11日	宮前区南平台作業場	260	39,540	-	-	たばこ
	5月 20日	多摩区登戸店舗併用住宅	51	25,583	-	3	放火
	7月 18日	幸区小倉住宅	192	24,148	1	1	こんろ
	8月 11日	川崎区扇島工場	3,261	40,000	-	1	照明安定器のコンデンサー
平成15年	2月 15日	高津区久本旧冷凍倉庫	5,600	5,600	-	3	ユンボの排気管
	4月 4日	川崎区小川町複合用途(飲食店舗)	97	127	-	-	電気コードの半断線
	6月 22日	麻生区栗木飲食店舗	44	124	-	-	グラインダーの火花
	7月 7日	幸区鹿島田作業場・寄宿舎	518	518	1	3	放火の疑い
	11月 19日	幸区古市場共同住宅	150	150	-	-	電気プラグの半断線
平成16年	平成16年は、140ページに掲載してあります。						

(注) 最近10年間における火災による死傷者・損害額及び焼損面積の比較的顕著な火災事例を抽出したものです。

自治体消防発足後の火災状況(1)

区分	火災種別						焼損棟数					り災世帯				り災者数	建物(㎡)										林野	死傷者		損害額(千円)					
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや			死者	傷者	合計	建物	収容物	航船車空機	その他	爆発
																	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積									
昭和23年	125	100	-	1	-	24	56	44	12	-	-	10	4	6	-	-	6,420	-	4,698	-	1,722	-	-	-	-	-	-	1	6	34,743	13,972	18,581	129	2,061	-
昭和24年	122	105	1	-	-	16	66	49	17	-	-	84	38	8	38	-	7,186	-	4,581	-	2,465	-	140	-	-	3.3	20	58	166,197	78,943	82,016	-	5,238	-	
昭和25年	148	122	-	1	-	25	67	62	5	-	-	178	100	15	63	-	6,539	-	5,289	-	1,201	-	49	-	-	-	5	35	68,212	21,355	26,720	17,544	2,593	-	
昭和26年	118	97	1	10	-	10	43	30	13	-	-	68	17	7	44	-	1,713	-	1,238	-	475	-	-	-	-	42.9	1	1	34,195	15,674	13,618	3,772	1,131	-	
昭和27年	144	119	1	15	-	9	37	33	4	-	-	75	14	3	58	-	3,315	-	3,216	-	99	-	-	-	-	7.9	1	3	52,849	13,971	27,429	248	11,201	-	
昭和28年	161	135	5	12	-	9	148	40	9	99	-	92	23	5	64	-	3,547	-	3,317	-	230	-	-	-	-	207.9	5	15	60,540	16,330	44,000	170	40	-	
昭和29年	200	156	4	15	3	22	162	43	8	111	-	199	78	30	91	1,183	12,335	-	11,563	-	772	-	-	-	-	0.5	3	32	294,138	70,525	196,394	2,341	24,878	-	
昭和30年	254	186	11	27	2	28	203	42	16	145	-	220	59	13	148	867	6,088	-	5,637	-	392	-	59	-	-	243.5	3	53	93,709	32,561	58,455	870	1,823	-	
昭和31年	232	183	10	16	3	20	203	33	16	154	-	185	25	33	127	885	5,180	-	2,611	-	2,569	-	-	-	-	38.0	0	51	72,390	33,213	37,990	977	210	-	
昭和32年	287	224	12	15	4	32	319	118	40	161	-	333	159	55	119	1,759	17,089	-	12,332	-	3,240	-	1,517	-	-	126.1	4	52	245,481	76,943	163,790	1,436	3,312	-	
昭和33年	328	255	12	22	2	37	290	84	25	181	-	225	66	32	127	950	7,598	-	6,548	-	979	-	71	-	-	26.0	14	53	132,732	47,870	82,051	-	2,811	-	
昭和34年	346	280	8	23	5	30	189	52	14	123	-	44	37	7	-	922	3,602	-	2,817	-	715	-	70	-	-	27.5	8	46	70,982	24,710	42,607	2,337	1,328	-	
昭和35年	486	353	19	39	1	74	217	59	17	141	-	95	85	10	-	1,428	8,874	-	7,385	-	1,347	-	142	-	-	48.0	2	42	128,410	50,736	74,296	2,100	1,278	-	
昭和36年	501	341	35	45	4	76	395	113	37	245	-	240	181	59	-	2,357	12,863	-	11,641	-	1,107	-	115	-	-	293.0	3	78	310,513	68,599	238,294	2,009	1,611	-	
昭和37年	502	324	60	39	4	75	342	104	57	181	-	400	195	205	-	1,964	13,947	-	11,800	-	2,003	-	144	-	-	250.0	6	49	204,996	83,599	109,966	6,689	4,742	-	
昭和38年	482	298	76	34	6	68	360	127	36	197	-	344	168	176	-	1,418	16,345	-	13,585	-	1,840	-	920	-	-	698.0	2	46	411,968	115,790	209,030	9,306	77,842	-	
昭和39年	456	297	38	60	3	58	336	92	39	205	-	360	135	225	-	1,511	10,892	-	9,539	-	1,253	-	100	-	-	480.0	27	202	621,009	129,310	314,040	4,813	172,846	-	
昭和40年	431	311	10	41	3	66	289	83	54	152	-	314	107	207	-	1,214	9,310	-	7,111	-	2,194	-	5	-	-	142.0	5	61	256,366	110,688	134,040	2,202	9,436	-	
昭和41年	415	333	4	32	3	43	324	87	71	166	-	342	86	256	-	1,414	12,155	-	8,925	-	3,216	-	14	-	-	46.0	26	156	279,567	139,879	134,734	2,347	2,607	-	
昭和42年	396	311	2	32	3	48	307	81	45	181	-	418	141	277	-	1,342	8,527	-	6,315	-	2,210	-	2	-	-	264.0	7	80	213,257	59,883	130,586	15,784	7,004	-	
昭和43年	364	268	7	38	2	49	249	58	44	147	-	278	59	219	-	958	7,992	-	6,494	-	1,290	-	208	-	-	10.2	2	78	181,154	65,194	83,967	15,054	16,939	-	
昭和44年	397	308	9	43	1	36	343	80	45	218	-	348	118	39	191	1,320	13,840	-	10,890	-	2,554	-	396	-	-	42.0	14	98	491,186	178,271	296,601	12,493	3,821	-	
昭和45年	456	338	4	43	5	66	398	90	45	263	-	322	70	29	223	1,176	11,070	-	8,316	-	2,321	-	433	-	-	57.0	18	99	1,806,328	169,500	187,200	711,170	738,458	-	
昭和46年	396	307	3	37	1	48	320	53	41	226	-	285	54	41	190	1,002	10,885	-	8,271	-	2,320	-	294	-	-	133.0	9	69	597,283	176,371	385,540	14,193	21,179	-	
昭和47年	350	284	2	27	-	37	312	62	43	207	-	325	70	85	170	895	8,845	-	5,520	-	2,085	-	1,240	-	-	233.0	6	65	438,208	164,264	241,173	2,700	30,071	-	
昭和48年	409	316	6	36	1	50	402	77	49	276	-	423	116	55	252	1,371	9,821	-	7,300	-	2,212	-	309	-	-	56.0	15	69	566,674	263,130	258,144	4,610	40,790	-	
昭和49年	366	284	1	36	3	42	375	84	42	249	-	415	130	54	231	1,184	17,523	-	6,160	-	10,705	-	658	-	-	56.0	15	69	1,607,705	461,593	1,082,294	10,577	53,241	-	
昭和50年	320	263	2	17	1	37	320	47	25	248	-	313	70	26	217	909	23,295	-	7,625	-	14,904	-	766	-	-	34.0	13	80	764,972	381,165	360,082	5,648	18,077	-	
昭和51年	420	315	-	31	-	74	399	74	43	282	-	653	134	33	486	2,018	9,341	-	6,478	-	2,240	-	623	-	-	-	16	81	648,197	397,852	239,213	7,005	4,127	-	

(注) 火災種別林野欄の昭和23年から昭和33年までは、山林原野の件数です。

自治体消防発足後の火災状況(2)

区分	火災種別							焼損棟数					り災世帯				り災者数	建物(m <sup>2</sup> )										林野	死傷者		損害額(千円)					
	合	建	林	車	船	航	そ	合	全	半	部	ぼ	合	全	半	小		合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや			死	傷	合	建	収	航	そ	爆
	計	物	野	両	船	機	の	計	焼	焼	焼	や	計	損	損	損		床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積		野	者	者	計	物	容	空	の
昭和52年	431	302	-	34	-	-	95	367	56	28	283	-	385	74	24	287	1,180	7,490	-	5,084	-	2,051	-	355	-	-	-	-	8	89	646,153	395,727	242,009	4,143	4,274	-
昭和53年	390	288	-	32	-	-	70	375	54	32	289	-	382	101	25	256	1,059	9,379	-	6,594	-	2,163	-	622	-	-	-	-	17	81	625,095	334,974	261,051	9,127	19,943	-
昭和54年	376	301	-	23	-	-	52	388	52	47	289	-	426	104	55	267	1,151	9,567	-	5,690	-	3,324	-	553	-	-	-	-	20	77	724,059	402,610	307,006	5,381	9,062	-
昭和55年	346	261	-	28	2	-	55	325	38	33	254	-	298	53	26	219	889	4,470	-	2,088	-	1,702	-	680	-	-	-	-	19	75	405,805	241,462	149,030	9,320	5,993	-
昭和56年	392	283	-	42	-	-	67	423	58	31	334	-	483	97	35	351	1,294	8,627	-	5,658	-	2,344	-	625	-	-	-	-	30	68	831,863	425,670	263,631	22,552	120,010	-
昭和57年	409	299	-	63	-	-	47	293	56	26	211	-	387	77	25	285	1,170	9,292	-	6,762	-	2,016	-	514	-	-	-	-	17	73	1,032,103	423,873	482,039	35,059	91,132	-
昭和58年	375	271	-	43	2	-	59	269	33	22	214	-	335	54	22	259	941	8,886	-	6,485	-	1,798	-	603	-	-	-	-	15	73	1,231,067	686,992	420,434	116,643	6,998	-
昭和59年	340	249	-	37	2	-	52	362	53	32	277	-	405	93	42	270	1,094	7,007	-	4,738	-	1,500	-	769	-	-	-	-	18	76	907,223	526,458	357,929	10,542	12,294	-
昭和60年	402	268	-	77	-	-	57	365	45	27	293	-	383	104	26	253	1,018	8,382	-	5,883	-	1,791	-	708	-	-	-	-	11	66	1,037,299	439,089	580,991	16,158	1,061	-
昭和61年	417	297	-	64	2	-	54	388	42	35	311	-	375	94	24	257	1,082	7,510	-	4,556	-	1,965	-	989	-	-	-	-	14	87	1,109,709	527,995	470,567	102,555	8,592	-
昭和62年	411	288	-	45	-	-	78	362	42	27	293	-	361	67	20	274	996	6,134	-	4,133	-	1,428	-	573	-	-	-	-	7	58	821,463	388,677	398,584	13,286	20,916	-
昭和63年	464	311	-	42	1	-	110	390	44	21	325	-	342	71	19	252	970	7,095	-	4,226	-	1,200	-	1,669	-	-	-	-	13	94	701,236	418,387	265,900	12,875	4,074	-
平成元年	429	284	-	59	1	-	85	356	33	21	302	-	348	61	21	266	921	6,815	-	4,504	-	1,873	-	438	-	-	-	-	10	84	813,769	435,841	319,438	39,016	19,474	-
平成2年	489	312	-	77	2	-	98	409	58	30	321	-	380	83	23	274	1,046	8,410	-	5,576	-	2,302	-	532	-	-	-	-	16	81	1,297,544	556,353	679,406	34,647	27,138	-
平成3年	500	309	-	73	1	-	117	395	31	33	331	-	328	58	27	243	898	5,704	-	3,126	-	1,886	-	692	-	-	-	-	8	68	1,009,563	580,232	359,549	29,846	39,936	-
平成4年	406	233	-	80	2	-	91	233	23	14	196	-	300	62	23	215	709	4,299	-	2,725	-	1,211	-	363	-	-	-	-	11	58	713,528	386,669	284,064	32,531	10,264	-
平成5年	442	293	-	61	-	-	88	397	47	26	324	-	379	106	24	249	913	7,775	-	5,688	-	1,171	-	916	-	-	-	-	20	75	1,098,320	666,780	397,101	27,360	7,079	-
平成6年	396	251	-	56	-	-	89	335	37	18	280	-	342	85	24	233	817	6,296	-	4,382	-	998	-	916	-	-	-	-	15	62	2,600,886	673,269	780,546	20,584	1,126,487	-
平成7年	396	245	-	52	1	-	98	245	17	14	89	125	241	34	20	187	607	3,958	810	1,860	-	1,101	20	997	784	-	6	-	15	66	1,034,189	474,657	464,207	16,497	78,827	1
平成8年	459	290	-	46	-	-	123	390	57	21	125	187	352	99	16	237	801	7,590	668	5,378	10	1,538	20	666	617	8	21	-	21	78	804,910	448,044	288,141	27,884	40,841	-
平成9年	503	305	-	50	1	-	147	430	55	33	136	206	406	110	22	274	946	8,914	779	5,819	-	1,838	65	1,249	706	8	8	-	23	80	1,084,867	740,168	252,828	26,530	64,735	606
平成10年	421	266	-	51	-	-	104	364	39	28	127	170	360	102	25	233	794	8,035	1,012	4,761	-	1,553	181	1,720	823	1	8	-	17	69	783,293	526,904	216,120	28,429	11,535	305
平成11年	463	261	-	82	-	-	120	349	34	20	118	177	383	82	21	280	869	7,383	1,054	3,135	11	3,152	272	1,092	766	4	5	-	14	81	1,106,890	835,839	246,264	17,168	7,355	264
平成12年	443	250	-	54	-	-	139	247	22	13	91	121	329	81	15	233	745	4,244	1,133	2,283	-	1,061	82	899	1,049	1	2	-	16	87	568,863	398,301	130,033	25,912	14,473	144
平成13年	466	271	-	43	-	-	152	389	40	22	147	180	371	102	16	253	832	6,486	1,035	4,556	-	1,029	91	901	944	-	-	-	15	83	838,042	461,926	339,139	18,983	17,985	9
平成14年	476	278	-	45	-	-	153	357	33	21	127	176	318	58	18	242	728	6,882	1,735	4,271	-	1,583	893	1,028	833	-	9	-	14	65	478,257	308,943	127,686	9,485	32,143	-
平成15年	432	255	-	46	-	-	131	332	23	24	113	172	313	68	19	226	754	9,938	688	7,329	-	1,669	113	939	573	1	2	-	14	81	421,976	317,525	84,806	17,354	2,234	57
平成16年	547	290	-	56	-	-	201	381	30	23	141	187	328	87	14	227	709	7,584	981	3,900	-	2,137	20	1,543	954	4	7	-	18	104	787,807	481,637	254,214	9,972	38,961	3,023

(注) ぼや及び表面積については、「火災報告取扱要領」の改正に伴い、平成7年から区分したものです。

## 川崎市消防のあゆみ

明治22年4月	町制施行（新宿、砂子、小土呂、久根崎、堀之内を合わせて川崎町と改称）し、手押ポンプ1台と30人の消防組員を配置した。 当時現在の市域に14箇村がおかれていた。
大正7年5月	蒸気ポンプ車1台を購入し、川崎警察署構内に常置した。
大正13年7月	市制施行し、7月1日市役所が開庁された。
昭和4年5月	旭町に初めて、川崎消防組所属の第1常設消防所を設置し、以後昭和12年までに大島町に第2、中幸町に第3、大師本町に第4の各常設消防所が設置された。（消防ポンプ自動車6台、常備消防員40人）
昭和14年4月	警防団令が公布され、明治27年以来の消防組が解消し、新たに警防団として発足した。
昭和15年12月	特設消防署規程の改正施行により神奈川県川崎消防署が設置された。（大師、大島、幸、中原及び高津の5出張所、消防自動車7台、消防官43人）
昭和18年12月	市域を3分して、既設の川崎消防署のほか、新たに臨港消防署及び中原消防署を設置した。
昭和20年4月	川崎消防署榎町出張所を設置した。
5月	同年4月15日の大空襲により、川崎消防署庁舎が焼失したため、臨港消防署を合併して川崎消防署とし、2署となった。
11月	中原消防署登戸出張所を設置した。
昭和21年3月	中原消防署荻宿出張所を設置した。
9月	川崎消防署鋼管通出張所を設置した。
昭和22年10月	消防団令の公布により、川崎、中原、高津の3消防団を設置した。
昭和23年3月	消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに、川崎市消防本部を設置し、1課4係、2署7出張所の組織で消防吏員163人、消防車両23台、救急車1台の陣容をもって発足した。 （消防職員の定員（消防長を含む。以下同じ）は、消防吏員358人、一般職員4人、計362人）
8月	藤崎町を中心とした大せん風が発生、死者3人、負傷者45人を生じた。
11月	消防職員の定員を改正し、消防吏員357人、一般職員16人、計373人とした。
昭和24年6月	昭和電工(株)川崎工場で爆発火災が発生し、死者17人、負傷者69人を生じた。
11月	中原消防署高津出張所の部隊を増強し2個部隊配置とした。
昭和25年1月	火災出場途上の消防自動車が、京浜急行大師線踏切において電車に接触し、職員2人が殉職した。
3月	消防本部に指導課を新設、その機構を2課6係に拡充した。 昭和21年1月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であった川崎消防署大島出張所を再び開設した。
6月	戦災により焼失した川崎消防署庁舎を再建（南町16番地）し、旧庁舎（池上新田200番地）は、臨港出張所として開設した。
11月	川崎消防署富士見出張所を開設し、同消防署榎町出張所を廃止した。
昭和26年8月	消防職員の定員を改正し、消防吏員356人、一般職員26人、計382人とした。
9月	中原消防署に救急隊を配置し、救急隊は計2隊となった。
昭和27年4月	川崎消防署臨港出張所を司令派出所に昇格した。
11月	一斉指令通信装置を完成した。
昭和28年6月	消防無線の導入を図り、本部指令室に基地局、署指揮車に移動局が設置された。
12月	川崎消防署小向出張所及び中原消防署小田中出張所を新築開設した。
昭和29年5月	川崎消防署に剣道場を設けた。
昭和30年10月	川崎消防署鋼管通出張所及び中原消防署荻宿出張所庁舎を改築した。
昭和32年2月	川崎消防署小田出張所を新築開設した。
6月	中原消防署登戸出張所を移転改築した。
昭和33年3月	川崎消防署幸出張所を改築した。
4月	中原消防署井田出張所を新築開設した。
10月	中幸町新興製菓(株)で工場火災が発生し、死者9人を生じた。
昭和34年3月	中原消防署玉川出張所を新築開設した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員399人、一般職員26人、計425人とした。 中原消防署南加瀬出張所を新築開設した。
7月	臨港司令派出所を臨港消防署に昇格し、人員70人、消防車両9台、2出張所（大師、鋼管通）を配置した。
8月	市機構改革により、消防本部を消防局と改称した。
12月	川崎消防署に初めてはしご付消防ポンプ自動車（17メートル級）を配置した。
昭和35年4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員415人、一般職員26人、計441人とした。 臨港消防団の発足（川崎消防団を分割して新設）により4消防団（臨港、川崎、中原、高津）となった。
8月	中原消防署新作出張所を新築開設した。
12月	川崎消防署小向出張所を部隊増強し、2個部隊配置とした。

昭和36年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員427人、一般職員14人、計441人とした。 臨港消防署に化学消防ポンプ自動車を設置した。 中原消防署庁舎を改築した。
7月	中原消防署久地出張所を新築開設した。
10月	消防職員の定員を改正し、消防吏員441人、一般職員14人、計455人とした。
昭和37年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員495人、一般職員16人、計511人とした。
7月	臨港消防署千鳥町出張所を新築開設し、けん引車付化学消防ポンプ自動車を設置した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
8月	川崎市消防音楽隊（隊長以下32人）を編成した。
11月	京浜運河で第1宗像丸の衝突事故が発生し、死者39人、負傷者12人を生じた。
昭和38年 3月	臨港消防署に救急隊を配置し、救急隊は計3隊となった。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員512人、一般職員16人、計528人とした。
5月	中原消防署百合丘出張所を新築開設した。 中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員104人、消防車両9台、救急隊1隊（これにより救急隊は計4隊）、4出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。 消防局の構成を改革し、消防局に次長をおき、庶務課、警防課、保安課の3課10係に拡充した。
12月	消防職員の定員を改正し、消防吏員542人、一般職員16人、計558人とした。
昭和39年 2月	川崎消防署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（損保寄贈）を設置した。
3月	川崎消防署小田出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 臨港消防署千鳥町出張所に消防艇「川崎丸」を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員550人、一般職員16人、計566人とした。
6月	昭和電工(株)川崎工場で爆発火災が発生し、死者18人、負傷者99人を生じた。 高津消防署菅出張所を新築開設した。
12月	消防職員の定員を改正し、消防吏員577人、一般職員16人、計593人とした。 川崎消防署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和40年 1月	初代消防長雨宮照雄氏が退職し、第2代消防長として局次長土志田徳次郎氏が昇格就任した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員607人、一般職員16人、計623人とした。
6月	久末大谷戸の丘陵地帯で灰つなみが発生し、死者24人、負傷者17人を生じた。
9月	高津消防署向丘出張所を新築開設した。 高津消防署登戸出張所に救急隊を配置し、救急隊は計5隊となった。 消防局長の諮問機関として、川崎市危険物保安審議会が発足した。
12月	消防職員の定員を改正し、消防吏員625人、一般職員16人、計641人とした。
昭和41年 1月	駅前本町金井ビルで火災が発生し、死者12人、負傷者14人を生じた。 日立造船(株)1号ドックに停泊中の米軍陸上用舟艇（2,183t L.S.T）より火災が発生し、死者4人、負傷者5人を生じた。
5月	消防職員の定員を改正し、消防吏員681人、一般職員19人、計700人とした。 川崎消防署幸出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 臨港消防署殿町出張所を新築開設した。 川崎消防署に救助工作車を配置した。
7月	日本乳化剤(株)川崎工場で爆発火災が発生し、負傷者を24人生じた。
8月	消防局及び川崎消防署（総合庁舎）改築工事完了、地下1階、地上5階、塔屋（望楼）5階、消防局総合庁舎（1・2階川崎消防署、3階消防局、4・5階消防寮、講堂）として業務を開始し消防特別救助隊を設置した。
9月	川崎消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車2台（1台は市民寄贈）を配置した。
11月	泡射砲（3,000型）1台を臨港消防署殿町出張所に配置した。
12月	泡射砲（3,000型）3台を川崎消防署、臨港消防署及び同署大師出張所に配置した。
昭和42年 4月	東田玩具商サントイス(株)で火災が発生し、死者6人、負傷者10人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員739人、一般職員22人、計761人とした。
5月	中原消防署玉川出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
11月	川崎消防署に排煙車を配置した。 高津消防署野川出張所を新築開設した。 川崎消防署小向出張所に救急隊を配置し、救急隊は計6隊となった。 川崎市防火協会連合会が発足した。
昭和43年 4月	臨港消防署庁舎を改築（鉄筋コンクリート造3階建）した。 消防職員の定員を改正し、消防吏員791人、一般職員22人、計813人とした。 消防副士長制度を実施した。 臨港消防署殿町出張所の増築を行い、併せてエアフォーム50tタンクを新設した。 日立造船岸壁に停泊中の冷凍工船極山丸（11,573t）でアセチレン溶断中火災が発生し、10日間燃え続けた。
6月	高津消防署登戸出張所庁舎を改築し、稲田消防署に昇格した。人員83人、消防車両9台、救急隊1隊、2出張所（菅、百合丘）を配置した。 稲田消防団の発足（高津消防団を分割して新設）により5消防団となった。 消防局庶務課に企画管理係を新設し、3課11係となった。

昭和44年 2月	全国初の婦人消防吏員制度を発足させた。
3月	臨港消防署鋼管通出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 同出張所にエアフォーム50tタンクを増設し、タンク備蓄の総量100tとなった。
4月	住宅兼宿舍今半で火災が発生し、死者5人、負傷者1人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員857人、一般職員22人、計879人とした。 稲田消防署柿生出張所を新築開設した。 臨港消防署千鳥町出張所の消防艇けい船さん橋を改築した。
5月	川崎消防署小向出張所庁舎を増改築した。 中原消防署南加瀬出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
6月	臨港消防署大師出張所を改築し、テレビ監視装置を設けた。
9月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第2川崎丸」を配置した。
10月	臨港消防署千鳥町出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して、化学消防ポンプ自動車2台、消防艇2艇を配置した。
12月	臨港消防署に装甲化学車を配置した。 中原消防署井田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計7隊となった。
昭和45年 2月	高津消防署宮崎出張所を新築開設した。 高津消防署向丘出張所に大型救急車を配置し、救急隊は計8隊となった。 昭和石油(株)川崎製油所プラント内で火災が発生し、油80kℓが焼失した。
3月	川崎消防署富士見出張所庁舎を改築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員932人、一般職員24人、計956人とした。
5月	中原消防署井田出張所庁舎を増改築した。 高津消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計9隊となった。
6月	第2代消防長土志田徳次郎氏が退任し、第3代消防長として川崎市民生局厚生部長瀬川正雄氏が昇格就任した。
8月	高津消防署菅生出張所を新築開設した。
11月	川崎港区において、川崎汽船のタンカーていむず丸が爆発炎上し、死者4人、負傷者24人を生じた。
12月	稲田消防署柿生出張所に救急隊を配置し、救急隊は計10隊となった。
昭和46年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員975人、一般職員24人、計999人とした。 救急指令センターを新設した。
5月	御幸消防署を新築開設し、人員116人、消防車両7台、救急隊1隊、2出張所（幸、小向）を配置した。 稲田消防署宿河原出張所を新築開設した。
10月	第3代消防長瀬川正雄氏が川崎市職員局長に転出し、第4代消防長として局次長井上文男氏が昇格就任した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は2部（総務部、警防部）、6課（庶務課、教育課、企画課、警防課、保安課、予防課）17係、消防署においては、3課（庶務課、警防第1課、警防第2課）8係に拡充した。
11月	中原消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置し、計3台となった。 生田緑地において国立防災科学技術センター等が共同で人工がけ崩れの実験中、大がけ崩れが発生し、死者15人、負傷者12人を生じた。
12月	川崎消防署大島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計11隊となった。 火災報知器（受信機3、発信機129）の全機を撤去した。
昭和47年 2月	御幸消防署4・5階に消防独身寮（24室）が完成した。 川崎区出来野に化学薬剤倉庫を新築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,030人、一般職員24人、計1,054人とした。 政令指定都市に昇格し、5区（川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区）が施行され、これに伴い御幸消防署を幸消防署に、稲田消防署を多摩消防署、同時に御幸消防署幸出張所を幸消防署南河原出張所に名称変更、中原消防署南加瀬出張所を幸消防署加瀬出張所に所轄及び名称を変更した。 幸消防団の発足（川崎、中原消防団を分割して新設）により6消防団になり、稲田消防団を多摩消防団に名称変更した。 100万人の消防展を市内デパートで開催、21,500人を動員した。
6月	高津消防署梶谷出張所を新築開設した。
9月	市民に対するPRの窓口として、消防テレホンサービス業務を開始した。 川崎消防署に屈折はしご付消防自動車（損保寄贈）を更新配置した。
11月	幸区戸手本町に職員待機宿舎として、戸手消防寮（20世帯用）を新築した。 高津消防署向丘出張所に救急隊を配置し、大型救急車は高津消防署に配置転換（人員乗替）した。（救急隊11隊、実動車12台となった。）
12月	多摩消防署に18メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。 消防局に消防空中線自動切替装置を設置した。
昭和48年 1月	臨港消防署大師出張所に救急隊を配置し、救急隊は計12隊（実動車13台）となった。



昭和48年 3月	臨港消防署殿町出張所に装甲化学車を配置し、2個部隊配置とした。 消防音楽隊創設10周年記念演奏会を開催した。 東京湾消防相互応援協定に基づく5都市（東京都、川崎市、横浜市、千葉市、市原市）消防機関の合同訓練を市営埠頭で実施した。
4月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第3川崎丸」を配置し、計3艇となった。 消防職員の定員を改正し、消防吏員1,124人、一般職員24人、計1,148人とした。 川崎消防署大島出張所を増改築した。
7月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。
10月	日本石油化学(株)浮島工場エチリデンノルボルネン製造装置で火災が発生し、死者2人、負傷者2人を生じた。 学識経験者及び3局（消防局、公害局、経済局）職員により構成する川崎市コンビナート安全対策委員会が発足した。 川崎消防署小田出張所を移転改築した。
昭和49年 1月	(株)ゼネラル第2工場2階恒温室付近より火災が発生し、延面積30,766㎡のうち、8,600㎡を焼失した。
3月	高津消防署に24メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,159人、一般職員24人、計1,183人とした。
5月	幸消防署加瀬出張所庁舎を増築、救急隊を配置し、救急隊は計13隊（実動車14台）となった。
6月	中原消防署小田中出張所庁舎を改築した。
7月	警防部保安課に特別査察車2台を配置し、特別査察班を編成した。
9月	多摩消防署栗谷出張所を新築開設した。 幸消防署小向出張所を移転改築し、名称を平間出張所に変更した。
10月	多摩消防署栗谷出張所及び川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計15隊（実動車16台）となった。
昭和50年 1月	消防局の機構を改革し（危険物第1係、危険物第2係）、6課18係となった。 川崎消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3月	総合庁舎4・5階の独身寮を解体撤去し、事務室及び通信指令室等に改築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,233人、一般職員24人、計1,257人とした。
12月	消防局通信指令室及び救急隊を3交替制勤務とした。
昭和51年 3月	多摩消防署百合丘出張所庁舎を増築した。 地震対策の一環としてショベルローダー付特別作業車を幸消防署に配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,244人、一般職員23人、計1,267人とした。 幸消防署平間出張所に救急隊を配置し、救急隊は計16隊（実動車17台）となった。 川崎区水江町水江運河において、廃液運搬船むらさき丸へ廃液を積込中、第1船艙が爆発し、死者1人、負傷者3人を生じた。
9月	9.9集中豪雨（台風17号）の影響により、川崎市北西部多摩丘陵地帯を中心に局地的な集中豪雨が襲い、各地でがけ崩れ及び中小河川の氾濫が起きた。
昭和52年 3月	石油コンビナート等災害防止法に基づく大型高所放水車を臨港消防署及び同署殿町出張所に配置した。 高津消防署向丘出張所庁舎を増築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,281人、一般職員23人、計1,304人とした。
5月	多摩消防署王禅寺出張所を新築開設した。 中原消防署小田中出張所に救急隊を配置し、計17隊（実動車18台）となった。
9月	消防局の機構を改革し（警防課救急係・保安課危険物第3係）、6課19係とした。
10月	職場環境改善委員会制度が発足した。
昭和53年 3月	起震車が寄贈され、消防局に配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,309人、一般職員23人、計1,332人とした。
7月	消防署の組織に関する規程を改正し、出張所長制度が発足した。
昭和54年 1月	中原消防署に救助工作車を配置した。
3月	消防総合訓練場を開設し、訓練塔及び補助塔を新設した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,346人、一般職員23人、計1,369人とした。 消防局第2車庫を新築した。 川崎区殿町に職員待機宿舎として、殿町消防寮（50世帯用）の使用を開始した。
5月	高津消防署子母口出張所を新築開設した。
8月	第4代消防長井上文男氏が退職し、第5代消防長として警防部長高橋正規氏が昇格就任した。
9月	消防総合訓練場内に屋内訓練所を新築した。
10月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第4川崎丸」を配置し、「第1川崎丸」を廃船した。
12月	多摩消防署宿河原出張所に救急隊を配置し、救急隊は計18隊（実動車19台）となった。
昭和55年 2月	多摩消防署に救助工作車を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,350人、一般職員23人、計1,373人とした。 高津消防署犬蔵出張所を新築開設した。
5月	中原消防署玉川出張所庁舎を改築した。 幸消防署平間出張所配置の救急隊を中原消防署玉川出張所に配置転換した。

昭和55年10月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市（東京都、横浜市、千葉市、川崎市）消防機関の合同訓練を川崎区扇島で実施した。
昭和56年1月	消防局の機構を改革し（通信指令室）、6課1室21係とした。 川崎区浮島町東亜燃料工業(株)川崎工場第5棧橋でガソリン積込中の第5豊和丸が爆発炎上し、死者3人、負傷者2人を生じた。
3月	幸区北加瀬光洋精機(株)で火災が発生し、死者7人、負傷者3人を生じた。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,354人、一般職員23人、計1,377人とした。 臨港消防署を増改築した。 望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。 川崎区小田に職員待機宿舎として、小田消防寮（20世帯用）及び消防車庫を新築した。 高津消防署新作出張所庁舎を改築した。
昭和57年2月	臨港消防署に救助工作車及び40メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
4月	中原消防署荻宿出張所及び高津消防署久地出張所庁舎を改築した。
7月	7区制施行に伴い高津区及び多摩区がそれぞれ分区し、宮前区及び麻生区が誕生した。
12月	臨港消防署殿町出張所に大型化学消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
昭和58年3月	消防音楽隊創設20周年記念演奏会を開催した。
4月	臨港消防署田島出張所を新築開設した。同出張所にエアフォーム50tタンクを併設し、鋼管通出張所のエアフォーム50tタンクを廃止した。
5月	中原消防署井田出張所庁舎を改築した。
昭和59年2月	幸消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3月	高津消防署子母口出張所に甲種化学消防ポンプ自動車（寄贈）を配置した。
4月	音楽隊の組織を隊長以下48人に改正し充実を図った。
5月	第36回全国消防長会総会を箱根町で開催した。
8月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした、川崎市婦人消防隊制度が発足した。
9月	6都県市合同防災訓練を東扇島で実施した。 「川崎市消防35年のあゆみ」を発刊した。
10月	東京湾消防相互応援に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町で実施した。
昭和60年1月	消防局第2庁舎を新築した。
3月	川崎区鋼管通に第3化学薬剤倉庫を新設した。 消防通信施設の整備事業として、一斉指令装置及び各種無線設備等の更新並びに地図検索装置等を新設した。
4月	第5代消防長高橋正規氏が退職し、第6代消防長として総務部長寺田峰利氏が昇格就任した。
6月	消防用ヘリコプター（BK 117型）1機を購入し、市民公募により愛称を「そよかぜ」と命名し
7月	警防部に消防航空隊を新設、ヘリコプター1機、人員8人、車両1台をもって東京都江東区新木場東京ヘリポート内で発足、併せて消防局の機構を改革し、2部6課1室1隊23係とした。 宮前消防署を新築開設し、人員135人、消防車両13台、救急隊2隊、5出張所（野川・宮崎・向丘・犬蔵・菅生）を配置した。 麻生消防署を新築開設し、人員98人、消防車両9台、救急隊1隊、3出張所（王禅寺・百合丘・柿生）を配置した。 新署開設に伴う救急隊の配置転換を行い、向丘救急隊を宮前消防署に、多摩消防署宿河原救急隊を高津消防署久地出張所に、柿生救急隊を麻生消防署にそれぞれ配置した。 宮前及び麻生消防団の発足（高津及び多摩消防団をそれぞれ分割して新設）により、8消防団とした。
昭和61年1月	航空隊及び新署の開設に伴い、航空隊発隊式及び新署内覧会を市長主催のもとで挙行了。
2月	宮前消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
2月	麻生消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
4月	幸消防署加瀬出張所庁舎を改築した。 消防署の組織に関する規程及び消防署処務規程の一部を改正し、隔日勤務員の係担当制を制定し、併せて出張所主任制度を廃止した。
昭和62年1月	幸消防署南河原出張所庁舎を改築した。
3月	高津消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4月	中原消防署宮内出張所を新築開設し、人員21人、消防車両2台、救急隊1隊を配置した。 宮前消防署宮崎出張所庁舎を増改築した。 宮内出張所開設に伴い救急隊の配置転換を行い、小田救急隊を麻生消防署柿生出張所に、小田中救急隊を中原消防署宮内出張所に、宮崎救急隊を宮前消防署野川出張所にそれぞれ配置した。 消防出張所11箇所の残留要員を廃止し、新執務体制に移行した。 川崎市消防職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正し、隔日勤務と三交替制勤務の出勤時刻を変更し、拘束時間及び勤務時間を短縮した。 給与制度の一部改正に伴い、給料表が6等級制から8級制に改められ、さらに昇格基準等の処遇を改善した。
5月	4週6休制の試行を開始した。
9月	川崎市立労働会館において、消防音楽隊創設25周年記念演奏会を開催した。

昭和62年10月	昇任試験制度を改正し、給与制度等の実態に即した受験資格及び試験科目に改善した。
12月	宮前消防署及び麻生消防署に救助工作車をそれぞれ配置するとともに、救助工作車に配置する消防特別救助隊の定員を改正した。
昭和63年3月	精勤証書授与規程の全部を改正し、精勤章の形状を山型からバッチ式に改めた。
4月	第6代消防長寺田峰利氏が退職し、第7代消防長として総務部長加藤正巳氏が昇格就任した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
10月	川崎市消防吏員服制等に関する規則及び川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、貸与品の貸与方法を貸与期間方式点数制に改めた。 東京湾消防相互応援協定に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町出光興産(株)で実施した。
平成元年2月	消防音楽隊、昭和天皇大喪の礼で奏楽。(於青山三丁目、西新宿二丁目) 幸消防署に大型電源車を配置した。
3月	中原消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4月	宮前消防署野川出張所を移転改築した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は3部(総務部、警防部、予防部)、7課(庶務課、人事教養課、企画課、警防課、指令課、予防課、保安課)、1隊(航空隊)23係とし、消防署においては、副署長を置き、3課(予防課、警防第1課、警防第2課)8係とした。
5月	宮前区野川858野川健康センター建設現場の土砂崩れにより、死者5人、負傷者2人を生じた。
7月	中原消防署小田中出張所を改築した。
8月	集中豪雨により高津区蟹ヶ谷248-15木暮方裏斜面において崖崩れが発生し、市民3人が死亡、救出活動中の職員3人が殉職及び12人が負傷した。 市長事務部局と歩調をあわせ土曜閉庁方式を導入した。
9月	産業文化会館において蟹ヶ谷崖崩れにて殉職した職員3人の合同消防葬が行われた。
10月	川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、救急隊員の服制を制定した。
平成2年2月	幸文化センターにおいて第1回消防音楽隊定期演奏会を開催した。
3月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第5川崎丸」を配置し、「第2川崎丸」を廃船した。
4月	第7代消防長加藤正巳氏が退職し、第8代消防長として総務部長小山茂氏が昇格就任した。 幼年消防クラブ制度が発足した。
7月	多摩区枅形7丁目1番1号川崎市立日本民家園内国指定重要文化財「旧太田家」から火災が発生し、建物1棟延面積79㎡全焼した。
11月	少年消防クラブ制度が発足した。 麻生消防署百合丘出張所を改築した。
平成3年2月	市民プラザにおいて第2回消防音楽隊定期演奏会を開催した。 多摩消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3月	多摩消防署を移転改築した。 多摩消防署庁舎の竣工に伴い、市長主催による竣工記念式を挙行了した。
4月	消防航空隊庁舎を竣工した。 消防音楽隊事務所を新築開設した。 多摩消防署菅出張所を改築した。 カラーガード隊要員として非常勤嘱託員(女性)15人を採用した。
5月	バン格拉デシュへ国際消防救助隊4人を派遣した。
6月	川崎市労働会館において、カラーガード隊「レッドウィングス」の発隊式を挙行了した。
8月	救急救命士法の施行に伴い、救急救命士資格取得のための研修機関「救急救命中央研修所」が開設され、当局より研修生1人を派遣した。
平成4年1月	市長事務部局の係長昇任選考制度の導入に伴い、当局においても、消防司令昇任選考を実施した。
2月	川崎消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3月	臨港消防署千鳥町出張所を改築した。 川崎消防署に高規格救急自動車を配置した。 消防局警防課に救急普及啓発広報車を配置した。
5月	第1回救急救命士国家試験の結果、救急救命士1人が誕生した。
7月	川崎消防署において救急救命士による救急業務を開始した。 救急普及啓発広報車を使用して、市民に対する救急指導業務を開始した。
9月	川崎市教育文化会館において、消防音楽隊創設30周年記念演奏会を開催した。 完全週休2日制の試行実施に伴い、指令課及び救急隊の勤務を3交代制から2交代制へ移行した。
10月	東京湾消防相互応援協定に基づく5都市消防機関の合同訓練(第23回)を川崎港で実施した。
12月	財団法人川崎市消防防災指導公社を設立した。 宮前消防署向丘出張所を改築した。
平成5年1月	川崎市営球場前広場において、20年ぶりに市主催の川崎市消防出初式を実施した。
3月	高規格救急自動車を臨港消防署に更新配置した。 市長事務部局に合わせて、完全週休2日制(但し、隔日勤務者は、4週7.5休制)に移行した。
4月	第8代消防長小山茂氏が退職し、第9代消防長として総務部長石馬武氏が昇格就任した。 財団法人川崎市消防防災指導公社が業務を開始した。
8月	高津消防署子母口出張所に化学消防ポンプ自動車を更新配置した。

平成5年11月	自治体消防45周年記念大会が東京ドームにおいて開催され、本市職団員等が参加した。
平成6年1月	中原消防署に救助工作車を更新配置した。
3月	川崎市消防航空隊に消防用ヘリコプター（そよかぜ2、BK117 B-2型）を導入した。 全国初の「住宅防火モデル地区」に川崎区「四谷町内会」が指定された。 臨港消防署殿町出張所を改築した。 中原消防署に高規格救急自動車を更新配置した。 多摩消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
4月	職員定数条例が改正されたことに伴い初任教育の充実を図るため、初任教育訓練所を新設した。
5月	石油コンビナート特別防災区域（川崎区扇島）で泡放射砲訓練を実施した。 集中豪雨などの風水害に備えて、多摩消防署をかきりに各署で水難救助訓練を実施した。（6月まで）
6月	男性は29年ぶり、女性は19年ぶりに盛夏服を一新した。 川崎市制70周年記念演奏会を教育文化会館において実施した。
7月	第39回神奈川県消防操法大会において、中原消防団（大戸分団）が小型ポンプ操法の部で優秀賞を受賞した。
9月	川崎市消防総合訓練場及び臨港消防署において、外国人消防関係者を対象に「救急救助技術研修」を実施した。
10月	川崎市消防総合訓練場において火災防ぎょ訓練指導会を実施した。
平成7年1月	中国消防関係職員に対し消防制度、危険物行政等の研修を実施した。 阪神・淡路大震災に消防用ヘリコプター「そよかぜ1・2」、救助工作車2台及び隊員延べ63人を派遣し、救助活動を実施した。
2月	臨港消防署に大型高所放水車及びはしご自動車を更新配置した。 水槽付ポンプ自動車3台を臨港、川崎消防署に更新配置した。
3月	中原消防署に震災工作車を配置した。 幸・高津及び宮前消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
7月	川崎市が主管となり、神奈川県消防学校において、消防救助技術関東地区指導会を実施した。
10月	東南アジア7カ国の消防行政担当幹部に対し、救急救助技術研修を実施した。
11月	日中消防協会友好協定に基づき、中国消防関係幹部に対し、消防制度、予防行政等の研修を実施した。
12月	高規格救急自動車8台を更新配置し、救急隊18隊のうち、16隊が高規格救急自動車に整備された。
平成8年1月	阪神・淡路大震災から1年を迎えるにあたり、川崎市消防総合訓練場において「野営訓練」、 「参集訓練」を、川崎市地下街において、「防災写真展」を実施した。
3月	「高規格救助工作車」を導入し、すでに配置されている「震災工作車」、「電源車」と合わせ、 特殊部隊の編成が可能となった。 「大型消防ポンプ自動車」を導入し、海水等を利用した消火活動が可能となった。
4月	第9代消防長石馬武氏が退職、第10代消防長として総務部長中尾鐵雄氏が昇格就任した。 消防局の機構を改革し、企画課を廃止し、管理課を新設した。また、人事教養課を人事課へ名称変更した。 「ヘリコプターテレビ電送システム」の運用を開始した。
	川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例の一部を改正し、各消防団の定員の均衡化を図るため、各消防団の定員を改めた。 川崎市消防団任免条例の一部を改正し、女性を消防団員として任用できるように任用資格条件を改めた。
9月	新鶴見操車場跡地において「防災の日」に7都県市合同防災訓練を実施した。
10月	神奈川県で初めての女性消防団員45人を採用した。 川崎市消防局消防職員委員会の規則・規程を制定した。
平成9年3月	高規格救急自動車2台を整備し、救急隊18隊全てが高規格救急自動車に整備された。 起震車の更新に伴い、新型の「防災指導車」を導入した。
4月	ビルの新築時に地中のほりを活用して、消防用水槽等を設置する事業者に対し、その費用の全額又は一部を補助する川崎市消防水利施設整備補助金制度が発足した。
6月	横浜市本牧沖約6km「中ノ瀬」付近でダイヤモンドグレース号油流出事故が発生し、海上に流出した原油が扇島及び東扇島並びに浮島の一部に漂着したため、ダイヤモンドグレース号油流出事故警戒対策本部並びに消防警備本部を設置し対応した。
12月	東京湾アクアライン供用に先立ち、同場所において川崎市消防局、木更津市消防本部、東京消防庁、神奈川県警察本部及び日本道路公団による総合防災訓練を実施した。
平成10年1月	「街ぐるみ声かけ合って火の用心」を統一標語とし、自治体消防50周年記念川崎市消防出初式及び各消防署管内において地区消防出初式を実施した。
3月	耐熱救難車の更新に伴い、「支援車」を導入し、水難救助隊の活動車両及び神奈川県下緊急消防援助隊の後方支援車両として整備した。 災害現場への資機材搬送の迅速化を図るため、災害対策車両（コンテナ車）を導入した。
4月	川崎市職員定数条例の一部が改正され、消防吏員と一般の枠を撤廃するとともに定数を1,386人以内とした。

平成10年 9月	エジプトアラブ共和国に救助技術の指導のため、救助隊員2人を派遣した。
11月	川崎市自治体消防50年記念式を教育文化会館で実施した。臨港消防署浮島出張所を新築開設した。
12月	2号起震車の更新に伴い、防災指導車（愛称「ゆらゆらっち」）を導入し、市民の防火意識の向上を図った。
平成11年 2月	高津消防署梶ヶ谷出張所を改築し、併せて無線塔を設置し有線と無線の二重化を図った。
3月	迅速な救急搬送体制の充実を図るため、ヘリコプターによる救急搬送業務を開始した。
4月	第10代消防長中尾鐵雄氏退職、第11代消防長として総務部長三品秀夫氏が昇格就任した。
	航空隊に操縦士、整備士、救助隊員の3人を増員し、15人体制により全日昼間勤務体制を開始した。
	臨港消防署浮島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計19隊となった。
6月	自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
8月	集中豪雨により多摩川が増水し、河川敷及び中州に取り残された要救助者10人を救助隊、航空隊が救出した。
	集中豪雨により神奈川県北西部の津久井群津久井町（道志川）、足柄上郡山北町（玄倉川）で発生した水難事故に航空隊、水難救助隊が応援出場した。
	トルコ共和国西部地震に国際緊急救助隊として、国際消防救助隊員4人を派遣し、救助活動を実施した。
10月	夜間の大規模災害時における監視体制を強化するため、航空隊24時間体制の試行を開始した。
	川崎市初の女性救急隊員が誕生し、臨港消防署浮島出張所において当直勤務を開始した。
	日中消防協会友好協定に基づき、中国研修生5人を受入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
11月	東京湾アクアライントンネル防災訓練を川崎市消防局、木更津市消防本部及び各関係機関の合同で浮島管理ヤード及び床版下で実施した。
12月	コンピュータ西暦2000年問題の警備のため、消防局に消防指揮本部を、また各消防署に方面指揮本部を設置し、部隊増強等を行い特別警備を実施した。
平成12年 1月	神奈川県総合防災センターにおいて、県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
2月	自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
3月	麻生区黒川の三菱重工業(株)黒川試験場において、国際消防救助隊の野営訓練を実施した。
4月	北海道有珠山噴火災害に緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両4台隊員24人を派遣し、警戒・支援活動を実施した。
6月	自治省消防庁の依頼に基づき、北京市消防局（北京消防訓練センター教官）2人を受け入れ、危険物行政の研修を実施するとともに、同訓練センターへ職員2人を指導員として派遣した。
8月	九州・沖縄サミット開催のため沖縄県名護市に、警防要員28人・予防要員2人の計30人及び車両3台を派遣して、消防特別警戒応援を実施した。
9月	愛甲郡清川村煤ヶ谷土山峠で発生した滑落事故に、航空隊が応援出場し、男性1人を救出した。
12月	日中消防協会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
平成13年 1月	神奈川県総合防災センターにおいて県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
3月	川崎市少年消防クラブが発足10年を迎え、記念誌「少年消防クラブ十年のあゆみ」を発行した。
4月	第11代消防長三品秀夫氏が退職、第12代消防長として川崎市健康福祉局理事兼次長石野厚氏が就任した。
10月	市関係局による生物化学兵器等対策連絡協議会の設立に参画するとともに、庁内に緊急テロ対策消防本部を設置し、テロ対策の体制を確立した。
	川崎、横浜、横須賀の各消防本部、県警及び県の参加による、合同生物化学対応訓練を県消防学校で実施した。
11月	平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災を受け、消防局、まちづくり局、建設局、健康福祉局及び川崎警察署の関係5機関により、川崎市雑居ビル対策連絡協議会を発足し防災対策室、県警ほか関係機関の協力を得て化学テロ対策訓練を川崎区駅前本町川崎地下街アゼリアで実施した。
平成14年 1月	第12代消防長石野厚氏が健康福祉局長に異動し、第13代消防長として消防局総務部長後藤清氏が昇格就任した。
3月	消防局新総合庁舎の外壁デザインプロジェクトに、少年消防クラブ員が参加し、外壁のアートワークを行った。
	川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計20隊となった。
4月	消防局の機構を改革し、救急課を新設した。また、保安課を危険物課へ名称変更した。
	消防局新総合庁舎の竣工に伴い、消防局（指令課を除く）・川崎署の移転が完了し、業務を開始した。
6月	市内で初めて聴覚障害者の市民救命士3人が誕生した。
8月	市内で初めて女性の救急救命士による救急業務を開始（川崎消防署）した。

平成14年 9月	消防指令システムが稼動し、併せて消防局及び川崎消防署の住所が「川崎区南町20番15」から「川崎区南町20番7」の新住所に変更され、全面業務開始となった。
12月	多摩消防署管内に地域住民と消防署がより密接な連絡体制をとり、安全なまちづくりを目指す目的で、町内会・自治会単位に「消防まちかど連絡所」を設置した。
平成15年 3月	多摩消防署菅出張所に救急隊を配置し、救急隊は計21隊となった。
4月	消防局及び消防署の機構を改革し、管理課を廃止し、企画担当及び査察課を新設するとともに、各消防署に警防統括担当主幹を新設した。 救急救命士による「包括的指示下での除細動」の業務が開始された。 東京都八王子市恩方町林野火災に緊急消防援助隊として、ヘリコプター1機を派遣し、空中消火活動を実施した。
5月	総務省消防庁の依頼に基づき、モンゴル ウランバートル市消防局研修生を受け入れ、消防無線の運用及び維持修繕技術について研修を実施した。 市職員への応急手当普及啓発のため、阿部市長、市三役と局長級職員が市民救命士講習を受講した。
6月	消防職員が小学校社会科の教壇に立つモデル事業「みんなが消防士」の第1回授業を梶ヶ谷小学校で開いた。
9月	市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別立入検査を実施した。 第2回川崎市救急フォーラムを開催し、市民応急手当普及員組織の結成式を行なった。
10月	北海道苫小牧市出光興産(株)北海道製油所火災に、消防庁長官から泡消火薬剤の搬送要請を受け、自衛隊入間基地へ延べ第四次にわたり泡消火薬剤を40,480リットル搬送した。 北海道苫小牧市出光興産(株)北海道製油所火災に、緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両8台、隊員52人を派遣し、警戒活動を実施した。 海上自衛隊館山航空基地創立50周年記念基地祭に航空隊のそよかぜ2号機が参加した 山梨県甲府市の小瀬スポーツ公園で開催された平成15年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加した。
平成16年 1月	宮前消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計22隊となった。
2月	日中消防協会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般にわたる研修を実施した。 消防総合訓練場において、国際消防救助隊合同訓練を、5本部（川崎市、横須賀市、相模原市、藤沢市、金沢市）32人で実施した。

(注) 平成16年度中は、1ページに掲載してあります。

平成 17 年 7 月 刊 行

編集・発行 川崎市消防局総務部庶務課

電 話 044-223-1199 (代表)

e-mail 84syomu@city.kawasaki.jp

U R L <http://www.city.kawasaki.jp/84/84fire/>

---

この消防年報は再生紙を使用し、作成しています。